健康長寿のまちづくり推進のための団塊世代の人材活用およびネットワーク形成の方策等に関する調査研究事業　報告書

平成１９年３月

社団法人シルバーサービス振興会

健康長寿のまちづくり推進のための団塊世代の人材活用および
ネットワーク形成の方策等に関する調査研究事業

目　次

はじめに

概要編 …… 1

本　編

第1章　調査研究の概要

1．調査研究の目的 …… 13

2．実施内容 …… 13

3．実施体制 …… 15

第2章　団塊世代の動向・特性

1．人口構成と地域分布 …… 18

2．世帯の状況 …… 19

3．就業状況 …… 21

4．家計・資産 …… 23

5．団塊世代の意識 …… 25

第3章　人材活用の施策・取り組み

1．国土交通省アンケート調査結果 …… 35

2．省庁、地方自治体における団塊世代向けの主な施策 …… 36

3．地方自治体、民間における特徴的な取り組み事例 …… 39

第4章　アンケート調査結果

1．調査の概要 …… 45

2．調査結果 …… 46

3．調査結果のまとめ …… 90

第5章　ヒアリング調査結果

1．事例抽出の視点 …… 93

2．調査の概要 …… 96

3．調査結果 …… 97

4．調査結果のまとめ …… 144

第6章　人材活用・ネットワーク形成方策

1．地域特性別の人材活用・ネットワーク形成方策 …… 147

2．方策の展開に向けて …… 156

参考資料（アンケート調査票） …… 159

はじめに

周知のように、昨年あたりから団塊世代（昭和 22 年から 24 年生まれ）の大量退職に伴う少子高齢化による労働力の減少や定年後の生き方、退職金の活用法等、経済との関わりなどをめぐる話題が連日、新聞や雑誌、テレビ、インターネットなどで取り上げられています。いわゆる2007年問題がそれで、先日も石川県・能登半島地震で団塊世代の職員の大量退職により震災復興に支障が出ることから再雇用する記事が報じられたばかりです。

一方、全国の自治体ではこのような団塊世代に対する強い期待が寄せられています。例えば、大都市圏では「地域活動」の担い手としての期待、また、人口減少に悩む地方では「移住」や「U・I・J ターン」、「援農支援」としての期待などです。

しかし、実際には団塊の世代は雇用の継続などにより、60 歳で一斉にリタイアするわけではなく、なだらかに移行していくと考えられますが、65 歳を迎える 2012 年からは、現実的な社会問題となることが予想されます。このため、今後、この世代がいつまでも健康で生きがいをもって住み続けられるまちを自ら実現していくためのキーマンとなるのではないかとの指摘もあります。

確かに、団塊の世代は戦後の高度成長時代から現在まで、常に日本経済における〝トレンドの主役〟として激しい世代間の競争にさらされつつも、全力で駆け抜けたエネルギッシュな世代です。このようなポテンシャルの高い団塊の世代のリーダーシップを社会に生かす取り組みは、今までの日本にはなかった活力の持続可能な健康長寿社会を現出させる人口減少社会におけるプロトタイプ（試金石）と期待されているところです。

そこで、本調査研究事業では全国の自治体や NPO 法人、諸団体等で団塊の世代の人材活用に先駆的に取り組んでいる事例を調査・分析し、効果的な方策を検討しました。そして、その結果を踏まえ、そのモデル的、あるいは先進的な事例を全国にご紹介すべく、報告書としてまとめました。その意味で、これまで団塊の世代の活用による政策や事業、活動の取り組みや手法について今一つ理解し得なかった自治体や法人、団体の地域活動等の参考としてお役立ていただければ幸いです。

最後に、本調査研究事業では都道府県を含む全国の自治体にアンケート調査を実施し、47％と高いご回答をいただきました。このアンケート調査およびヒアリング調査にご協力いただいた自治体や法人、団体のご関係者の方々に対し、改めてこの場をお借りして御礼申し上げます。

また、本調査研究事業の検討委員会に参画され、貴重なご意見をいただいた委員各位をはじめ、社団法人シルバーサービス振興会事務局、および事務局にご協力いただいた佐藤工業総合研究所ほか、関係各位の皆様のご尽力に深く感謝申し上げます。

2007 年 3 月

検討委員会委員長（武蔵野大学大学院教授）

川　村　匡　由

概　要　編

団塊世代の動向・特性

1. 人口構成と地域分布 （本編 P18）

・2005 年現在、56 歳～58 歳（1947～1949 年生）の団塊世代は 678 万人で、総人口の 5.3%。

・団塊世代のうち、3大都市圏に居住する人口の割合は 50.4%。

2. 世帯の状況 （本編 P19～20）

・核家族世帯 33.8%、一人暮らし世帯 19.8%、夫婦のみ世帯 18.5%、親との同居世帯 14.5%。

・地域別※にみると、親との同居世帯の割合は、地方部では全国平均の 2 倍（28.1%）、都市部では全国平均の半分以下（6.0%）。

・都市部での一人暮らし世帯の割合は、全国平均を大きく上回る（28.9%）。

※岩手県を「地方部」、東京都を「都市部」の代表として、地域特性を比較した。（以下、5. ⑤まで同じ）

3. 就業状況 （本編 P21～22）

・男性の 9 割（86.6%）、女性の 6 割（57.9%）が仕事をしている。

・1980 年～2005 年の 25 年間に、主に仕事をする女性が 1.3 倍となり、専業主婦の割合が 2 割減少。

・地方部では主に仕事をする女性の割合は 4 割（43.6%）。都市部では地方部に比べ専業主婦の割合がやや高い（都市部 37.3%、地方部 31.6%）。

4. 家計・資産 （本編 P23～24）

・年間収入は 885 万円で各年代の中で最も多く、貯蓄現在高は 1625 万円。

・負債現在高は 608 万円。そのうち住宅・土地負債残高（500 万円）は 40 歳代の 6 割弱。

・家賃・地代を支払っている世帯の割合は 40 歳代の 2/3。

・1 ヶ月平均消費支出額は 38 万円、1 ヶ月平均実収入は 58 万円で、各年代の中で最多。

5. 団塊世代の意識

①居住 （本編 P25）

・二地域居住への願望がある人は 5 割（45.5%）と各年代の中で最も高く、すでに実践している人は 2.5%。

・農山漁村地域への定住の願望がある人は 3 割（28.5%）。

②労働・仕事 （本編 P26～27）

・都市部では 1 割（9.7%）が 59 歳以前に引退。一方、地方部（13.0%）、都市部（10.6%）とも 1 割が生涯現役。

・5 年後の働き方として、地方部では農業が 4 割（39.4%）。都市部では現在の事業を続けたい（42.3%）、新たに事業を始めたい（39.9%）がともに 4 割。

③将来の生活 （本編 P28）

・5 年後の活動として、地方部では 4 割が農作業に関わる活動（39.1%）や趣味・スポーツサークル活動（36.1%）、3 割が町内会や自治会での社会貢献活動（32.5%）や文化的活動（31.0%）に関心あり。

・都市部では 8 割（78.0%）が趣味・スポーツサークル活動、6 割強（64.9%）が一人での趣味活動に関心。また、2 割（18.0%）が海外に出て暮らす準備、1 割（12.4%）がふるさとに帰る準備。

④社会貢献意識 （本編 P29～31）

・7 割が社会への貢献意識があり（男性 68.8%、女性 67.5%）、ボランティア活動に参加してみたい（男性 66.7%、女性 70.6%）。

・男性では、自然・環境保護活動（46.0%）、体育・スポーツ・文化活動（31.7%）、自主防災活動・災害援助活動（26.2%）、女性では、社会福祉活動に関心あり（45.9%）。

・5 割（男性 45.2%、女性 48.8%）がNPO活動に参加したい。自然環境保護・リサイクル推進（男性 18.6%、女性 18.4%）、まちづくり・むらづくり（男性 19.1%、女性 12.4%）に関心あり。

⑤関心のあること （本編 P32～33）

・7 割弱（男性 65.3%、女性 67.0%）が老後の生活設計について悩み・不安あり。

・地方部、都市部とも、自分の健康（地方部 59.7%、都市部 56.6%）や家族の健康（地方部 50.5%、都市部 45.3%）に関すること、老後の生活費（地方部 49.2%、都市部 53.1%）に高い関心。

人材活用の施策・取り組み

1．国土交通省アンケート調査結果※ （本編 P35）

※平成17年11月、全国の都道府県・市町村を対象として実施された国土交通省のアンケート調査結果

調査の結果によると、施策の主な目的は、**①移住促進策（人口減少や高齢化の進展に対応するための、団塊世代の UJI ターンの取り込み）、②就農関連施策（新たな担い手の確保）、③地域活動支援策（団塊世代が企業等で身につけた技術・経験の、地域づくりへの活用）**となっている。

2．省庁、地方自治体における団塊世代向けの主な施策 （本編 P36～38）

他の文献資料をみても、省庁、地方自治体における施策の目的は大きく、**移住・定住促進策、就農関連施策、地域活動支援・人材活用、地域参加促進**に分類される。

3．地方自治体、民間における特徴的な取り組み事例 （本編 P39～43）

地方自治体の施策、及び文献資料等を基に抽出した民間における取り組みのうち、特徴的な事例を類型化し、取り組みの背景・経緯、成果、課題等について整理した。（詳細は本編参照）

アンケート調査結果

1．調査の概要 （本編 P45）

団塊世代の人材活用への取り組み状況を把握するため、全国の都道府県・市区町村を対象にアンケート調査を行ない、市区町村からの回答分（949 件）を対象に集計分析を行なった。（発送 2,047 件、回収 975 件、回収率 47.6%）

2．調査結果

○団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について （本編 P48～49）

・49.8%の自治体が「団塊世代の高齢化に向けた新たな施策・事業が必要」。
・44.9%の自治体が「従来の施策・事業を活用して対応を図る」。

○施策・事業の有無 （本編 P50～51）

・「新たな施策・事業が必要」とした自治体のうち、66.8%が現在「施策・事業を講じていない」。

○現在講じている施策・事業の目的 （本編 P52～53）

・現在「施策・事業を講じている」とした自治体のうち、49.4%が「地域ボランティア、社会貢献」。
・「自己啓発、生きがい創出」、「地域への溶け込み、地域参加」、「UIJターン（移住・定住）」も 4 割超。

○「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由 （本編 P56～57）

・「従来の施策・事業を活用して対応」とした自治体のうち、43.2%が「財源が乏しい」から。次いで「従来の施策・事業で充分対応できる」（43.0%）、「まだ状況が逼迫していない」（36.2%）。

○今後、団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業 （本編 P58～59）

・「従来の施策・事業を活用して対応」とした自治体のうち、78.2%が「社会参加促進事業」。次いで「介護予防、健康増進事業」（67.4%）、「シルバー人材センター事業」（55.6%）。

○施策・事業を実施する上での課題 （本編 P60～61）

・43.4%が「財源不足」。次いで「的確な方策がわからない」（23.2%）、「人員・体制が整わない」（14.2%）。

○団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無（行政以外） （本編 P62～63）

・89.6%が「ない、把握していない」。

○団塊世代の高齢化に向けた活動の主体 （本編 P64～65）

・「団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みがある」とした自治体のうち、53.3%が「地縁団体」。次いで「地域包括支援センター」（47.8%）、「地域団体」（24.4%）、「民間事業者」（18.9%）。

○自治体助成の有無 （本編 P68～69）

・「団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みがある」とした自治体のうち、42.2%が「助成を行なっている」、35.6%が「助成を行なっていない」。

○高齢化する団塊世代に望む社会的役割 （本編 P80～81）

・49.6%が「専門的ノウハウの発揮」。次いで「リーダー的役割」（37.6%）、「組織的なパワー」（9.2%）。

○団塊世代の活躍を期待する分野 （本編 P82～87）

・94.8%が「まちづくり」。次いで「福祉・介護」（64.5%）、「環境」（41.8%）、「防犯・交通安全」（38.7%）。

・男性に対しては、「まちづくり」（93.4%）、「防犯・交通安全」（51.8%）、「福祉・介護」（43.5%）、「環境」（42.3%）。女性に対しては、「まちづくり」（85.4%）、「福祉・介護」（75.4%）、「環境」（45.4%）。

3. 調査結果のまとめ （本編 P90）

<table>
<tr><th>自治体の類型</th><th>団塊世代の高齢化に向けた施策・事業</th><th>施策・事業の目的</th><th>施策・事業を実施する上での課題</th><th>団塊世代に望む社会的役割</th><th>団塊世代の活躍を期待する分野</th></tr>
<tr><td>政令指定都市</td><td>半数弱が「団塊世代の高齢化に向けた新たな施策・事業が必要」としており、その 6 割が「既に施策・事業を講じている」</td><td rowspan="4">「地域ボランティア」、「自己啓発」、「地域への溶け込み」の割合が高い</td><td rowspan="2">「世代・地域のニーズ把握」としたものが多い</td><td rowspan="3">「専門的ノウハウの発揮」の割合が高い</td><td rowspan="3">「まちづくり」、「福祉・介護」の割合が高い</td></tr>
<tr><td>県庁所在地、東京都特別区</td><td>6 割強が「新たな施策・事業が必要」としており、その半数が「既に施策・事業を講じている」</td></tr>
<tr><td>県内中核都市</td><td>6 割強が「新たな施策・事業が必要」としているが、「既に施策・事業を講じている」のは、その 3 割強</td><td rowspan="2">約 4 割が「財源不足」としている</td></tr>
<tr><td>衛星都市・ベッドタウン</td><td>「新たな施策・事業が必要」とする割合と「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする割合が共に 5 割弱。「既に施策・事業を講じている」のは、その 3 割強</td><td>「専門的ノウハウの発揮」と「リーダー的役割」の割合が高い</td><td>「まちづくり」、「福祉・介護」、「防犯・交通安全」の割合が高い</td></tr>
<tr><td>農山漁村、過疎化市町村</td><td>5 割が「従来の施策・事業を活用する」としており、4 割強が「新たな施策・事業が必要」としているが、「既に施策・事業を講じている」のは、その 3 割弱</td><td>7 割が「UIJターン（移住・定住）」としている</td><td>半数が「財源不足」としている</td><td>「まちづくり」、「福祉・介護」、「環境」の割合が高い</td></tr>
</table>

ヒアリング調査結果

1．調査先と事例抽出の視点 （本編 P93～95）

①八王子市（自治体/東京都）

東京都のベッドタウンにおける、退職後の団塊世代の地域回帰・地域参加を支援する取り組み。

②NPO法人 八王子市民活動協議会（NPO法人/東京都八王子市）

上記取り組みの「お父さんお帰りなさいパーティ」や「八王子地域デビュー講座」の実施主体。

③愛知県（自治体）

退職前の団塊世代の、地域コミュニティへの参加を促すモデル事業の公募を実施。

④日進野菜塾（有志グループ/愛知県日進市）

上記モデル事業の採択事業。都市近郊農地での地元住民との野菜づくり、収穫物の配布を通して地域と交流、連携、協働。

⑤柳原通商店街団塊世代活性化グループ（NPO法人ライフステーション・あいち）（有志グループ/名古屋市）

上記モデル事業の採択事業。商店街周辺における高齢者の生きがいづくり、地域貢献事業から多世代交流に発展。

⑥函館市（自治体/北海道）

団塊世代の大量離職を好機と捉え、地域活性化の原動力として移住を促進する地方都市の取り組み。

⑦株式会社 北海道コンシェルジュ（民間会社/北海道函館市）

道や協議会から受託して移住促進事業を行なっている民間会社。

⑧NPO法人 アクティブ・エイジング（ビジネスライブの会）（NPO法人、任意団体/大阪市）

自治体からの事業受託を通してNPO法人と行政との協働関係を実現。

⑨NPO法人 シニア SOHO 横浜・神奈川（NPO法人/横浜市）

コミュニティビジネスの企業支援を行なうNPO法人。個人のITスキルが活動の基礎要件。

⑩豊島区（自治体/東京都）

都市部の自治体における、団塊世代の地域参加・行政参加支援の取り組み。

⑪庚申塚エリアまちづくりを考える会（有志グループ/東京都豊島区）

団塊世代を中心とする地域づくりの取り組み。多世代交流、地域交流に発展。

⑫NPO法人 シーズネット（NPO法人/札幌市）

仲間づくり、役割づくりを通して後半人生づくりをサポートするNPO法人。

2. 調査結果のまとめ

（1）自治体 （本編 P144）

○課題意識

・いずれの自治体も、**退職による技術継承への影響、高齢化に伴う社会保障費の増大**を懸念している。

・団塊世代が地域社会に参加することの重要性を鑑み、**生きがいづくりなど具体的な活動方策を模索しているのが現状**である。

・地方都市（函館市）では、**人口減少による地域経済や地域コミュニティの衰退**を懸念しており、団塊世代の大量退職を、**優れた人材を地方に呼び込む好機**と捉えている。

○団塊世代に期待すること

・**新たな担い手・リーダー**として、**まちづくりなど地域活動に積極的に参加**し、**現役時代に培った知識や経験、技術、ノウハウを発揮**することを期待している。

・地方都市では、団塊世代の移住、定住人口の増大による**社会経済効果、地域の活性化**を期待している。

○団塊世代の活力を活かしたい分野

・**介護・福祉関係、子育て支援、安全、環境**など、**身近な地域活動での活躍**を望んでいる。

・ITスキルや事務管理の経験を生かして NPO など地域活動団体の活性化を望む意見や、豊富な知識を利用して生涯学習の講師を望む意見もある。

○団塊世代向けの取り組み

・いずれの自治体でも、**民間の活力を取り入れながら**、特徴的な取り組みが行なわれている。

・同時に、地域づくりの人材育成のための講座・シンポジウム・研修の開催や、地域参加支援のための情報提供・相談・啓発など、**対象を団塊世代に限定しない取り組みも**積極的に行なわれている。

・地方都市では、**首都圏など大都市の団塊世代に向けて**、移住・定住促進のための情報発信・環境整備に取り組んでいる。

○団体に対する助成措置

・まちづくり活動を行なう非営利団体に対して**活動費を助成している事例が多い**。

（2）民間団体 （本編 P145）

○活動に対する反応、活動の成果

・雇用延長・再雇用の進展を背景に、就労の継続を望む団塊世代が多いためか、**地域活動への関心が薄く、団塊世代向けの講演会などへの参加についても反応が鈍い**。

・一方、個々の団体等の活動に対する**市民のニーズ・評価は高く**、退職者の**地域での受け皿としても一定の役割**を果たしている。団塊世代だけでなく**世代間交流に発展した活動**も見られ、団体間のコミュニケーションが活発になったとの評価もある。

○活動を行なう上での課題

・全体的に**経営基盤が脆弱**で、活動費の捻出に苦労している様子がうかがえる。**事務局運営を無償ボランティアに依存**している団体が多く、収入源となる事業の確保により経営の安定を望む意見が多い。

・北海道コンシェルジュでは、**移住体験者・希望者の受け入れ施設不足**という課題を抱えている。

○行政への要望等

・**事業に対する補助金など経済的な支援**を望む意見が多い。また、補助金を受ける際の行政の手続が煩雑との声もある。

・活動拠点の確保に苦労しており、**自治体の空き施設やスペースの無償提供**を望む声がある。北海道コンシェルジュの場合は、移住体験者・希望者の受け入れ施設として公的施設の提供を望んでいる。

人材活用・ネットワーク形成方策

1．地域特性別の人材活用・ネットワーク形成方策

（1）都市部における人材活用・ネットワーク形成方策 （本編 P147～152）

1）都市部における取り組み事例

文献調査、アンケート調査から得られた、都市部における取り組み事例を整理すると、概ね以下のように分類される。

①自治体とNPO法人等とが協働して団塊世代の地域回帰・地域参加を支援するもの
②団塊世代が参画するモデル事業を自治体が募集し、民間の有志グループが応募して参画するもの
③個人の有志グループ等が、得意とするスキルを活かして自発的・自主的に活動するもの

2）都市部における人材活用・ネットワーク形成方策

前記の3つの取り組みについて、自治体としての関わり方、及び取り組みを推進し展開する上で予想される課題とその対策

取り組み方策① **団塊世代の地域回帰・地域参加支援**

方策（自治体の関わり方）

- ○地域内の既存団体・活動内容の把握
- ○既存団体の組織化（協議会づくりなど）
- ○行政と団体組織によるイベント共催
- ○イベントの定期的開催、団体間の情報交換・連携・ネットワーク化

推進・展開上の課題

- ○退職後・高齢化後の生活に対する、団塊世代の自覚の啓発
- ○現役時代（リタイア・引きこもり前）からの活動の働きかけ

→

対　策

- ○地域の課題の抽出と解決を、地域社会から地元の団塊世代に訴求
- ○取り組み活動の成果、経験者による体験談の紹介
- ○自治体広報のほか、地域メディア（タウン誌、CATV）、メールマガジンなど、多様な媒体の利用

取り組み方策②　**団塊世代参画モデル事業の実施**

方策（自治体の関わり方）

○自治体の施策に適合した事業目的をもつ、団塊世代によるモデル事業の募集

○採択事業に対する助成

推進・展開上の課題

○事業の実施を通して施策の実現が可能な採択基準の設定

（採択基準例）
・モデル事業期間終了後の事業継続性・発展性
・他の活動団体との連携能力
・事業目的など取り組みの独創性
など

対　策

○自治体における団塊世代パワーの活用目的の明確化

（目的例）
・商店街の活性化
・休耕田の荒廃防止
・高齢者介護
・防犯・防災
など

取り組み方策③　**個人の有志グループによる活動**

方策（自治体の関わり方）

○団塊世代による自発的・自主的な活動の側面的支援

推進・展開上の課題

○活動維持基盤（人材、費用）の脆弱さ

○活動団体の社会的信用が未熟

対　策

〈活動団体〉
○法人化など、組織の信用の確立
○地域貢献を通した地域社会への定着

〈行政〉
○事業委託など活用・協働を通して、活動団体の育成を支援
○空き教室など公的余剰スペースを活動の場として提供

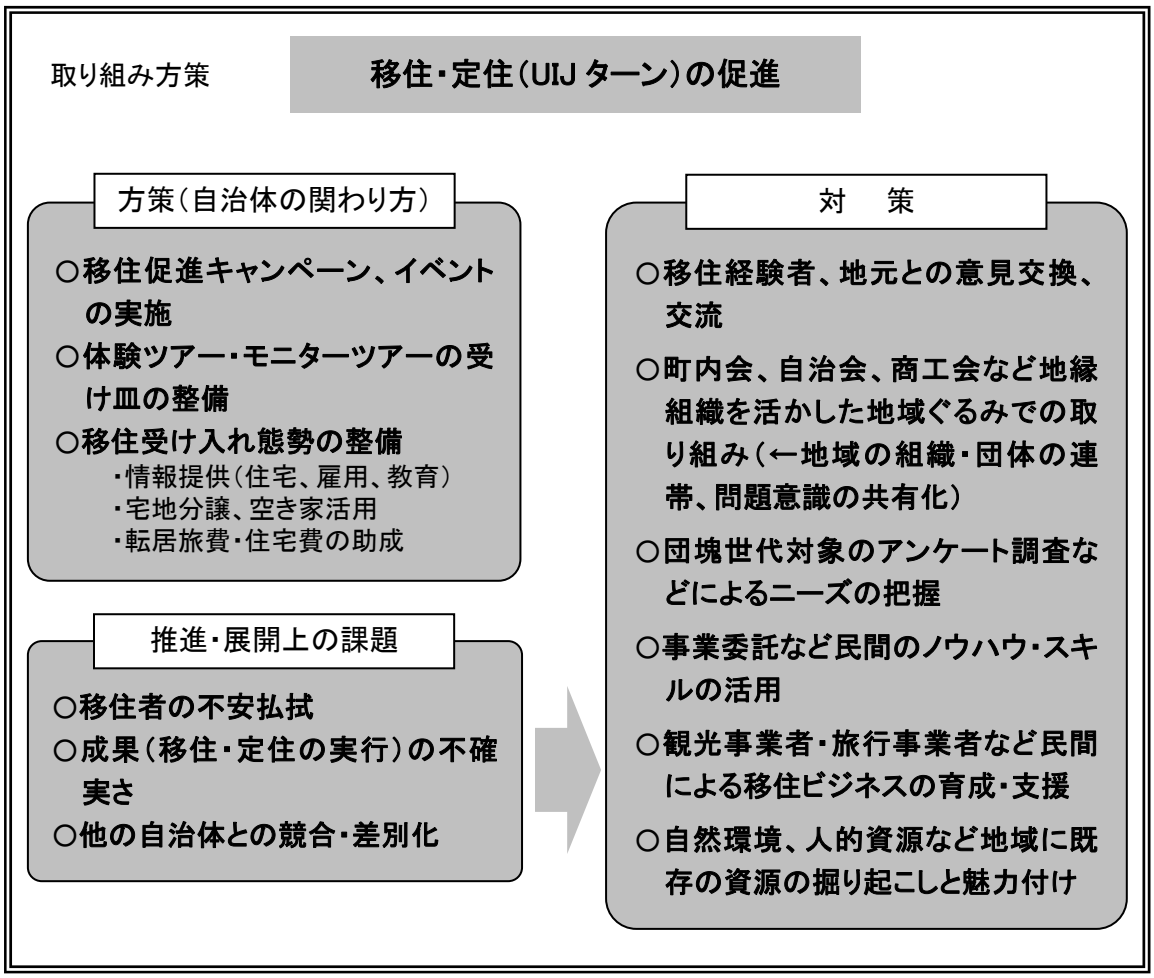
（2）地方部における人材活用・ネットワーク形成方策 （本編 P153～155）

1）地方部における取り組み事例

地方部における団塊世代の人材活用・ネットワーク形成に向けた取り組み事例としては、**そのほとんどが人口増加、地域の活性化を目的とする移住・定住（UIJ ターン）の促進策に集約される。**

2）地方部における人材活用・ネットワーク形成方策

上記の取り組みについて、自治体としての関わり方、及び取り組みを推進し展開する上で予想される課題とその対策



2．方策の展開に向けて （本編 P156）

前述した推進・展開上の課題と対策に加え、配慮すべき点として、団塊世代の役割と積極的参加、男女の意識・志向の違いに応じた取り組み、活動分野の拡大、現役時代からの参加促進、多世代交流・地域交流、自治体に対する支援について考察を行なった。

本　編

第１章　調査研究の概要

第1章　調査研究の概要

1. 調査研究の目的

高齢社会に対応した多様な居住形態の検討など、高齢者が住み慣れた地域で住み続けるための取り組みが各方面で進んでいる。その一方で、高齢者世帯や単身世帯の増加に伴い、孤独化、引きこもりなど地域コミュニティとの不適合の問題が生じてきている。また2007年以降には、いわゆる「団塊の世代」をはじめ大量の退職者の発生が見込まれており、これまで地域コミュニティとの接点の少なかった層が地域で暮らしていく上で、新たな問題が生じることが懸念されている。

しかしながら団塊世代は、現役時代に多様な経験、知識、技術を習得してきた層であり、こうした人材が地域の中で、社会資源を有効に活用しながら一定の役割を果たせる環境を整備、確保することは、健康長寿のまちづくりの観点からも極めて重要となる。すなわち、従来のように老老介護といった悲観的な側面だけでなく、今後は、高齢者自身が地域で生きがいを持ち積極的に役割を果たせる地域コミュニティの形成が、何よりも重要になると考えられる。

そのためには、こうした高齢者の人材バンク的機能、コーディネート機能及び、医療・福祉・介護分野など社会資源の活用場面での新たな役割の創出が期待される。特に、前述の地域コミュニティとの不適合の問題においてこれを支える仕組みが必要となり、団塊世代の高齢者がその人材として期待される。しかし、そのための仕掛けや受け皿などの支援方策はまだ整っておらず、重要性は感じていながらもその対応策がわからないという場合も多いと思われる。

本事業では、このような現状を踏まえ、地域コミュニティの中での新たな人材の確保と活用、ネットワーク形成などの取り組みを調査し、こうした取り組みを推進するための手法を検討するものである。さらにこの成果をまとめ、先駆的取り組み事例を含めた概要書を作成し、広く市区町村に配布することによって、「住み続けられるまち」の実現に向けた地域整備の推進を目指す。

2. 実施内容

本事業では、以下の項目について調査を実施した。

①健康長寿のまちづくり推進のための団塊世代の人材活用及びネットワーク形成の方策等を検討するための委員会の設置、開催

○検討事項

・団塊世代の動向・特性、人材活用の施策・取り組みについて

・アンケート調査、ヒアリング調査について

・対応方策について　等

②健康長寿のまちづくり推進のための団塊世代の人材活用及びネットワーク形成の方策等に関するアンケート調査

○調査対象：全国の都道府県・市区町村（発送 2,047 件、回収 975 件、回収率 47.6%）

○主な調査事項

・団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について

・施策・事業を実施する上での課題

・団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組み

・地域包括支援センターの状況

・高齢化する団塊世代に期待する社会的役割

・団塊世代の活躍を期待する分野　等

③先進的・特徴的な取り組みに関するヒアリング調査

○調査対象：全国の自治体、民間の取り組み事例 12 件

○調査事項

【自治体向け】

・自治体における団塊世代の現状、団塊世代の高齢化の予測

・団塊世代の大量離職や高齢化に対する、自治体としての課題意識

・団塊世代に対して期待すること

・特に、団塊世代の活力を活かしたいと思う分野とその理由

・自治体による団塊世代向けの取り組み

・団塊世代向けの活動を行なっている団体等に対する助成措置等

【民間団体向け】

・活動の内容

・活動に至った経緯、きっかけ

・活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

・活動を行なう上での課題

・行政への要望等

・団塊世代に対して期待すること

・活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

・今後の取り組み予定

④各調査結果の分析及び対応方策案の検討

既往研究調査、文献資料調査、アンケート調査、ヒアリング調査、及び委員会における討議の結果を基に、対応方策案を検討する。

3. 実施体制

本調査研究の実施にあたっては、下記の学識経験者、自治体関係者等からなる検討委員会を設置し、調査研究期間内に3回の委員会を開催した。（敬称略、委員は五十音順）

委員長	川村　匡由	（武蔵野大学現代社会学部　教授）
委員	上野　仁志	（豊島区区民部地域区民ひろば課　地域区民ひろば推進担当係長）
	阪本　節郎	（株式会社博報堂エルダービジネス推進室　室長）
	塚谷　晥子	（NPO 法人エイジコンサーン・ジャパン　理事長）
	萩野　慶子	（C&P オフィスケイ　主宰）
	山崎　敏	（立教大学コミュニティ福祉学部　講師）
オブザーバー	黒岩　嘉弘	（厚生労働省老健局振興課　課長補佐）
	谷山　拓也	（厚生労働省老健局振興課　課長補佐）

なお、委員会は以下の通り開催し、各議題についての議論を行なった。

第1回委員会（平成 18 年 12 月 18 日（月））
1. 調査研究事業の概要について
2. 団塊世代の動向・特性
3. 人材活用の施策・取り組み
4. 団塊サードウェーブとまちづくり推進の可能性
5. アンケート調査・ヒアリング調査について
6. 八王子市の取り組みについて
7. 討議（報告書の取りまとめ方について、アンケート調査・ヒアリング調査について）

第2回委員会（平成 19 年 2 月 9 日（金））
1. 第 1 回議事内容の確認
2. 中高年の実りある後半人生・U3A“第三世代大学”
3. アンケート調査結果（速報）について
4. ヒアリング調査について
5. 対応方策の検討に向けて
6. 報告書骨子案について
7. 概要版掲載案について
8. 討議（取り組み事例の分類、アンケート調査・ヒアリング調査について）

第3回委員会（平成 19 年 3 月 2 日（金））
1. 報告書素案について
2. アンケート調査について
3. ヒアリング調査について
4. 人材活用とネットワーク形成の方策
5. 事例集案について
6. 討議（報告書素案について）

第２章　団塊世代の動向・特性

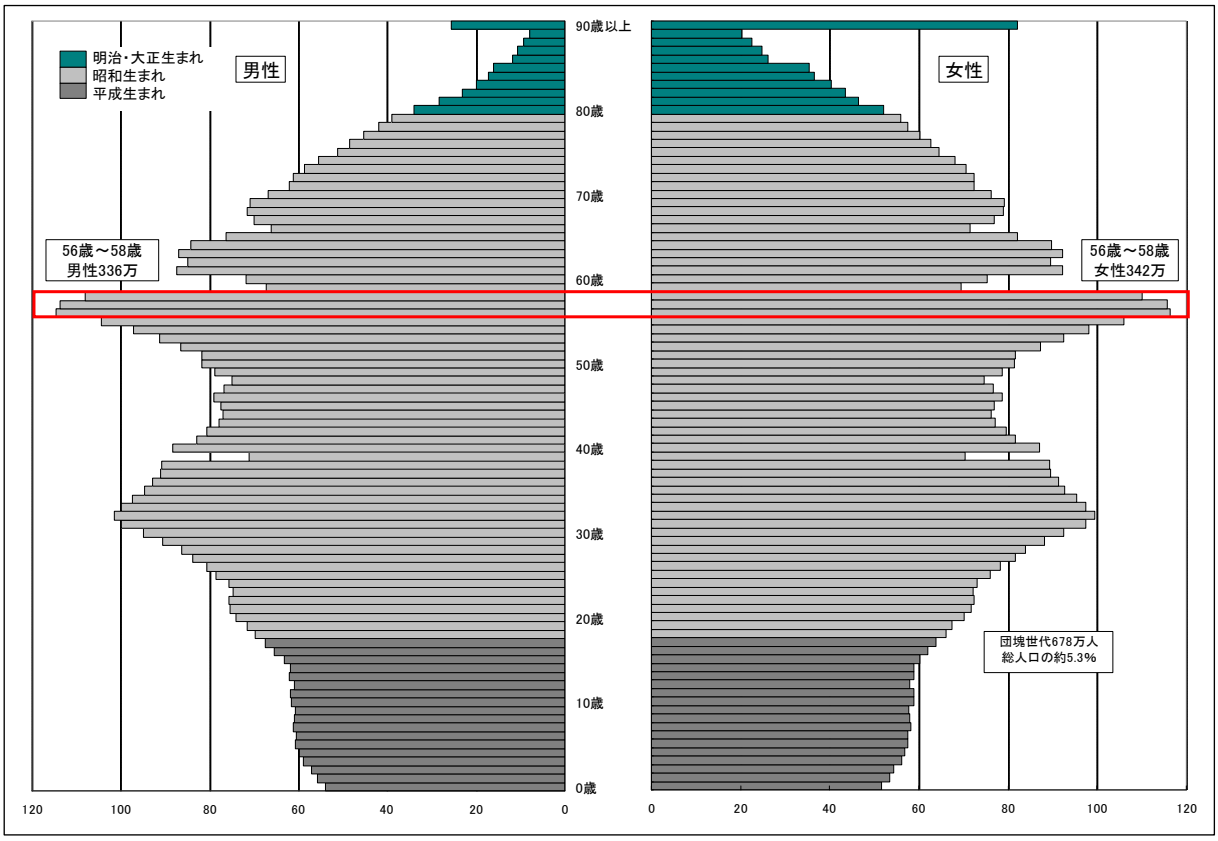
第2章　団塊世代の動向・特性

本調査研究で対象とする団塊世代の置かれている現状や、団塊世代の意識・志向を把握するため、国勢調査、全国消費実態調査などから、人口、世帯、地域分布、就労、家計・資産の状況・傾向について調査し、また、内閣府や自治体が実施した世論調査の結果から、その意識・志向について調査した。さらに、都市部と地方部、男女差によるこれらの結果の違いを分析し、団塊世代の動向・特性を把握した。

1. 人口構成と地域分布

・2005 年現在 56 歳～58 歳（1947～1949 年生）の、いわゆる「団塊世代」の人口は 678 万人で、総人口の 5.3%を占めている。

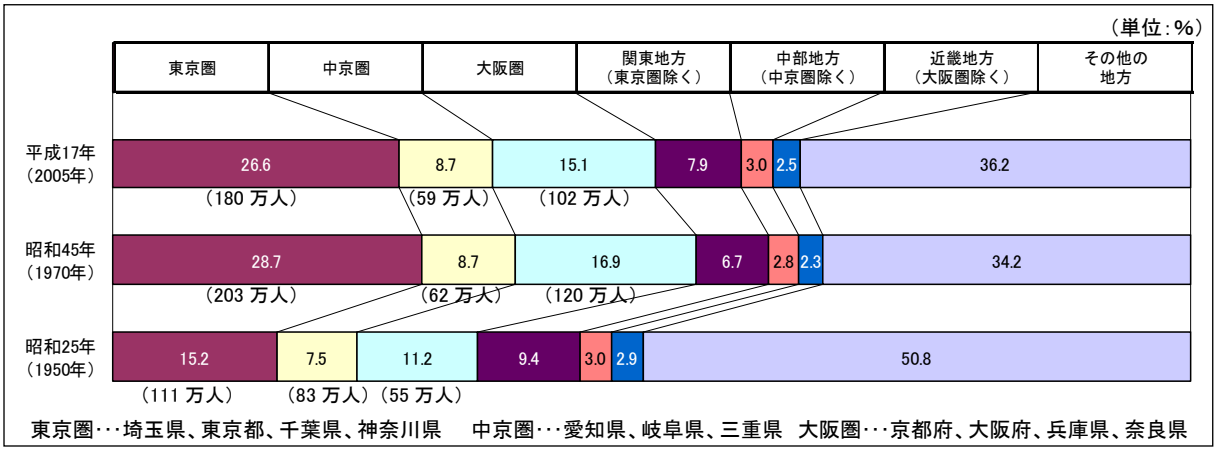
年齢別人口構成



総務省統計局 HP「平成 17 年国勢調査　第1次基本集計結果（全国結果）統計表」より作成

・団塊世代のうち、3大都市圏に居住する人口の割合は 50.4%となっている。1950 年には 33.9%であったが 70 年には 54.3%となっており、60 年代の高度成長期に若者が大量に大都市へ移動したといえる。

団塊世代の居住地域分布の推移



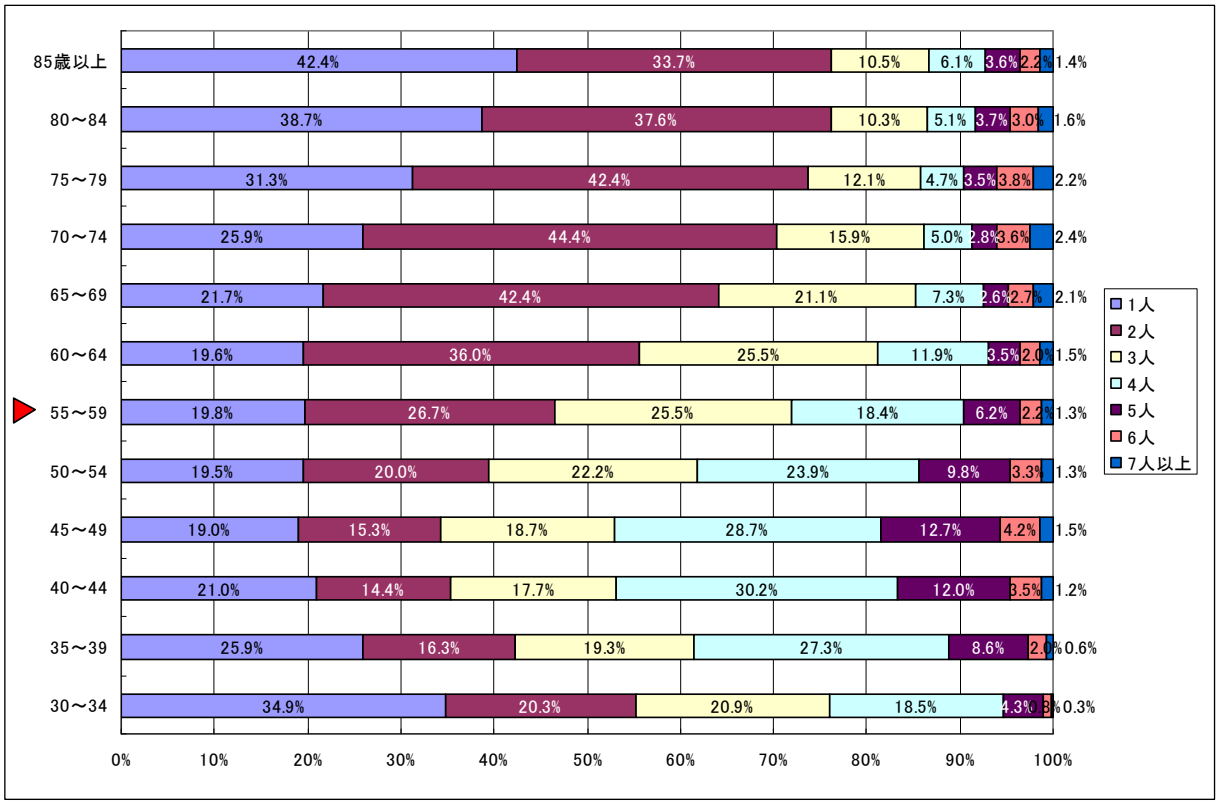
総務省統計局 HP「平成 17 年国勢調査　第1次基本集計結果（全国結果）統計表」「国勢調査結果の時系列データ」より作成

2. 世帯の状況

・55～59 歳についてみると、1 人世帯～4 人世帯の割合がほぼ均衡している。

・1 人世帯、2 人世帯の割合は、40 歳代を境として世帯主年齢が上がるほど増加している。

世帯主年齢階層別・1世帯あたりの人員



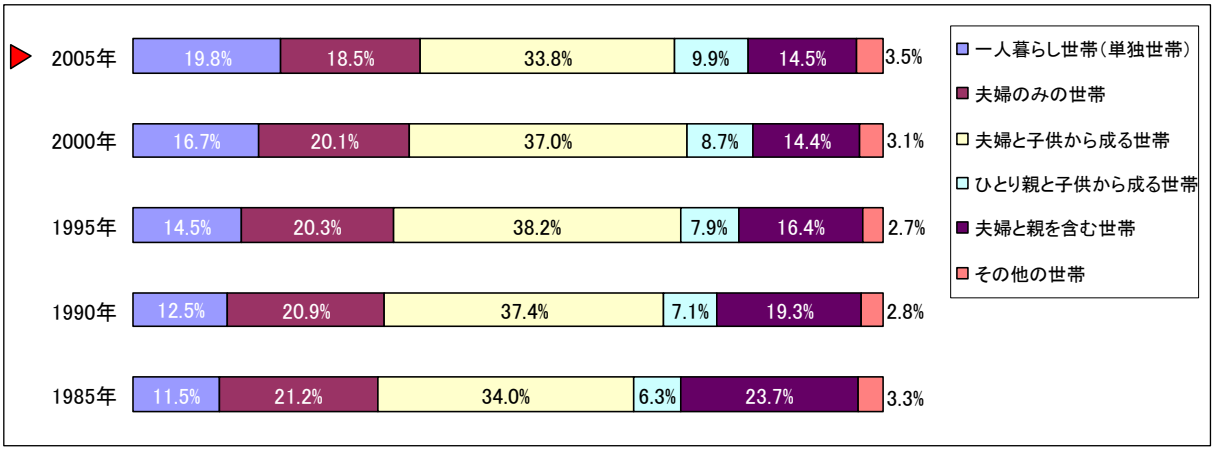
総務省統計局 HP「平成 17 年国勢調査　第1次基本集計結果（全国結果）統計表」より作成

・世帯主年齢が 55～59 歳の世帯の家族類型についてみると、2005 年は「夫婦と子供から成る世帯」（核家族世帯）が約 3 割（33.8%）と最も多く、次いで「一人暮らし世帯」（19.8%）、「夫婦のみの世帯」（18.5%）の順となっている。また「ひとり親と子どもから成る世帯」（母子家庭あるいは父子家庭）、「夫婦と親を含む世帯」（親との同居世帯）は、1 割前後となっている（各 9.9%、14.5%）。

・1985 年から 2005 年までの 20 年間の割合の推移をみると、「一人暮らし世帯」は、20 年間で 1.7 倍に増加し、「ひとり親と子どもから成る世帯」は 1.5 倍に増加している。

・一方、「夫婦と子供から成る世帯」は 1995 年以降減少傾向にある。また「夫婦のみの世帯」も 20 年間で約 1 割、「夫婦と親を含む世帯」は約 4 割減少している。

世帯の家族類型の推移（世帯主年齢 55～59 歳）



総務省統計局 HP「平成 17 年国勢調査　第1次基本集計結果（全国結果）統計表」「国勢調査結果の時系列データ」より作成

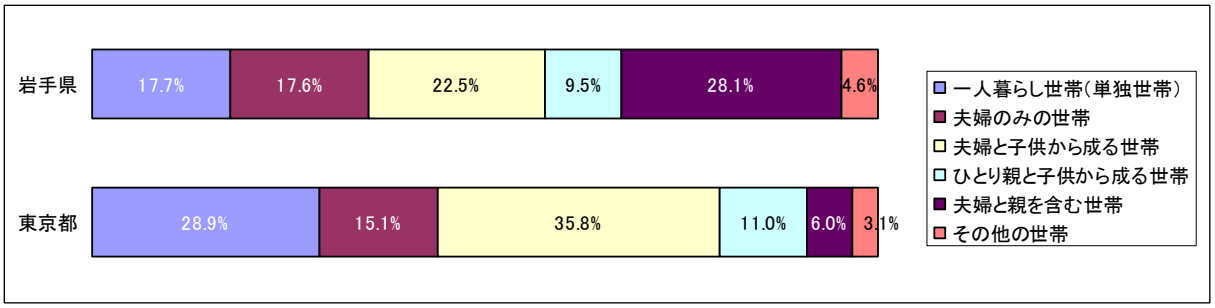
・地域別*にみると、特に「夫婦と親を含む世帯」の割合で地域差が大きく、地方部では全国平均の約 2 倍（28.1%）となっている一方、都市部では全国平均の半分以下（6.0%）となっている。

・地方部では「夫婦と子供から成る世帯」の割合（22.5%）が全国平均を大きく下回っている。

・都市部では「一人暮らし世帯」の割合（28.9%）が全国平均を大きく上回っている。

※国勢調査結果のうち、岩手県の結果を「地方部」、東京都の結果を「都市部」の代表例として、地域特性を比較した。（以下、次節まで同じ）

地域別・世帯の家族類型（世帯主年齢 55～59 歳）



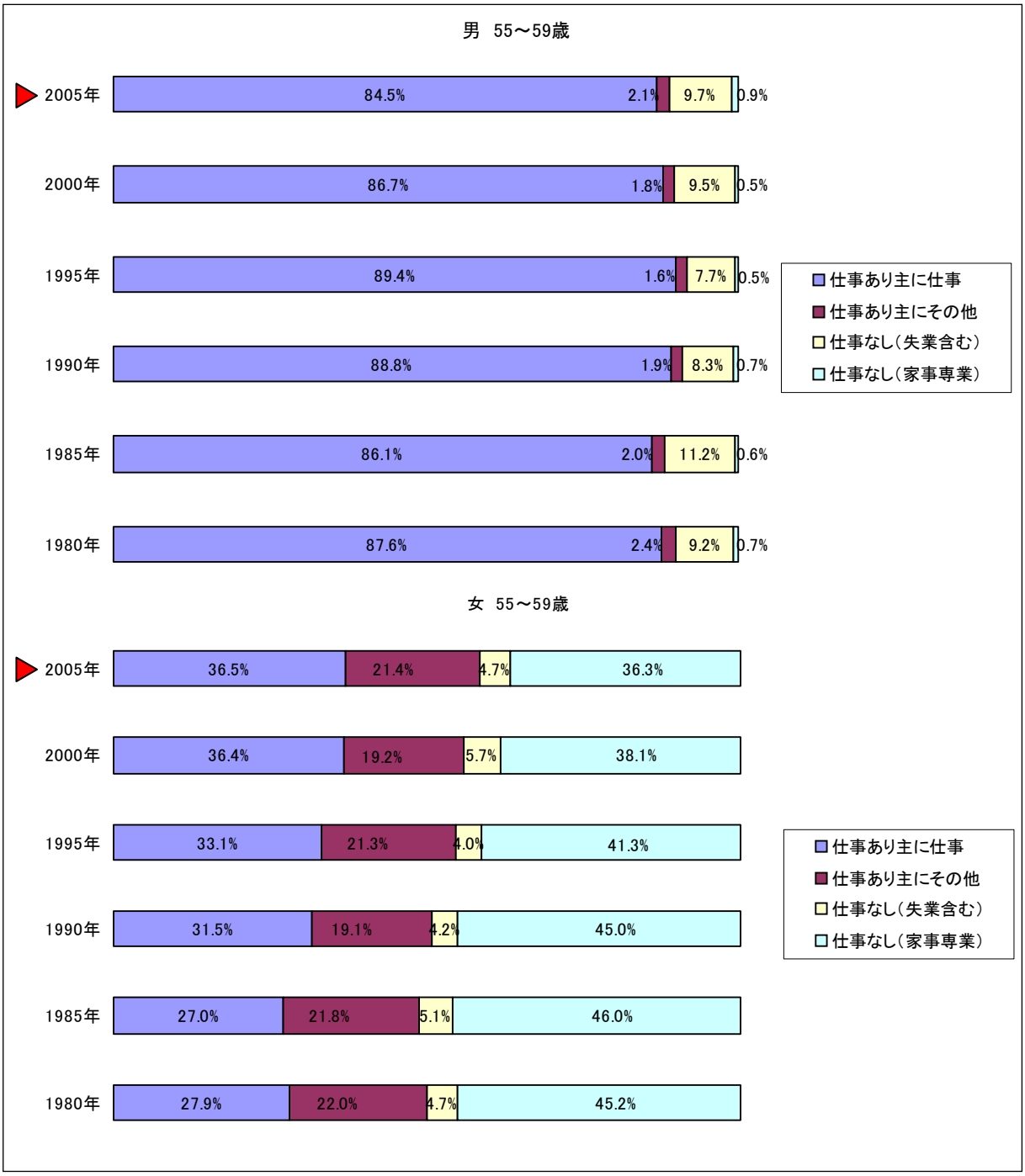
総務省統計局 HP「平成 17 年国勢調査　第1次基本集計結果（岩手県、東京都）統計表」より作成

3. 就業状況

・55～59 歳の男性の約 9 割(86.6%)、女性の約 6 割(57.9%)が仕事をしている。

・1980 年～2005 年の 25 年間に、「主に仕事をする」女性が約 1.3 倍となる一方、専業主婦の割合は約 2 割減少している。

就業状況の推移

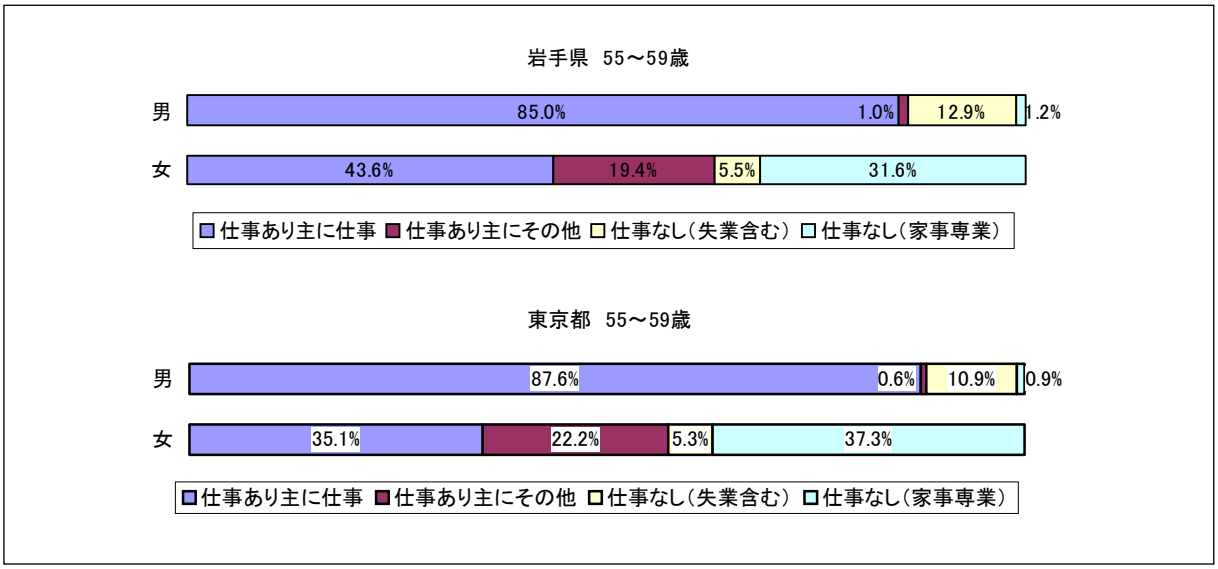


総務省統計局 HP「平成 17 年国勢調査　第2次基本集計結果(全国結果)統計表」「国勢調査結果の時系列データ」より作成

・55～59 歳の男性の就業率には、地域差は見られない。

・地方部では主に仕事をする女性の割合は約 4 割（43.6%）となっている。また、都市部では地方部に比べて専業主婦の割合がやや高い（都市部 37.3%、地方部 31.6%）。

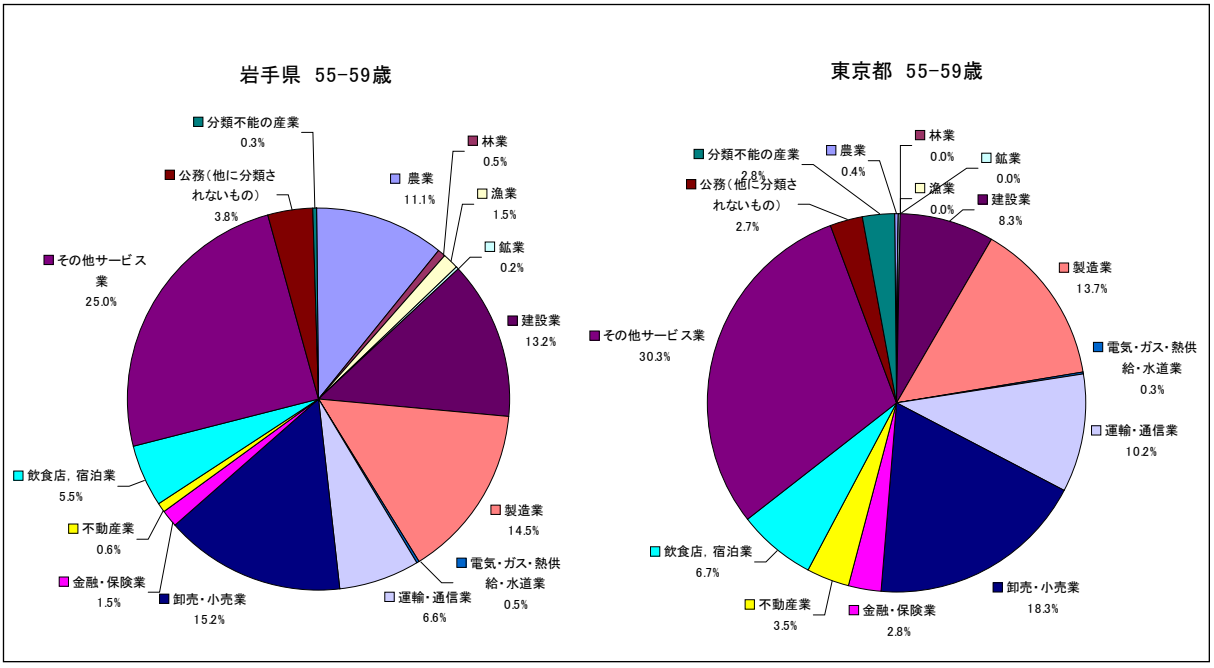
団塊世代の地域別就業状況



総務省統計局 HP「平成 17 年国勢調査　第2次基本集計結果（岩手県、東京都）統計表」より作成

・産業別就業状況について地域別にみると、地方部では建設業（13.2%）や農業など第一次産業（13.1%）の割合が高く、都市部ではその他サービス業（30.3%）、卸売・小売業（18.3%）、運輸・通信業（10.2%）の割合が高い。

団塊世代の地域別・産業別就業状況

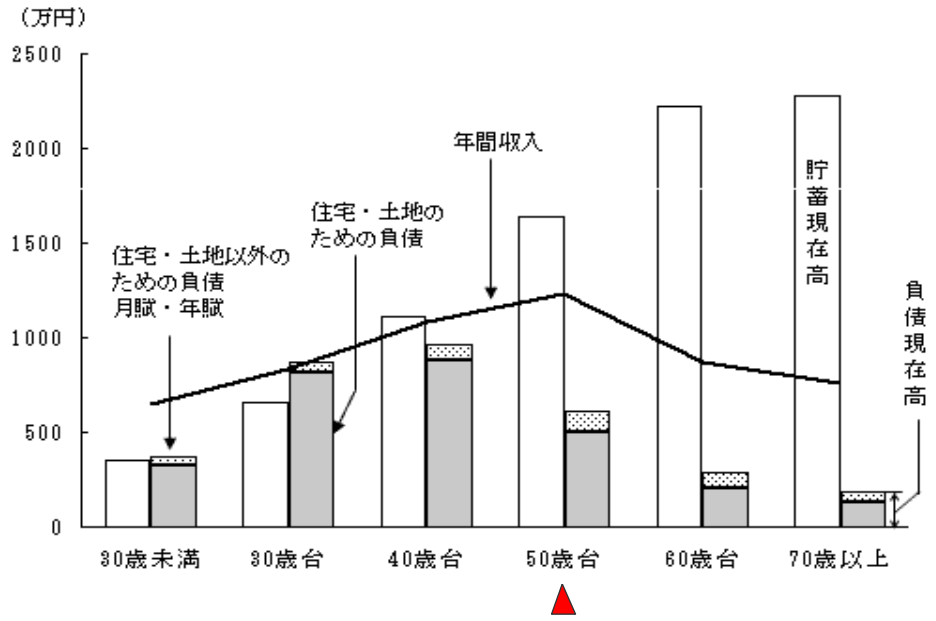


総務省統計局 HP「平成 17 年国勢調査　第2次基本集計結果（岩手県、東京都）統計表」より作成

4. 家計・資産

- 世帯主年齢が 50 歳代の世帯についてみると、年間収入は 885 万円と、各年代の中で最も多い。
- 貯蓄現在高は 1625 万円となっている。
- 負債現在高は 608 万円で、負債のうち住宅・土地負債残高(500 万円)は 40 歳代の 6 割弱、また家賃・地代を支払っている世帯の割合は 40 歳代の約 2/3 となっている。
- 子どもの就職などを背景として、有業人員は 2.05 人と、各年代の中で最も多い。

世帯主の年齢階級別・貯蓄現在高及び年間収入(2 人以上の世帯)



(金額単位:千円)

	30 歳未満	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
年間収入	4,693	5,988	7,818	8,849	6,285	5,452
貯蓄現在高	3,547	6,539	11,140	16,245	22,181	22,743
負債現在高	3,743	8,733	9,642	6,084	2,866	1,897
住宅・土地のための負債	3,204	8,168	8,776	5,002	2,069	1,324
住宅・土地のための負債のある世帯の割合	16.4%	40.8%	51.3%	38.8%	16.8%	8.7%
家賃・地代を支払っている世帯の割合	73.0%	44.9%	21.9%	14.3%	11.1%	13.0%
世帯人員	3.02 人	3.60 人	4.02 人	3.42 人	2.72 人	2.42 人
有業人員	1.42 人	1.41 人	1.66 人	2.05 人	1.28 人	0.68 人

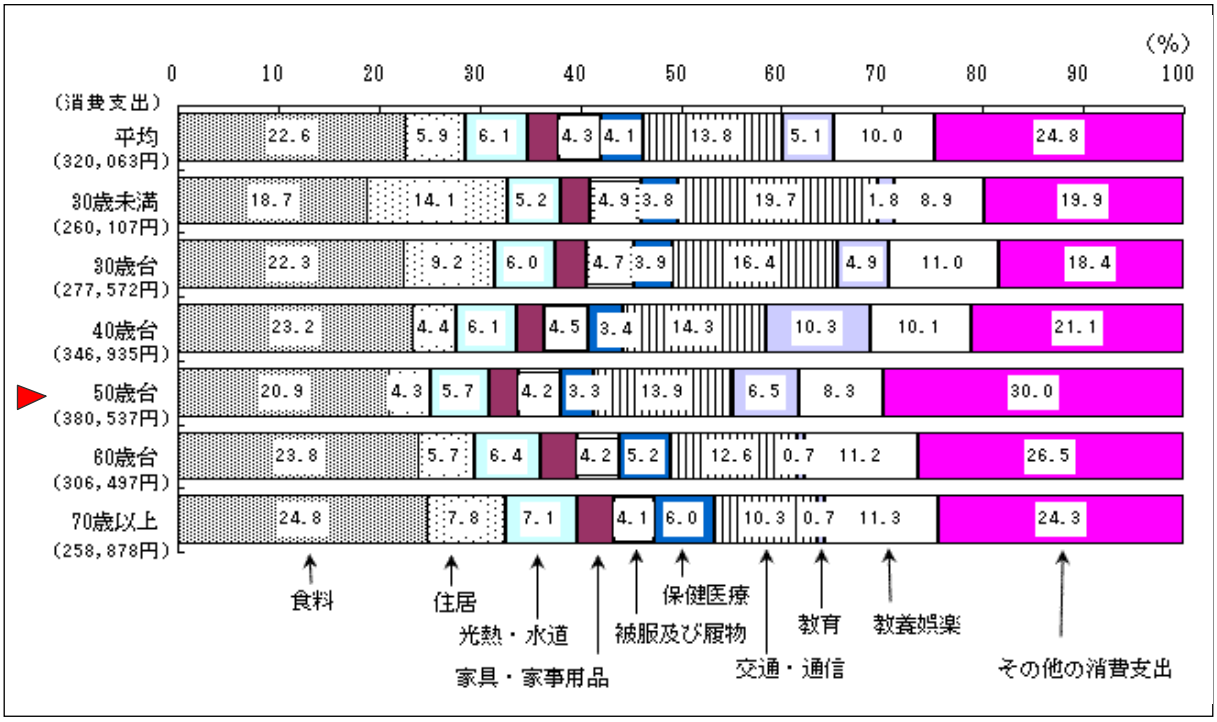
出展:総務省統計局 HP「平成 16 年全国消費実態調査結果」

・1ヶ月平均消費支出額は、世帯主が 50 歳代の世帯が約 38 万円で最も多い。

・支出費目のうち住居費の内訳としては、40 歳代の世帯に比べて家賃地代が少なく、設備修繕・維持費が多くなっている。またその他の消費支出の内訳は、仕送り金と交際費が大きくなっている。

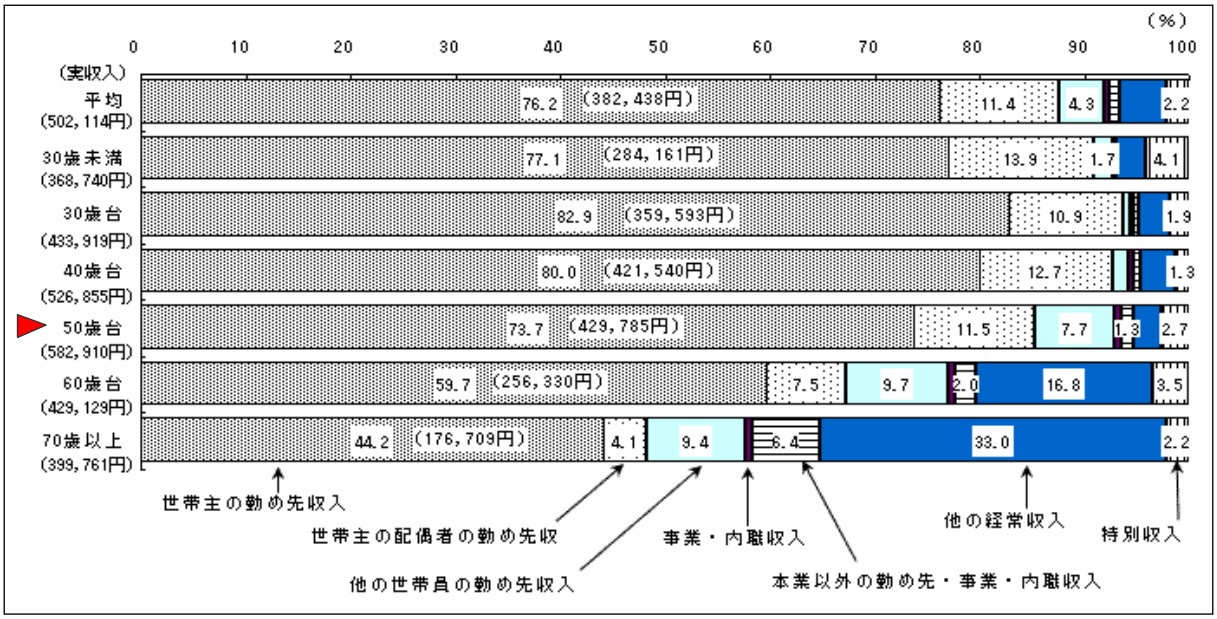
・1ヶ月平均実収入は、世帯主が 50 歳代の世帯が約 58 万円で最も多い。その内訳をみると、世帯主の勤め先収入が約 43 万円で、子どもの就職等による収入(「他の世帯員の勤め先収入」)もある。

世帯主の年齢階級別・1ヶ月平均消費支出の費目構成(2 人以上の世帯)



出展:総務省統計局 HP「平成 16 年全国消費実態調査結果」

世帯主の年齢階級別・1ヶ月平均実収入の内訳(2 人以上の勤労者世帯)



出展:総務省統計局 HP「平成 16 年全国消費実態調査結果」

5. 団塊世代の意識

本節では、全国的な団塊世代の意識とともに、岩手県と東京都でそれぞれ独自に行なわれた調査結果を用いて、地方部と都市部における団塊世代の意識の特性を比較する。

○岩手県調査:「団塊の世代に関する意識調査」(2005年11月　岩手県　回答数　636)
この調査では昭和21年10月2日～昭和24年10月1日生まれを「団塊世代」としている。
○東京都調査:「団塊の世代の活用についての調査報告書」(2004年3月　東京都産業労働局)における「50歳代の就業や生活設計に関する調査」(2003年10～12月に東京都内在住の50歳代を対象に実施　有効回答数　3,226)
この報告書では、昭和22～24年生まれを「団塊の世代」、昭和19～28年生まれを「50歳代」としている。

①居住

・二地域居住*への願望があるとした人は、50 歳代が約 5 割(45.5%)と各年代の中で最も高く、すでに実践している人も 2.5%いる。
　＊ 都市と農山漁村を往来し、二重生活を楽しむ都市住民の新たなライフスタイル

・農山漁村地域への定住の願望があるとした人は、50 歳代では約 3 割(28.5%)と、20 歳代に次いで高い。

二地域居住の願望の有無

(単位:%)

年代	ある			ない			すでに実践している	どちらともいえない	わからない
	(小計)	ある	どちらかというとある	(小計)	どちらかというとない	ない			
20～29歳	33.3	4.0	29.3	60.6	21.2	39.4	−	5.1	1.0
30～39歳	35.8	11.9	23.9	60.4	27.7	32.7	−	1.9	1.9
40～49歳	36.2	15.2	21.0	62.3	23.2	39.1	−	1.4	−
50～59歳	45.5	24.0	21.5	48.5	9.0	39.5	2.5	3.5	−
60～69歳	41.4	18.6	22.8	54.9	7.9	47.0	0.9	2.3	0.5
70歳以上	28.7	15.2	13.4	67.1	5.5	61.6	0.6	2.4	1.2

出展:内閣府 HP「平成 17 年 11 月　都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

農山漁村地域への定住の願望の有無

(単位:%)

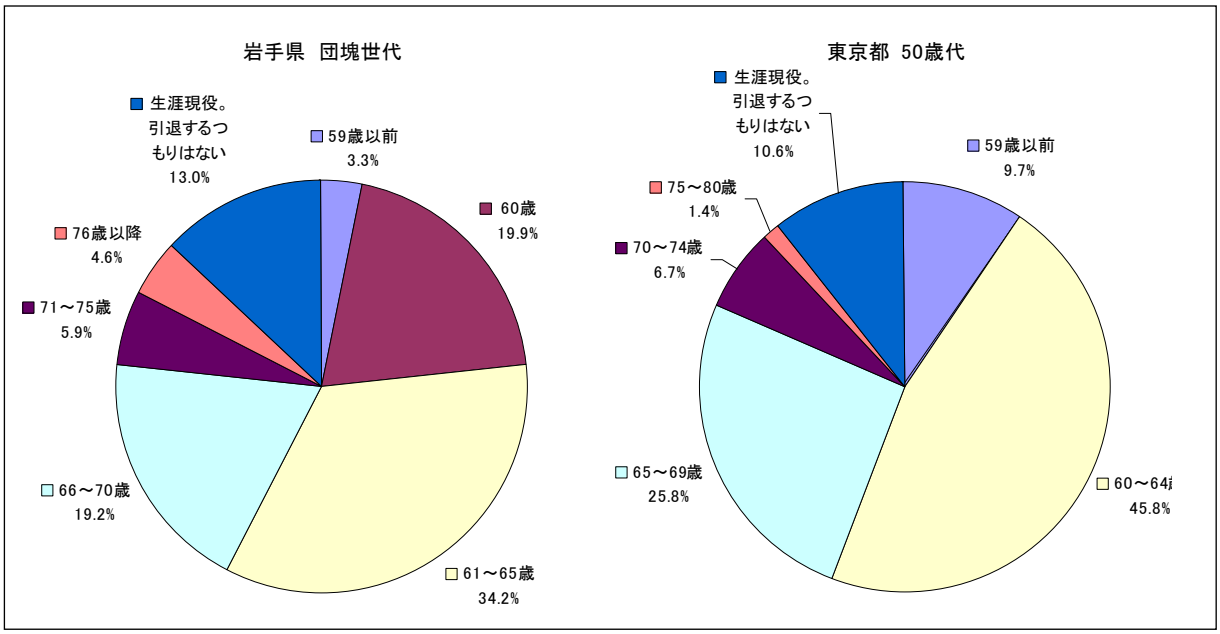
年代	ある			ない			どちらともいえない	わからない
	(小計)	ある	どちらかというとある	(小計)	どちらかというとない	ない		
20～29歳	30.3	8.1	22.2	67.7	15.2	52.5	2.0	−
30～39歳	17.0	5.0	11.9	78.0	25.2	52.8	4.4	0.6
40～49歳	15.9	6.5	9.4	82.6	21.7	60.9	1.4	−
50～59歳	28.5	15.0	13.5	68.0	10.0	58.0	3.0	0.5
60～69歳	20.0	9.3	10.7	77.7	9.8	67.9	1.9	0.5
70歳以上	13.4	7.3	6.1	81.1	6.1	75.0	4.9	0.6

出展:内閣府 HP「平成 17 年 11 月　都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」

②労働・仕事

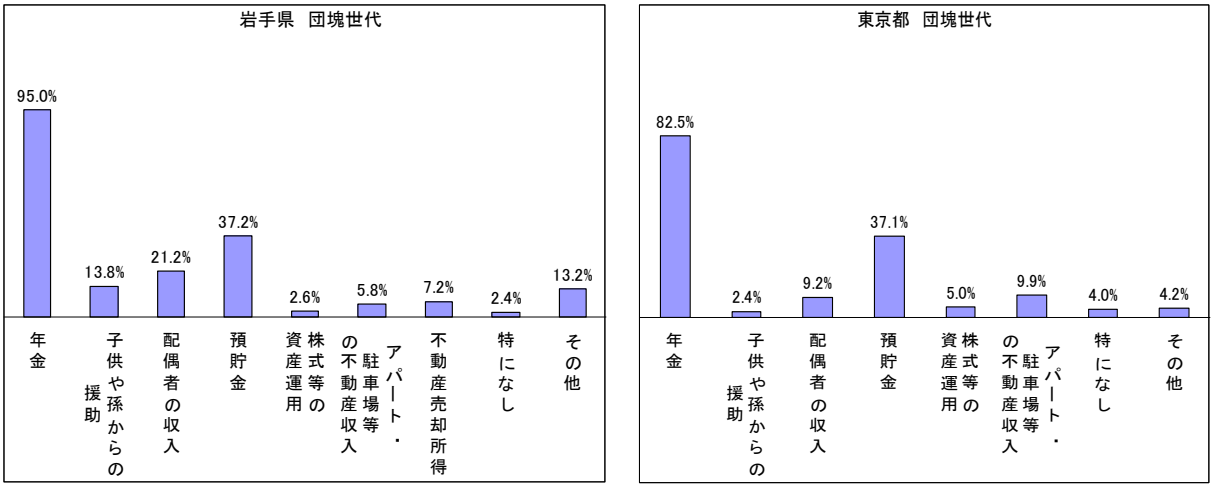
- 収入のある活動からの引退時期は、地方部(29.7%)、都市部(33.9%)とも、約 3 割が 65 歳以降となっている。
- 都市部では約 1 割(9.7%)が 59 歳以前に引退するとしている。
- 地方部(13.0%)、都市部(10.6%)とも、約 1 割が生涯現役としている。
- 引退後の収入見込みについては地方部と都市部に大きな差はなく、いずれも年金、預貯金の順となっている。

収入ある活動からの引退時期



2005 年 11 月　岩手県調査結果、2004 年 3 月　東京都調査結果より作成

引退後の収入見込み



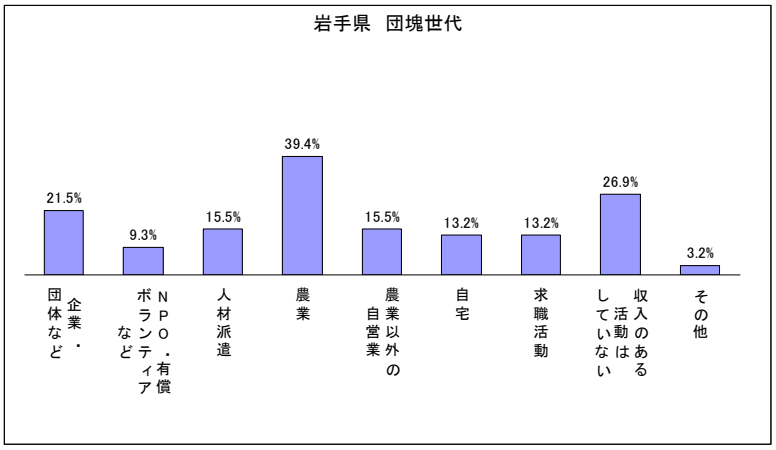
2005 年 11 月　岩手県調査結果、2004 年 3 月　東京都調査結果より作成

・5 年後の働き方として、地方部では農業に携わるものが約 4 割(39.4%)と最も多い。

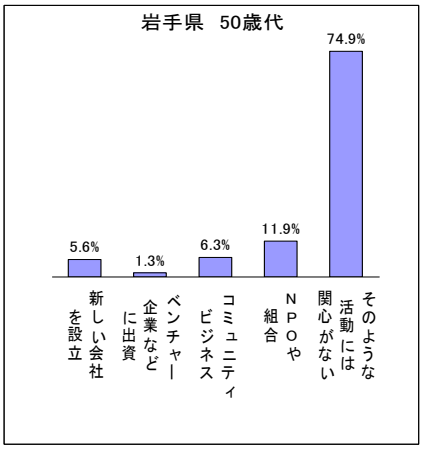
・地方部では起業等への関心がないとする人が 7 割超(74.9%)となっている。

・都市部では現在の事業を続けたいとする人(42.3%)、新たに事業を始めたいとする人(39.9%)が、ともに約 4 割となっている。

5 年後の収入のある活動

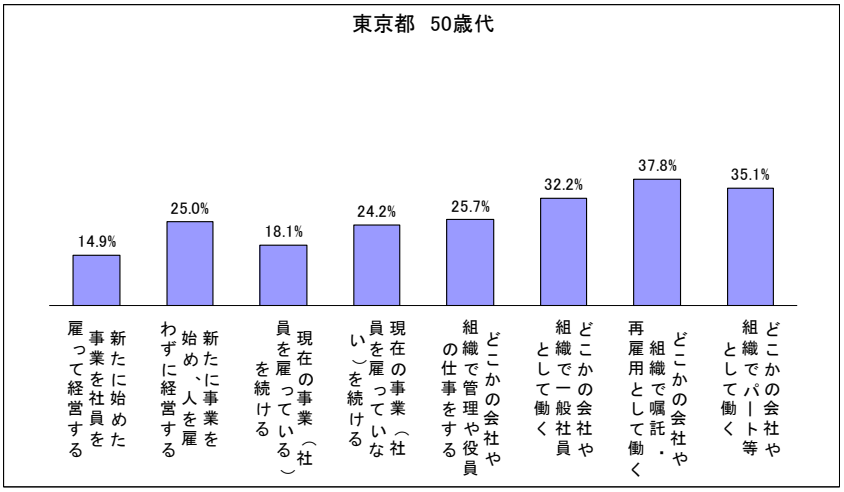


5 年後に収入の活動を行うにあたり起業等への関心の有無



2005 年 11 月　岩手県調査結果より作成(2 つとも)

5 年後の働き方



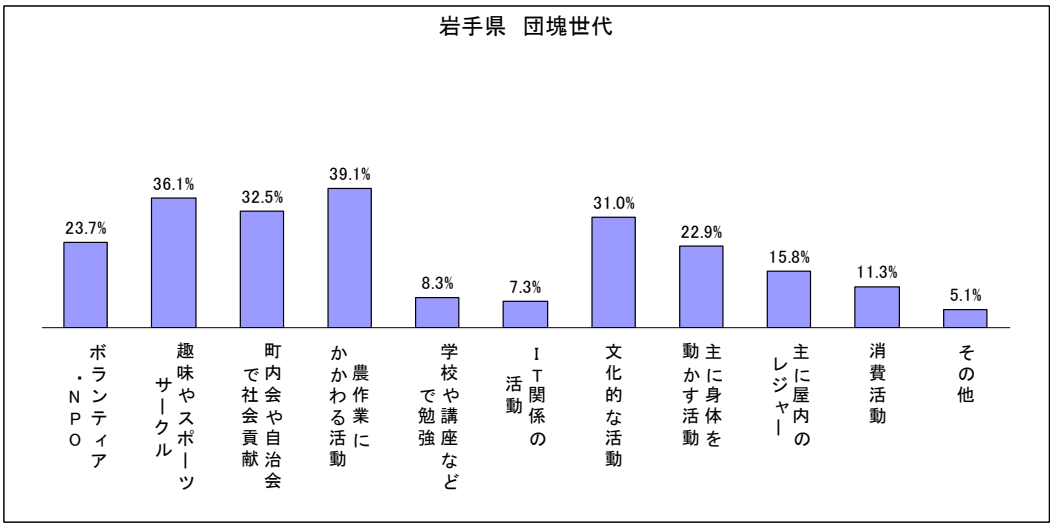
2004 年 3 月　東京都調査結果より作成

③将来の生活

・5 年後の活動として、地方部では約 4 割が農作業に関わる活動(39.1%)や趣味・スポーツサークル活動(36.1%)、約 3 割が町内会や自治会での社会貢献活動(32.5%)や文化的活動(31.0%)に関心をもっている。

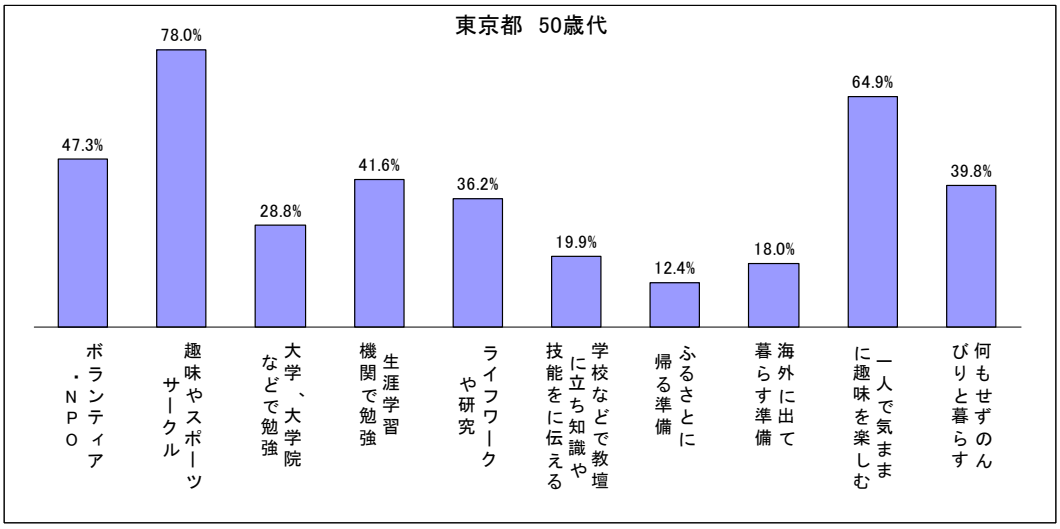
・都市部では約 8 割(78.0%)が趣味・スポーツサークル活動、6 割強(64.9%)が一人での趣味活動に関心をもっている。また約 2 割(18.0%)が海外に出て暮らす準備をする、約 1 割(12.4%)がふるさとに帰る準備をするとしている。

5 年後の収入のない活動



2005 年 11 月　岩手県調査結果より作成

5 年後の収入のある仕事以外の生き方



2004 年 3 月　東京都調査結果より作成

④社会貢献意識

・55～59 歳の男女の約 7 割（男性 68.8%、女性 67.5%）が、社会への貢献意識があるとしている。

・50 歳代の男女の約 7 割（男性 66.7%、女性 70.6%）が、ボランティア活動に参加してみたいとしている。

社会への貢献意識

（単位：%）

性別	年代	ある	あまり考えていない	わからない
男	40～44歳	63.0	32.7	4.3
	45～49歳	71.7	25.7	2.7
	50～54歳	63.9	33.3	2.8
	55～59歳	68.8	29.4	1.8
	60～64歳	70.0	28.3	1.7
	65～69歳	67.0	30.6	2.4
	70歳以上	59.3	38.6	2.0
女	40～44歳	69.3	26.7	4.0
	45～49歳	71.4	26.7	1.8
	50～54歳	69.6	29.2	1.2
	55～59歳	67.5	30.5	1.9
	60～64歳	62.3	33.6	4.1
	65～69歳	59.0	36.8	4.2
	70歳以上	45.6	49.6	4.8

出展：内閣府 HP「平成 18 年 2 月　社会意識に関する世論調査」

ボランティア活動への参加希望

（単位：%）

性別	年代	参加してみたい			参加してみたいと思わない	わからない
		（小計）	ぜひ参加してみたい	機会があれば参加してみたい		
男	40～49歳	67.1	9.6	57.5	26	6.8
	50～59歳	66.7	10.6	56.1	28.7	4.6
	60～69歳	56.1	11.3	44.8	39	4.9
	70歳以上	37.8	6.1	31.7	56.9	5.3
女	40～49歳	75.6	13.3	62.4	20.8	3.6
	50～59歳	70.6	14.8	55.8	24.6	4.8
	60～69歳	60.7	13.6	47.2	33.3	6.0
	70歳以上	29.4	6.1	23.2	64.2	6.5

出展：内閣府 HP「平成 17 年 5 月　生涯学習に関する世論調査」

・参加してみたいボランティア活動として、50 歳代の男性では、自然・環境保護活動（46.0%）、体育・スポーツ・文化活動（31.7%）、自主防災活動・災害援助活動（26.2%）に関心が高く、女性では、社会福祉活動に関心が高い（45.9%）。

参加してみたいボランティア活動

（単位：%）

性別	年代	自然・環境保護に関する活動	社会福祉に関する活動	体育・スポーツ・文化に関する活動	自主防災活動や災害援助活動	交通安全に関する活動	募金活動、チャリティーバザー	公共施設での活動	青少年健全育成に関する活動	人々の学習活動に関する指導の活動	国際交流（協力）に関する活動	保険・医療・衛生に関する活動	その他
男	40～49歳	41.5	20.4	41.5	23.1	15.0	8.2	6.8	12.2	12.2	15.0	3.4	0.7
	50～59歳	46.0	21.8	31.7	26.2	17.8	5.4	9.9	8.4	7.9	5.9	5.9	0.5
	60～69歳	48.2	26.4	26.4	24.4	23.8	10.4	9.8	11.4	12.4	8.8	5.2	1.6
	70歳以上	38.4	16.2	19.2	16.2	20.2	5.1	10.1	9.1	7.1	1.0	4.0	3.0
女	40～49歳	35.1	43.1	28.4	13.3	16.1	14.2	16.1	17.1	12.3	11.4	14.2	0.5
	50～59歳	36.5	45.9	17.9	9.8	9.8	15.9	15.9	4.1	11.8	8.1	11.8	2.0
	60～69歳	42.4	42.4	15.6	15.2	12.1	17.4	15.2	5.4	10.7	4.9	9.4	1.3
	70歳以上	32.6	27.9	16.3	11.6	9.3	19.8	10.5	3.5	12.8	2.3	1.2	1.2

出展：内閣府 HP「平成 17 年 5 月　生涯学習に関する世論調査」

・50 歳代の男女の約 5 割（男性 45.2%、女性 48.8%）が、NPO活動に参加したいとしている。

・男女とも、自然環境保護・リサイクル推進（男性 18.6%、女性 18.4%）、まちづくり・むらづくり（男性 19.1%、女性 12.4%）への関心が高い。

・男性に比べて女性の方が、福祉・介護分野への関心が高い（男性 9.0%、女性 26.4%）。

NPO 活動への参加意識・参加したい活動分野

（単位：%）

性別	年代	参加したいと思う											参加したいと思わない
		（小計）	高齢者や障害者の福祉・介護	自然環境保護，リサイクル推進	まちづくり，むらづくり	文化・芸術・スポーツの振興	子育てに対する支援	災害の予防・救助	教育の推進，青少年の育成	治安，交通安全	国際交流，国際協力	その他	
男	40～49歳	48.9	9.4	14.4	16.5	12.2	5.0	14.4	5.8	9.4	5.8	－	43.2
	50～59歳	45.2	9.0	18.6	19.1	9.0	1.5	10.1	9.5	7.0	3.5	1.5	48.2
	60～69歳	43.3	11.1	15.7	17.1	7.4	4.1	11.1	5.5	8.8	2.8	0.5	50.7
	70歳以上	35.1	11.9	10.6	9.9	7.3	2.0	7.3	6.0	6.6	5.3	2.0	59.6
女	40～49歳	57.7	30.2	19.5	8.7	11.4	18.8	9.4	13.4	5.4	8.7	－	37.6
	50～59歳	48.8	26.4	18.4	12.4	10.4	12.9	9.0	7.0	4.5	4.0	－	43.3
	60～69歳	36.0	17.3	12.4	11.1	5.8	4.9	4.4	1.8	3.6	3.1	0.4	53.8
	70歳以上	13.6	6.3	4.0	4.0	1.1	2.8	1.7	2.3	1.1	0.6	－	80.7

出展：内閣府 HP「平成 17 年 8 月　NPO（民間非営利組織）に関する世論調査」

・NPO を選ぶ際、50 歳代男性は女性と比べて、自分の能力を発揮できること（45.6%）、行政と協力して活動を行なっていること（27.8%）を重視する割合が高い。

・50 歳代女性は男性と比べて、目的や活動内容が共感できること（70.4%）、活動の成果をあげていること（23.5%）を重視する割合が高い。

参加するNPOを選ぶ際に重視する点

（単位：%）

性別	年代	目的や活動内容が共感できること	自分の能力を発揮できること	行政と協力して活動を行なっていること	市民が自立して活動を行なっていること	活動の成果をあげていること	多くの市民が参加していること	一般によく知られていること	積極的に情報発信していること	その他
男	40～49歳	66.2	33.8	23.5	22.1	14.7	20.6	5.9	8.8	－
	50～59歳	56.7	45.6	27.8	25.6	14.4	17.8	8.9	10.0	2.2
	60～69歳	45.7	28.7	26.6	18.1	10.6	24.5	10.6	8.5	－
	70歳以上	52.8	41.5	24.5	13.2	11.3	15.1	13.2	3.8	1.9
女	40～49歳	77.9	25.6	25.6	19.8	16.3	25.6	15.1	9.3	－
	50～59歳	70.4	30.6	18.4	19.4	23.5	15.3	10.2	13.3	－
	60～69歳	51.9	30.9	21.0	21.0	18.5	12.3	13.6	7.4	1.2
	70歳以上	37.5	41.7	20.8	16.7	4.2	12.5	12.5	8.3	－

出展：内閣府 HP「平成 17 年 8 月　NPO（民間非営利組織）に関する世論調査」

⑤関心のあること

・55～59 歳の男女の 7 割弱（男性 65.3%、女性 67.0%）が、老後の生活設計について悩み・不安を持っている。

・男性に比べて女性の方が、自分の健康（53.4%）や、家族の健康（47.9%）についての悩み・不安の割合が高い。

・今後及び現在の収入や資産（各 12.3%）、仕事や人間関係（12.7%）、事業・家業の経営（12.3%）に関する悩み・不安をもつ男性が、1 割強となっている。

悩みや不安の内容

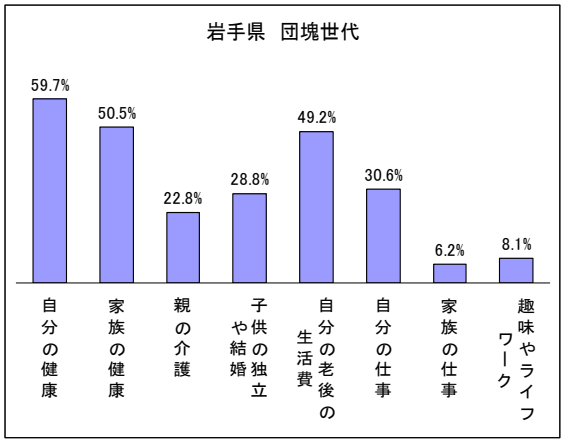
（単位：%）

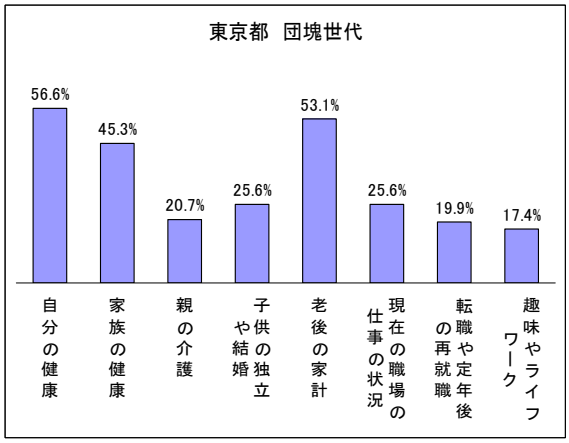
性別	年代	老後の生活設計について	自分の健康について	家族の健康について	今後の収入や資産の見通しについて	現在の収入や資産について	家族の生活（進学，就職，結婚など）	自分の生活（進学，就職，結婚など）	勤務先での仕事や人間関係について	家族・親族間の人間関係について	事業や家業の経営上の問題について	近隣・地域との関係について	その他
男	40～44歳	51.3	42.3	37.2	19.9	19.9	13.5	8.3	19.9	9.6	13.5	8.3	1.3
	45～49歳	51.7	39.3	33.7	16.3	16.3	11.8	6.7	19.1	6.7	11.8	6.7	1.1
	50～54歳	62.1	47.5	40.6	10.0	10.0	11.4	5.5	13.7	7.3	11.4	5.5	0.9
	55～59歳	65.3	36.0	37.3	12.3	12.3	12.3	5.1	12.7	7.2	12.3	5.1	0.8
	60～64歳	58.6	57.3	39.3	6.7	6.7	10.0	5.0	3.3	7.5	10.0	5.0	0.8
	65～69歳	47.6	63.3	46.7	6.7	6.7	7.6	5.2	3.3	4.8	7.6	5.2	1.9
女	40～44歳	48.0	31.7	40.1	14.9	14.9	5.4	7.4	12.9	16.8	5.4	7.4	3.0
	45～49歳	57.6	43.8	47.5	12.4	12.4	7.4	6.0	12.9	12.9	7.4	6.0	0.5
	50～54歳	62.0	48.4	46.5	8.5	8.5	7.8	5.0	5.8	12.4	7.8	5.0	0.4
	55～59歳	67.0	53.4	47.9	6.8	6.8	8.4	7.4	4.9	10.4	8.4	7.4	1.3
	60～64歳	64.7	51.9	49.6	4.1	4.1	4.9	3.8	2.3	6.0	4.9	3.8	0.8
	65～69歳	51.6	63.0	52.4	4.8	4.8	4.8	6.2	1.5	9.2	4.8	6.2	2.2

出展：内閣府 HP「平成 17 年 6 月　国民生活に関する世論調査」

・地方部、都市部とも、生活の中では自分の健康（地方部 59.7%、都市部 56.6%）や家族の健康（地方部 50.5%、都市部 45.3%）に関すること、老後の生活費（地方部 49.2%、都市部 53.1%）に高い関心がある。

生活の中で関心のあること





2005 年 11 月　岩手県調査結果、2004 年 3 月　東京都調査結果より作成

・自由時間の過ごし方としては、55～59 歳の男女とも、旅行に行くとした人の割合（男性 19.3%、女性 26.4%）が比較的高い。

・男性では、知人･友人と過ごすとした割合（13.3%）が、各年代の中で最も低い。

・女性では、地域活動や社会活動をするとした割合（11.3%）が、各年代の中で最も高い。

自由時間の過ごし方

（単位：%）

性別	年代	ラジオを聞いたり，テレビを見たりする	趣味を楽しむ	のんびり休養する	新聞・雑誌などを読んだりする	知人・友人と過ごす	家族との団らんを楽しむ	ショッピングに行く	運動やスポーツなど体を動かす	旅行に行く	パソコンや携帯電話での情報の閲覧	知識を吸収する	地域活動や社会活動をする	その他	わからない
男	40～44歳	50.2	39.1	46.2	32.4	14.7	44.9	15.1	26.2	13.3	31.6	4.9	2.7	0.9	－
	45～49歳	45.8	42.1	44.2	25.0	18.3	29.6	11.3	25.8	10.8	20.0	8.3	6.3	0.4	0.4
	50～54歳	54.7	41.9	38.9	31.2	17.4	26.2	13.1	20.8	15.1	13.1	5.4	4.7	2.3	0.7
	55～59歳	51.0	42.7	42.1	36.3	13.3	23.9	11.2	22.2	19.3	13.3	6.3	4.9	0.9	0.6
	60～64歳	62.2	39.4	36.4	41.7	19.2	25.0	11.1	24.7	17.5	13.3	6.9	10.0	2.2	1.1
	65～69歳	60.6	45.1	36.6	45.1	19.9	24.9	12.6	20.8	21.5	8.5	8.5	11.4	5.0	0.3
女	40～44歳	43.2	39.2	40.3	32.7	32.4	40.6	38.5	16.9	9.4	25.2	9.7	6.8	0.7	1.4
	45～49歳	52.5	41.6	38.8	33.9	39.4	38.8	41.6	18.9	16.5	18.9	9.9	7.1	0.3	0.6
	50～54歳	58.8	39.5	35.3	35.9	39.8	31.4	41.2	17.8	22.3	14.1	6.5	6.5	1.1	0.6
	55～59歳	59.6	43.6	36.1	38.4	38.8	30.5	40.0	15.6	26.4	11.7	9.0	11.3	2.0	1.1
	60～64歳	60.5	49.9	32.5	40.0	38.2	25.6	32.8	21.3	31.3	9.4	7.4	7.4	4.0	0.5
	65～69歳	65.3	44.5	37.6	37.1	35.4	28.0	33.7	15.8	28.7	3.3	5.7	6.5	2.9	0.7

出展：内閣府 HP「平成 17 年 6 月　国民生活に関する世論調査」

第３章　人材活用の施策・取り組み

第3章　人材活用の施策・取り組み

1．国土交通省アンケート調査結果

各自治体では団塊世代を対象にした施策がどの程度行なわれており、どのような取り組みが行なわれているのか等について、国土交通省では平成 17 年 11 月、全国の都道府県・市町村を対象とするアンケート調査を実施している。その結果の概要を以下に示す。

団塊世代を対象にした施策を講じている都道府県…34 道府県

①移住促進策：人口減少や高齢化の進展に対応するための、団塊世代の UJI ターンの取り込み（14 道県）

（具体的内容）

・移住ニーズの把握（意識調査など）

・情報発信（HP での紹介、新聞・雑誌への企画広告、パンフレット配布、首都圏等でのイベントなど）

・体験機会の提供（大都市圏の団塊世代を対象としたモニターツアーなど）

②就農関連施策：新たな担い手の確保（25 道府県）

（具体的内容）

・首都圏等における就農希望者を対象にした PR 活動

・なじみのなかった人を対象にした農業体験

・農業を始めようと考えている人を対象にした就農相談

・本格的に農業を行なう人を対象にした営農指導

③地域活動支援策：団塊世代が企業等で身につけた技術・経験の、地域づくりへの活用

（具体的内容）

・活躍の場の情報提供

・地域活動を進めるための研修

・NPO、ボランティア団体への支援

2. 省庁、地方自治体における団塊世代向けの主な施策

文献資料等を基に、現在、各省庁、地方自治体において実施されている団塊世代向けの施策について抽出し、分類を行なった。

施策の目的は大きく、移住・定住促進策、就農関連施策、地域活動支援・人材活用、地域参加促進に分類される。

参考資料　○都市・地域レポート2006（平成18年3月　国交省都市・地域整備局）
○人口減少自治体の活性化に関する研究会報告書（平成18年5月）
○2007年に向けた都市と農山漁村の共生・対流関連施策の強化について（平成18年9月　都市と農山漁村の共生・対流に関するプロジェクトチーム）

※団塊世代を対象とした施策だけでなく、中高年一般を対象としたものも含む。（ただし、改正高年齢者雇用安定法を踏まえた、中高年向けの再就職支援施策を除く。）

※凡例：◎が団塊世代を対象とした施策、下線を記した施策については次表において詳述

■移住・定住促進策

○農村コミュニティ再生・活性化支援事業（農林水産省）

・空き家や生活情報の総合的な情報提供など、受け入れ体制の整備を支援

◎過疎地域集落再編整備事業（総務省）

・団塊世代を含め都市部からのUJIターン者の定住を促進するため、定住促進団地の整備等を実施

○UJIターン支援プロジェクト（国土交通省）

・UJIターンに関する提供情報の充実を図るとともに、地域情報の発信等を実施

◎地域優良賃貸住宅（国土交通省）

・公的賃貸住宅制度を再編し、地域の住宅需要に的確に対応した団塊世代等の地方定住に資する公的賃貸住宅の供給を支援

◎地域における再チャレンジモデル支援（国土交通省）

・地方公共団体、集落の代表、地元企業、NPO等からなる協議会による、団塊世代への居住体験機会の提供、移住ガイダンスなど各種取り組みを支援

○高齢者住み替え支援制度（国土交通省）

・高齢者が所有する戸建住宅を借り上げ、リフォームするなどして若い子育て世帯に賃貸（住み替え相談、借り上げ賃料の決定、賃借人募集などは地域の不動産会社、業界団体に委託）

◎北の大地への移住促進事業（北海道）

○定住・二地域居住促進施策（福島県）

・就職説明会、就農支援

・空き家を活用した地域定住・活性化

・地域間の交流ネットワーク形成

・グリーンツーリズム推進

○定住・交流促進施策（千葉県）

・定住・交流による地域活性化モデルの形成

・自然体験活動リーダー養成（NPO 法人千葉自然学校）

・田舎暮らし相談会（鴨川ふるさと回帰支援センター）

・滞在型市民農園（クラインガルテン栗源）

・農業研修（ワタミファーム）

○ふるさと島根定住対策（島根県）

○南国土佐への移住促進事業（高知県）

・受け入れ環境の整備、情報発信、PR、相談・推進体制の充実

・窪川アグリ体験塾、有機の学校「土佐自然塾」

○「高齢者の安心住み替え」に関する提案募集（福岡県）

・賃料保証など、高齢者が自己資産を活用して安心して住み替えることができるスキームの提案募集

○空き家の活用による定住促進（福島県川俣町）

・ニューライフ・ステージ登録制度（移住希望者が町に登録し、町が希望に合う不動産を紹介）

○ふるさと回帰支援事業（長野県飯山市）

・生活相談、セミナー、古民家・中古住宅の仲介、長期滞在希望者に対する支援、ふるさと回帰就労者受入事業所への支援

○雇用創出及び都市部との連携による定住促進（新潟県上越市、十日町市）

・移住希望者の雇用機会創出（どぶろく製造、企業による農業参入、都市部との交流を通じた特産品開発・販路拡大）

・体験交流ツアー（移住希望者・関心者への観光資源紹介、田舎料理づくり・農作業体験）

■就農関連施策

◎広域連携共生・対流等推進交付金（農林水産省）

・団塊世代の定年帰農の推進に関する、民間、大学、行政が一体となった取り組みを支援

◎スローじんせい二毛作再チャレンジ支援事業（農林水産省）

・経験ゼロの団塊世代が農林漁業に就ける総合的な情報提供

◎農業再チャレンジ支援事業（農林水産省）

・就農に関心を持つ団塊世代に対して、情報提供・相談、体験・研修、参入準備、定着の各段階に対応した就農支援体制を整備

◎山村づくり・人づくり山村塾支援事業（農林水産省）

・団塊世代等の山村（やま）おこし活動への参加を支援

■地域活動支援・人材活用

◎シルバー人材センター事業の推進（厚生労働省）

・シルバー人材センター事業について、新たに団塊世代を中心とした高年齢者に対する就業体験を実施

〇コミュニティビジネス支援事業（経済産業省）

・地域で活躍する社会企業家人材の育成や、コミュニティビジネスのサポートを行なう中間支援機能の強化を支援

◎エコインストラクター人材育成事業（環境省）

・団塊の世代がエコインストラクターとして活動するための人材育成支援

◎里地里山・里親プラン事業（環境省）

・団塊の世代が、容易に NPO 活動やボランティア活動に参加できる情報システムの確立や、専門家派遣を通じた助言・研修

◎団塊シニア支援事業（群馬県）

・地域づくりへの参画支援講座

◎団塊世代提案型地域づくりモデル事業（愛知県）

◎団塊の世代の健康づくり・生きがいづくりプラン（京都府）

・団塊世代のコミュニティビジネス、農業を通した生きがいづくりを支援、団塊世代フォーラムの開催

■地域参加促進

◎団塊世代が地域の担い手地域貢献活動モデル事業（和歌山県）

・団塊世代を含めたシニア世代が担い手となり、住み慣れた地域の課題解決や活性化につながる取り組みを促進するため、モデルとなる地域貢献活動を公募、選定し、活動を支援

◎団塊世代等の地域参加支援（東京都八王子市）

◎足立区団塊世代の地域回帰推進事業（東京都足立区）

３．地方自治体、民間における特徴的な取り組み事例

前節に挙げた地方自治体の施策、及び文献資料等を基に抽出した民間における取り組みのうち、特徴的な事例を類型化し、取り組みの背景・経緯、成果、課題等について整理した。

No	類型	地域	取り組みの実施主体	背景・経緯	取り組みとこれまでの成果など			今後の課題等
					団塊世代向け	その他	今後の取り組み	
1	地方都市の移住・定住（UIJターン）促進	北海道	道と道内市町村	団塊世代等の「第二の故郷探し」の動きを踏まえ、2004年度、首都圏の50代、60代の1万人に対し、北海道への移住に関する意識調査を実施。 その結果、北海道に「住んでみたい」「一時的に住んでみたい」と考える人が全体の約5割、「季節限定であれば」「期間限定であれば」住んでもよいと考えている人が約3割おり、約8割が北海道への移住に何らかの関心を持っていることが分かった。	【北の大地への移住促進事業】 団塊の世代などの退職者を対象として、従来の就業や職業のマッチングなどを前提としない、新たな移住対策として取り組んでいるもの。移住ビジネスの創出支援、受け入れ体制の整備、首都圏へのプロモーションの3つの柱で展開。 【移住ビジネスの創出支援】 気軽に北海道生活を体験できる機会として、2泊3日から1カ月程度、北海道での生活を体験してもらう移住体験ツアー“お試し暮らし”の実証実験を、民間企業や市町村と連携して実施。	受け入れ体制づくり ・公共サービスの充実 ・住宅など不動産のあっせん ・住民主体のコミュニティ活動の活性化 ・民間による生活支援サービスの展開	平成18年4月に、道内50市町村からなる移住促進協議会と、移住促進に関心をもつ企業10社が一緒になって推進会議を設立し、官民一体で本格的に移住促進に取り組む。 平成19年以降は、移住者を本格的に受け入れるとと・もに、移住ビジネスを創出していく予定。	【北の大地への移住促進事業】 今年度は募集期間が短かったこともあり、必ずしも参加者が多いとは言えない。 移住先を確かめ、安心・納得してもらうユニークな取り組みとして注目を集めている。 今後は、民間企業と市町村が主体となった移住関連ビジネスとして広がっていくと思われる。 消費活動のほか、移住による、不動産、観光、生活、健康など地域ビジネスへの波及効果も検証していきたい。
2		島根県	(財)ふるさと島根定住財団	1992年：県人口が減少に転じたことから定住財団を設立 1996年：しまねの産業体験事業開始 2005年：知事から県外在住出身者にUターンを手紙で呼び掛け 2005年：しまね版特区開始 2006年：しまね田舎ツーリズム推進事業開始 【団塊世代への期待】 団塊世代の定年退職は、地域社会にとって大きなチャンス。田舎には団塊世代にリーダーとして活躍してもらえる場が多い。	－	田舎暮らしの体験ツアー実施、空き家に住む場合の修繕費用への助成 【しまねの産業体験事業】 県外在住のUIターン希望者が農林水産業などの産業体験を行う場合に、滞在に要する経費の一部（月5万円）を助成。また、受け入れ先には指導に要する経費の一部（同2万円）を助成（1年間）。 体験者905人のうち458人が県内に定着、同伴者を含め約700人が定住。 【しまね版特区】 県所有職員宿舎の入居者制限を緩和し、U・Iターン者の一定期間の入居を可能とした。 【しまね田舎ツーリズム推進事業】 体験を伴う民泊や共同調理は営業許可の対象外という法解釈上の整理を行った。現時点で17団体、119軒の農林漁家などがこの規制緩和を活用。	仕事、住まいの相談、斡旋 農村生活のサポート	－

No	類型	地域	取り組みの実施主体	背景・経緯	取り組みとこれまでの成果など			今後の課題等
					団塊世代向け	その他	今後の取り組み	
3	ベッドタウンにおける、離職後の団塊世代の地域回帰・地域参加支援	愛知県	県	地域に入り、ボランティアなどの社会貢献を通じて生きがいのある生活を送りたい思う団塊世代は相当数見込まれる。 定年を迎えた多数の団塊世代が、地域社会での活躍をいかに促進するかが今後の課題。 団塊世代は、すぐには地域になじめないため、同じ団塊世代の発想による地域づくりの活動の展開が重要。	【団塊世代提案型地域づくりモデル事業】 団塊世代グループ（半数以上が1946年～1951年生まれの、5人以上のグループ）から事業計画を募集。 選定された事業を、県と団塊世代グループが協働して、モデル事業として実施。 県はグループに100万円を限度に助成。 17年度4事業選定・実施、18年度8事業選定・実施中		－	－
4		17年度採択モデル事業						
		愛知県 日進市	採択グループ （日進　野菜塾）	市民活動に携わる団塊世代が、農業者グループ「日進野菜研究会」との出会いをきっかけに、農を学ぶグループ「日進・野菜塾」を結成。	研究会の農家に援農しながら農業、農業生活を学ぶ。 援農先の遊休農地を整備し、参加住民も募集して野菜作りを実施。 収穫した野菜を地域へ「おすそわけ」し、交流活動（子どもの食育イベントなど）を実施。 「おすそわけ」を通した地域の子ども・高齢者関係の団体との交流が実現。		地域との連携をさらに進め、地域ビジネスの主体としての確立を目指す。	「おすそわけ」活動を広げるため、参加者や耕作規模の拡大により、安定した供給力をつけること。
5		東京都 八王子市	八王子市とNPO法人八王子市民活動協議会の協働	団塊世代の中には、第2の人生を地域に戻り、生きがいを持ちながら有意義に送りたい、また長年培った技術や経験を地域の中で社会貢献等に活かしたいなどと考えている人も多いのではないか。	情報提供、相談窓口の設置のほか、地域参加のきっかけづくりのためのイベントなど、セカンドライフ支援のための多彩なメニューを提供。 【お父さんお帰りなさいパーティー】 NPO法人八王子市民活動協議会主催、八王子市共催　平成18年（第5回）参加者144名 退職者、退職予定者を対象に、地域デビュー体験談や、市民活動団体の紹介、懇談など 【八王子地域デビュー講座】 地域活動に必要な知識・技術を学び、仲間と出会い、まちづくりの担い手として活躍するための長期講座 NPO法人八王子市民活動協議会主催、八王子市共催　平成18年度受講者17名 【市民活動支援センター】 活動支援の場として、スペース、機器を提供（NPO法人八王子市民活動協議会が指定管理者として管理運営）		【団塊世代等地域参加支援デスク】 平成19年1月より、団塊世代、シニア世代の地域参加を支援するための総合窓口を市協働推進課内に設置して、情報提供、相談対応、啓発活動などを行なう予定。	お父さんお帰りなさいパーティーや八王子地域デビュー講座への、団塊世代の参加促進

No	類型	地域	取り組みの実施主体	背景・経緯	取り組み	今後の課題等
6	ITスキルの活用を通した、シニアによるコミュニティビジネス起業支援 〈シニアネット〉	横浜市	NPO法人 シニアSOHO横浜・神奈川	シニアが中心となって地域で企業支援を行なっている三鷹市のNPO法人「シニアSOHO普及サロン・三鷹」を先例として2003年設立	県内初のシニアによる事業型NPO法人 退職したシニアが楽しみながら生きがいをもって社会貢献できるよう、地域のニーズや課題をビジネスとして解決するための交流の場（プラットフォーム）を提供。 会員（NPO法上の社員）90名、年商500万円 【NPO法人の事業内容】 （会員向け） ・創業するためのリテラシー研修事業 ・情報交流事業（メーリングリスト、定期交流会、事例発表会） ・行政、関連団体、企業との協働働きかけ （一般向け） ・地域におけるITの普及に関するサービス ・ホームページ、ビデオなどのデジタルコンテンツ制作 ・事業型NPOへの経営支援 ・シニア向けリホーム支援 ・中堅企業・団体向けISO導入支援 【ワーキンググループ（全11）】 ・パソコンサポートWG、教育情報化WG、協働WG、ビジネスサポートWG、ホームページ、ポータルサイト事業WG、里山活動WGなど	行政・他団体との連携 採算性のある運営づくり
7	サラリーマンOB有志による、ボランティア活動を通じた社会貢献と生きがいづくり	大阪府 近畿一円	NPO法人 アクティブ・エイジング （NAA）	1987年：サラリーマンOB達が「ビジネスライブの会」として活動を開始 1999年：会員有志がNPO法人NAAを設立	ボランティア活動・社会貢献を目指すサラリーマンOBの受皿組織 会員数60名、17年度事業収入1450万円 会員それぞれが目指す事業を提案し、仲間を募って事業計画を具体化し、プロジェクト方式で進めていく。 その実施に当たり、会員相互の経験・知識を結び付け、協力し合うことで、異能OB集団の強みを生かす。 【活動範囲】 社会教育、環境保全、防災、海外企業支援、就労支援（再就職、学生）、行政との協働による団体支援	－

第４章　アンケート調査結果

第4章　アンケート調査結果

1．調査の概要

（1）調査目的

団塊世代の大量退職と高齢化に伴う、地域コミュニティの中での新たな人材の確保と活用、及びネットワーク形成の方策を検討するため、各自治体における団塊世代の人材活用への取り組み状況を把握することを目的とする。

(2)主な調査項目

1)地域特性

①自治体の類型
②人口規模
③高齢者人口、高齢化率
④団塊世代の人口、比率

2)団塊世代の高齢化に対する意識

＜選択回答項目＞

問1　　:団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について
問1－2　:施策・事業の有無
問1－3　:現在講じている施策・事業の目的
問1－4　:「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由
問1－5　:今後、団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業
問2　　:施策・事業を実施する上での課題
問3　　:団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無（行政以外）
問3－2　:団塊世代の高齢化に向けた活動の主体
問3－3　:自治体助成の有無
問4①　:地域包括支援センターの設置エリア
問4②　:地域包括支援センターの設置場所
問4③　:地域包括支援センターの運営主体
問4④　:地域包括支援センターの介護保険事業以外の取り組み内容
問5　　:高齢化する団塊世代に望む社会的役割
問6　　:団塊世代の活躍を期待する分野

＜記述回答項目＞

問1－3　:重点的・特徴的な取り組み内容
問3－2　:団塊世代の高齢化に向けた活動の内容
問4　　:地域包括支援センターの活動の取り組み内容
問7　　:自由意見

（3）集計数・集計方法

・全国の都道府県・市区町村を対象とした。（発送 2,047 件、回収 975 件、回収率 47.6%）

・市区町村からの回答分（949 件）を集計分析の対象とし、都道府県からの回答はヒアリング事例の抽出に使用した。

・集計の結果、団塊世代比率についてはほとんど差が見られなかったため、クロス集計は自治体類型別、人口規模別、高齢化率別に行なった。

2. 調査結果

（1）回答市区町村の概要

回答のあった 950 市区町村の概要は、以下の通りである。

①自治体の類型

自治体の類型	件数	構成比（%）
政令指定都市	11	1.2
県庁所在地、東京都特別区	40	4.2
県内中核都市	153	16.1
衛星都市・ベッドタウン	214	22.6
農山漁村、過疎化市町村	479	50.5
不明	52	5.5
合計	949	100.0

②人口規模

人口規模	件数	構成比（%）
1万人未満	186	19.6
1万人以上5万人未満	391	41.2
5万人以上10万人未満	176	18.5
10万人以上20万人未満	95	10.0
20万人以上50万人未満	64	6.7
50万人以上	23	2.4
不明	14	1.5
合計	949	100.0

③高齢化率

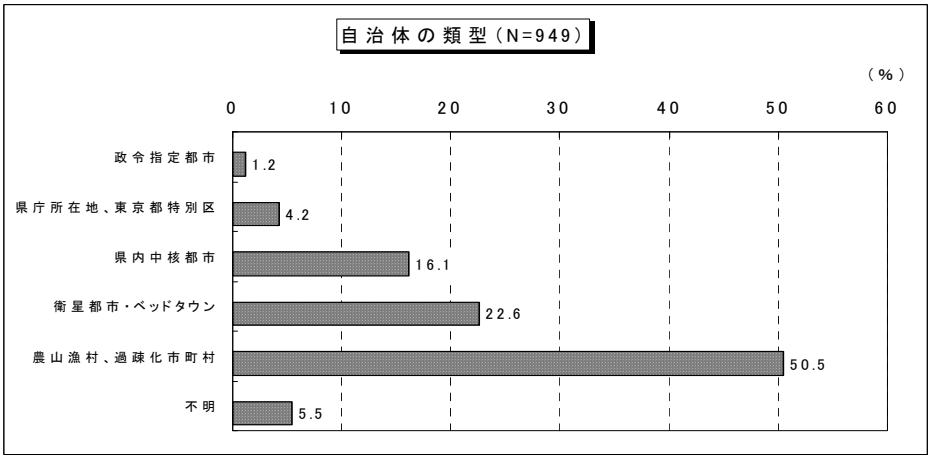
高齢化率	件数	構成比（%）
15%未満	30	3.2
15%以上20%未満	246	25.9
20%以上25%未満	250	26.3
25%以上30%未満	222	23.4
30%以上35%未満	123	13.0
35%以上	58	6.1
不明	20	2.1
合計	949	100.0

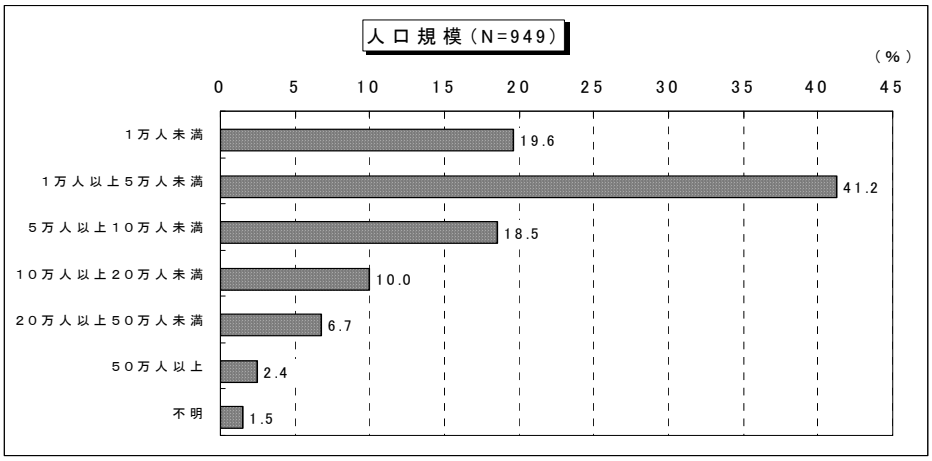
④団塊世代比率

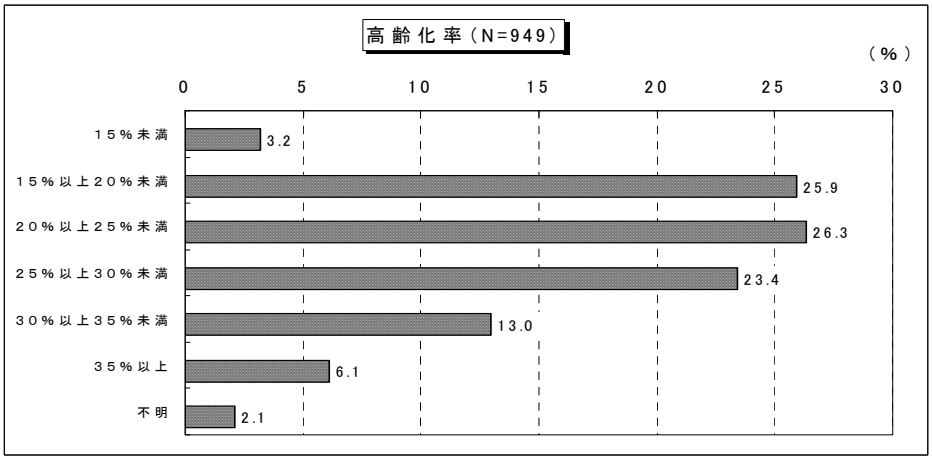
団塊世代比率	件数	構成比（%）
4．0%未満	68	7.2
4．0%以上4．5%未満	65	6.8
4．5%以上5．0%未満	157	16.5
5．0%以上5．5%未満	290	30.6
5．5%以上6．0%未満	218	23.0
6．0%以上	113	11.9
不明	38	4.0
合計	949	100.0

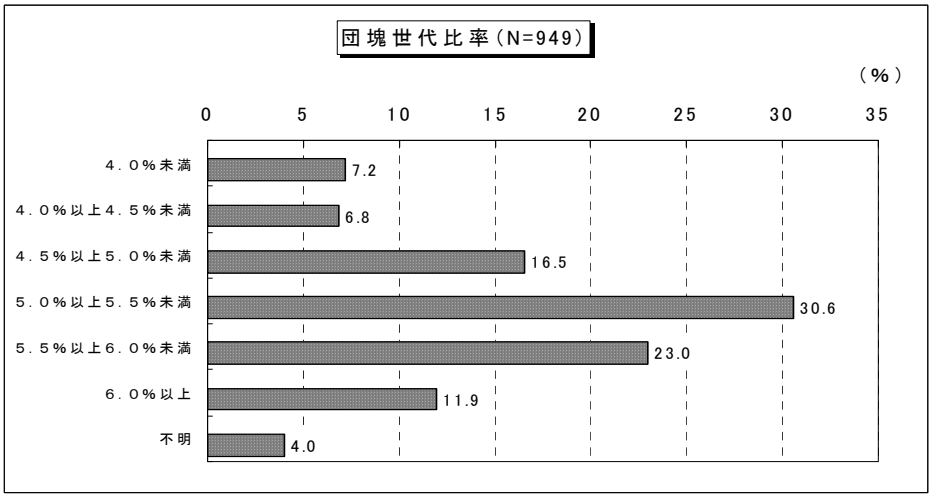
⑤自治体類型別平均値

自治体の類型	平均値		
	人口（万人）	高齢化率(%)	団塊世代比率(%)
政令指定都市	126.3	18.2	8.5
県庁所在地、東京都特別区	34.7	19.7	5.0
県内中核都市	16.5	21.8	5.2
衛星都市・ベッドタウン	7.3	18.9	5.3
農山漁村、過疎化市町村	2.1	28.5	5.2
不明	12.3	22.9	5.2
合計	9.0	24.4	5.3


自治体の類型（N=949）
（%）
0 10 20 30 40 50 60
政令指定都市 1.2
県庁所在地、東京都特別区 4.2
県内中核都市 16.1
衛星都市・ベッドタウン 22.6
農山漁村、過疎化市町村 50.5
不明 5.5


人口規模（N=949）
（%）
0 5 10 15 20 25 30 35 40 45
1万人未満 19.6
1万人以上5万人未満 41.2
5万人以上10万人未満 18.5
10万人以上20万人未満 10.0
20万人以上50万人未満 6.7
50万人以上 2.4
不明 1.5


高齢化率（N=949）
（%）
0 5 10 15 20 25 30
15%未満 3.2
15%以上20%未満 25.9
20%以上25%未満 26.3
25%以上30%未満 23.4
30%以上35%未満 13.0
35%以上 6.1
不明 2.1

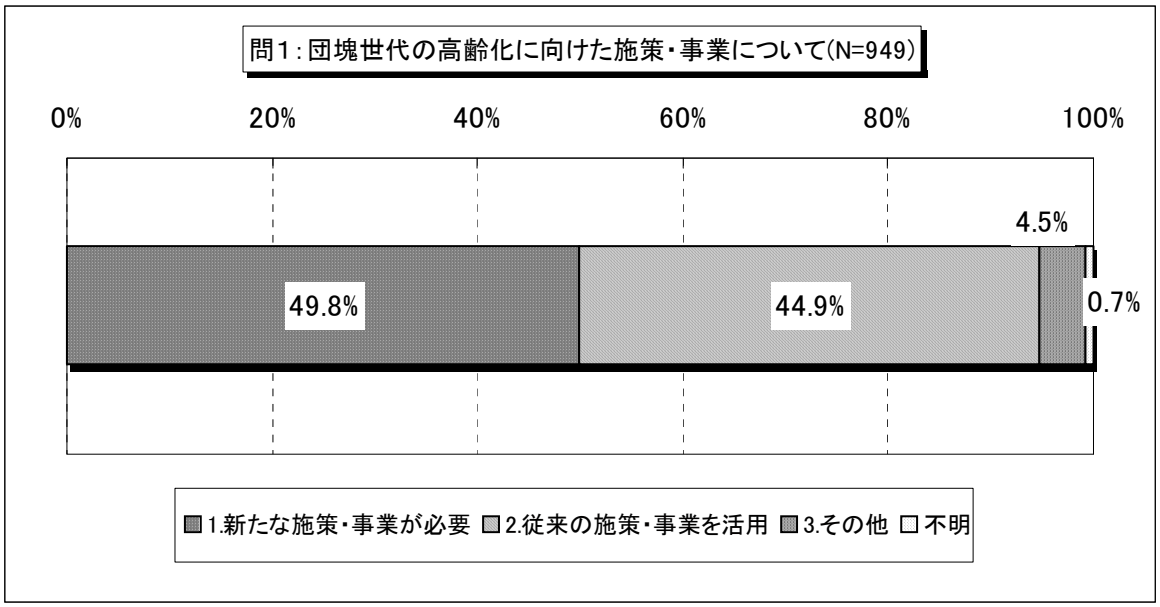

団塊世代比率（N=949）
（%）
0 5 10 15 20 25 30 35
4.0%未満 7.2
4.0%以上4.5%未満 6.8
4.5%以上5.0%未満 16.5
5.0%以上5.5%未満 30.6
5.5%以上6.0%未満 23.0
6.0%以上 11.9
不明 4.0

（2）回答結果

※以下の文中において、自治体の類型のうち県庁所在地、東京都特別区を「県庁所在地等」、衛星都市・ベッドタウンを「衛星都市等」、農山漁村・過疎化市町村を「農山漁村等」と表記する。

問1．団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について（SA）

- 全体では、49.8%の自治体が「新たな施策・事業が必要」とし、44.9%の自治体が「従来の施策・事業を活用して対応を図る」としている。
- 自治体の類型別にみると、県庁所在地等及び県内中核都市で「新たな施策・事業が必要」とする割合が 6 割を超えている。
- 人口規模別にみると、50 万人以上の自治体では「新たな施策・事業が必要」とする割合が高く（78.3%）、1万人未満の自治体では「従来の施策・事業を活用」とする割合が高い（62.4%）。
- 高齢化率別にみると、35%以上の自治体で「従来の施策・事業を活用」とする割合が最も高い（65.5%）。



問1：団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について(N=949)　（SA）

	件数	選択率
1.新たな施策・事業が必要	473	49.8%
2.従来の施策・事業を活用	426	44.9%
3.その他	43	4.5%
不明	7	0.7%
合計	949	100.0%

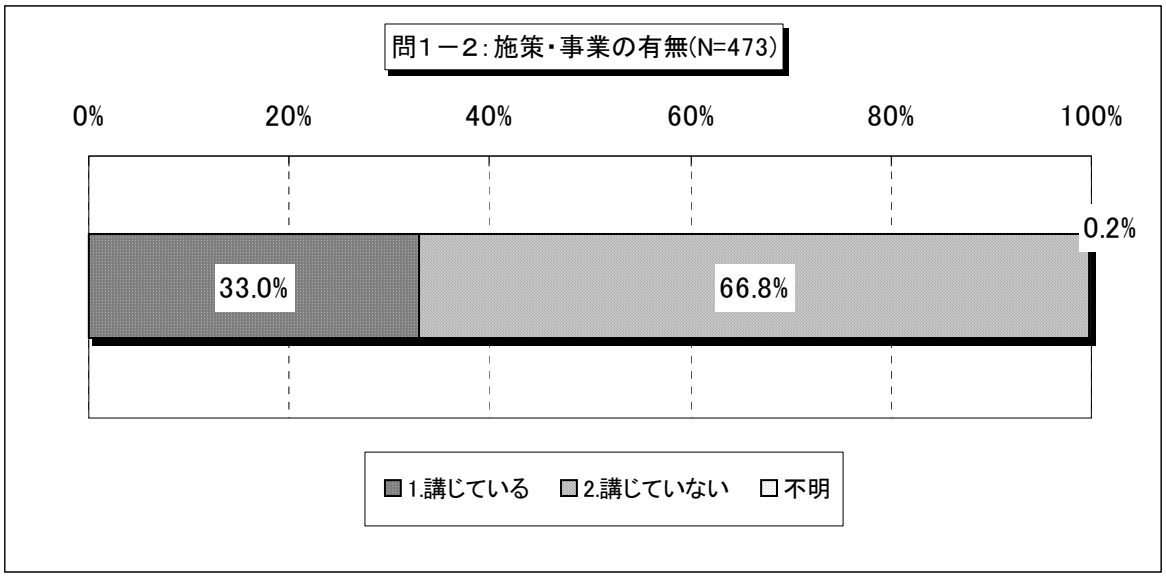
		問1：団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について									
		1.新たな施策・事業が必要		2.従来の施策・事業を活用		3.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	5	45.5%	2	18.2%	2	18.2%	2	18.2%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	25	62.5%	7	17.5%	7	17.5%	1	2.5%	40	4.2%
	県内中核都市	97	63.4%	48	31.4%	7	4.6%	1	0.7%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	106	49.5%	96	44.9%	12	5.6%	0	0.0%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	215	44.9%	248	51.8%	13	2.7%	3	0.6%	479	50.5%
	不明	25	48.1%	25	48.1%	2	3.8%	0	0.0%	52	5.5%
合計		473	49.8%	426	44.9%	43	4.5%	7	0.7%	949	100.0%

		問1：団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について									
		1.新たな施策・事業が必要		2.従来の施策・事業を活用		3.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	62	33.3%	116	62.4%	6	3.2%	2	1.1%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	195	49.9%	188	48.1%	8	2.0%	0	0.0%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	93	52.8%	75	42.6%	7	4.0%	1	0.6%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	62	65.3%	23	24.2%	7	7.4%	3	3.2%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	34	53.1%	18	28.1%	11	17.2%	1	1.6%	64	6.7%
	50万人以上	18	78.3%	2	8.7%	3	13.0%	0	0.0%	23	2.4%
	不明	9	64.3%	4	28.6%	1	7.1%	0	0.0%	14	1.5%
合計		473	49.8%	426	44.9%	43	4.5%	7	0.7%	949	100.0%

		問1：団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について									
		1.新たな施策・事業が必要		2.従来の施策・事業を活用		3.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	16	53.3%	12	40.0%	2	6.7%	0	0.0%	30	3.2%
	15%以上20%未満	139	56.5%	86	35.0%	19	7.7%	2	0.8%	246	25.9%
	20%以上25%未満	127	50.8%	111	44.4%	10	4.0%	2	0.8%	250	26.3%
	25%以上30%未満	99	44.6%	116	52.3%	5	2.3%	2	0.9%	222	23.4%
	30%以上35%未満	63	51.2%	57	46.3%	3	2.4%	0	0.0%	123	13.0%
	35%以上	17	29.3%	38	65.5%	3	5.2%	0	0.0%	58	6.1%
	不明	12	60.0%	6	30.0%	1	5.0%	1	5.0%	20	2.1%
合計		473	49.8%	426	44.9%	43	4.5%	7	0.7%	949	100.0%

問１－２. 施策・事業の有無（SA）

・ 問１で「新たな施策・事業が必要」とした自治体のうち、全体では、施策・事業を「講じていない」とする割合が高い(66.8%)。
・ 人口規模別にみると、20 万人以上の自治体で「講じている」とする割合が 6 割前後となっている。



問１－２：施策・事業の有無(N=473)　（SA）

	件数	選択率
1.講じている	156	33.0%
2.講じていない	316	66.8%
不明	1	0.2%
合計	473	100.0%

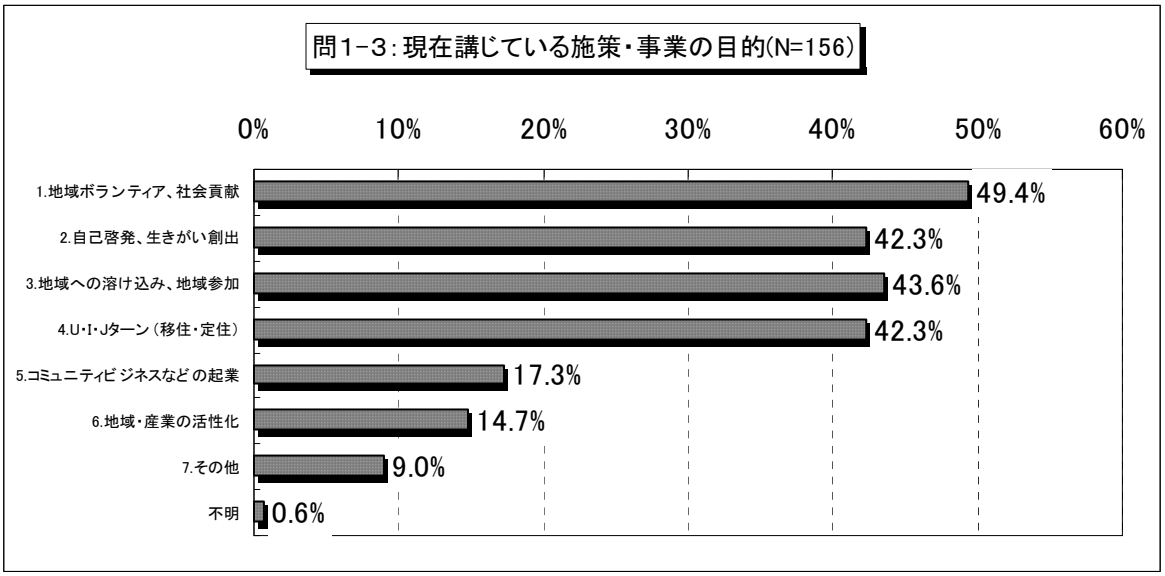
		問1－2：施策・事業の有無							
		1.講じている		2.講じていない		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5	1.1%
	県庁所在地、東京都特別区	13	52.0%	12	48.0%	0	0.0%	25	5.3%
	県内中核都市	34	35.1%	63	64.9%	0	0.0%	97	20.5%
	衛星都市・ベッドタウン	35	33.0%	70	66.0%	1	0.9%	106	22.4%
	農山漁村、過疎化市町村	61	28.4%	154	71.6%	0	0.0%	215	45.5%
	不明	10	40.0%	15	60.0%	0	0.0%	25	5.3%
合計		156	33.0%	316	66.8%	1	0.2%	473	100.0%

		問1－2：施策・事業の有無							
		1.講じている		2.講じていない		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	18	29.0%	44	71.0%	0	0.0%	62	13.1%
	1万人以上5万人未満	58	29.7%	136	69.7%	1	0.5%	195	41.2%
	5万人以上10万人未満	22	23.7%	71	76.3%	0	0.0%	93	19.7%
	10万人以上20万人未満	26	41.9%	36	58.1%	0	0.0%	62	13.1%
	20万人以上50万人未満	21	61.8%	13	38.2%	0	0.0%	34	7.2%
	50万人以上	10	55.6%	8	44.4%	0	0.0%	18	3.8%
	不明	1	11.1%	8	88.9%	0	0.0%	9	1.9%
合計		156	33.0%	316	66.8%	1	0.2%	473	100.0%

		問1－2：施策・事業の有無							
		1.講じている		2.講じていない		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	5	31.3%	11	68.8%	0	0.0%	16	3.4%
	15%以上20%未満	51	36.7%	87	62.6%	1	0.7%	139	29.4%
	20%以上25%未満	32	25.2%	95	74.8%	0	0.0%	127	26.8%
	25%以上30%未満	35	35.4%	64	64.6%	0	0.0%	99	20.9%
	30%以上35%未満	26	41.3%	37	58.7%	0	0.0%	63	13.3%
	35%以上	5	29.4%	12	70.6%	0	0.0%	17	3.6%
	不明	2	16.7%	10	83.3%	0	0.0%	12	2.5%
合計		156	33.0%	316	66.8%	1	0.2%	473	100.0%

問１－３. 現在講じている施策・事業の目的（MA）

- 問１－２で「施策・事業を講じている」とした自治体のうち、全体では、「地域ボランティア、社会貢献」とする割合が最も高く（49.4％）、「自己啓発、生きがい創出」、「地域への溶け込み、地域参加」、「UIJターン（移住・定住）」を目的とするものも 4 割を超えている。
- 自治体の類型別にみると、政令指定都市、県庁所在地等、県内中核都市及び衛星都市等で「地域ボランティア、社会貢献」、「自己啓発、生きがい創出」、「地域への溶け込み、地域参加」とする割合が高く(76.9％～57.1％)、農山漁村等では「UIJターン（移住・定住）」とする割合が高い(70.5%)。
- 人口規模別にみると、10 万人以上の自治体では「地域ボランティア、社会貢献」、「自己啓発、生きがい創出」、「地域への溶け込み、地域参加」とする割合が高く(90.0%～61.9%)、1 万人未満の自治体では「UIJターン（移住・定住）」とする割合が特に高い（88.9%）。
- 高齢化率別にみると、20%未満の自治体では「地域ボランティア、社会貢献」、「自己啓発、生きがい創出」、「地域への溶け込み、地域参加」とする割合が高く(78.4%～40.0%)、25%以上の自治体では「UIJターン（移住・定住）」が 6 割を超えている。



問1-3：現在講じている施策・事業の目的(N=156)　(MA)

	件数	選択率
1.地域ボランティア、社会貢献	77	49.4%
2.自己啓発、生きがい創出	66	42.3%
3.地域への溶け込み、地域参加	68	43.6%
4.U・I・Jターン（移住・定住）	66	42.3%
5.コミュニティビジネスなどの起業	27	17.3%
6.地域・産業の活性化	23	14.7%
7.その他	14	9.0%
不明	1	0.6%
合計	156	100.0%

		問1-3：現在講じている施策・事業の目的																	
		1.地域ボランティア、社会貢献		2.自己啓発、生きがい創出		3.地域への溶け込み、地域参加		4.U・I・Jターン（移住・定住）		5.コミュニティビジネスなどの起業		6.地域・産業の活性化		7.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	2	66.7%	2	66.7%	2	66.7%	0	0.0%	3	100.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.9%
	県庁所在地、東京都特別区	10	76.9%	9	69.2%	7	53.8%	1	7.7%	4	30.8%	1	7.7%	2	15.4%	0	0.0%	13	8.3%
	県内中核都市	23	67.6%	21	61.8%	22	64.7%	11	32.4%	5	14.7%	5	14.7%	2	5.9%	0	0.0%	34	21.8%
	衛星都市・ベッドタウン	22	62.9%	22	62.9%	20	57.1%	4	11.4%	7	20.0%	4	11.4%	5	14.3%	0	0.0%	35	22.4%
	農山漁村、過疎化市町村	15	24.6%	9	14.8%	12	19.7%	43	70.5%	5	8.2%	9	14.8%	4	6.6%	1	1.6%	61	39.1%
	不明	5	50.0%	3	30.0%	5	50.0%	7	70.0%	3	30.0%	2	20.0%	1	10.0%	0	0.0%	10	6.4%
合計		77	49.4%	66	42.3%	68	43.6%	66	42.3%	27	17.3%	23	14.7%	14	9.0%	1	0.6%	156	100.0%

		問1-3：現在講じている施策・事業の目的																	
		1.地域ボランティア、社会貢献		2.自己啓発、生きがい創出		3.地域への溶け込み、地域参加		4.U・I・Jターン（移住・定住）		5.コミュニティビジネスなどの起業		6.地域・産業の活性化		7.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	5	27.8%	2	11.1%	4	22.2%	16	88.9%	3	16.7%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	18	11.5%
	1万人以上5万人未満	18	31.0%	14	24.1%	14	24.1%	33	56.9%	3	5.2%	12	20.7%	8	13.8%	1	1.7%	58	37.2%
	5万人以上10万人未満	12	54.5%	11	50.0%	8	36.4%	8	36.4%	2	9.1%	2	9.1%	2	9.1%	0	0.0%	22	14.1%
	10万人以上20万人未満	18	69.2%	19	73.1%	21	80.8%	3	11.5%	6	23.1%	2	7.7%	3	11.5%	0	0.0%	26	16.7%
	20万人以上50万人未満	15	71.4%	13	61.9%	13	61.9%	3	14.3%	6	28.6%	2	9.5%	1	4.8%	0	0.0%	21	13.5%
	50万人以上	9	90.0%	7	70.0%	7	70.0%	2	20.0%	7	70.0%	3	30.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	6.4%
	不明	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%
合計		77	49.4%	66	42.3%	68	43.6%	66	42.3%	27	17.3%	23	14.7%	14	9.0%	1	0.6%	156	100.0%

		問1-3：現在講じている施策・事業の目的																	
		1.地域ボランティア、社会貢献		2.自己啓発、生きがい創出		3.地域への溶け込み、地域参加		4.U・I・Jターン（移住・定住）		5.コミュニティビジネスなどの起業		6.地域・産業の活性化		7.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	3	60.0%	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.2%
	15%以上20%未満	40	78.4%	36	70.6%	39	76.5%	4	7.8%	12	23.5%	5	9.8%	3	5.9%	0	0.0%	51	32.7%
	20%以上25%未満	16	50.0%	13	40.6%	11	34.4%	12	37.5%	7	21.9%	9	28.1%	6	18.8%	0	0.0%	32	20.5%
	25%以上30%未満	12	34.3%	12	34.3%	11	31.4%	22	62.9%	5	14.3%	3	8.6%	1	2.9%	1	2.9%	35	22.4%
	30%以上35%未満	4	15.4%	2	7.7%	4	15.4%	21	80.8%	1	3.8%	4	15.4%	4	15.4%	0	0.0%	26	16.7%
	35%以上	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	3.2%
	不明	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.3%
合計		77	49.4%	66	42.3%	68	43.6%	66	42.3%	27	17.3%	23	14.7%	14	9.0%	1	0.6%	156	100.0%

問１－３. 重点的・特徴的な取り組み内容（記述回答より）

○政令指定都市

・ 団塊世代を中心とするシニア世代が地域課題解決や社会貢献活動に取り組むための環境づくり、支援策を検討している。

○県庁所在地、東京都特別区

・ 地域デビューワークショップの実施。退職したシニアを対象にして、地域活動への実際の体験を通じて地域で活動することを考えさせるもの。
・ 団塊の世代を対象に講演会を開催し、コミュニティ・ビジネスのビジネスモデルを紹介、起業ニーズの顕在化を図るとともに、コミュニティ・ビジネスを起業した者に個別相談の実施等、事業の継続を支援する。
・ 地域ボランティア、社会貢献、自己啓発等をテーマとする任意団体を設立して、区の事業を委託。シニア人材バンクの運営、メルマガの発行、セカンドステージセミナー等を実施している。
・ 団塊の世代をはじめとする働く意欲のある高齢者に対し、就職に関する情報提供と意欲啓発のためのセミナーを実施している。

○県内中核都市

・ セカンドライフ支援セミナーを開催し、定年退職後の豊かな生き方を支援する。
・ 高齢者の保健・福祉サービスのため高齢者ほほえみセンターを設置。団塊世代をターゲットにしてほほえみサポーターの育成に力を入れている。
・ 地域参加や地域貢献を通じて生きがいを実感させるべく、団塊世代を対象としたセミナー、パネルディスカッションを実施。
・ さまざまな知識や技能を持つ団塊シニアが退職後、地域において市民活動に積極的に参加し、活躍できるシステムづくり。
・ 退職後の新たな職業選択を考えるセミナーや技術の伝承について考えるセミナーの開催。

○衛星都市・ベッドタウン

・ 退職後に農業を行ないたい人を対象に、農家の指導による野菜作りの体験を実施。
・ 団塊世代の自己啓発事業として講座を開催。ボランティア実践者との交流会を実施。
・ 市民協働学習センター事業の実施。まちづくり活動団体へ情報交換の場所を提供。団塊世代を含む市民が共同で考え、学ぶ機会を提供する。
・ 団塊の世代に対する情報提供活動やイベント開催などの啓発活動を実施。

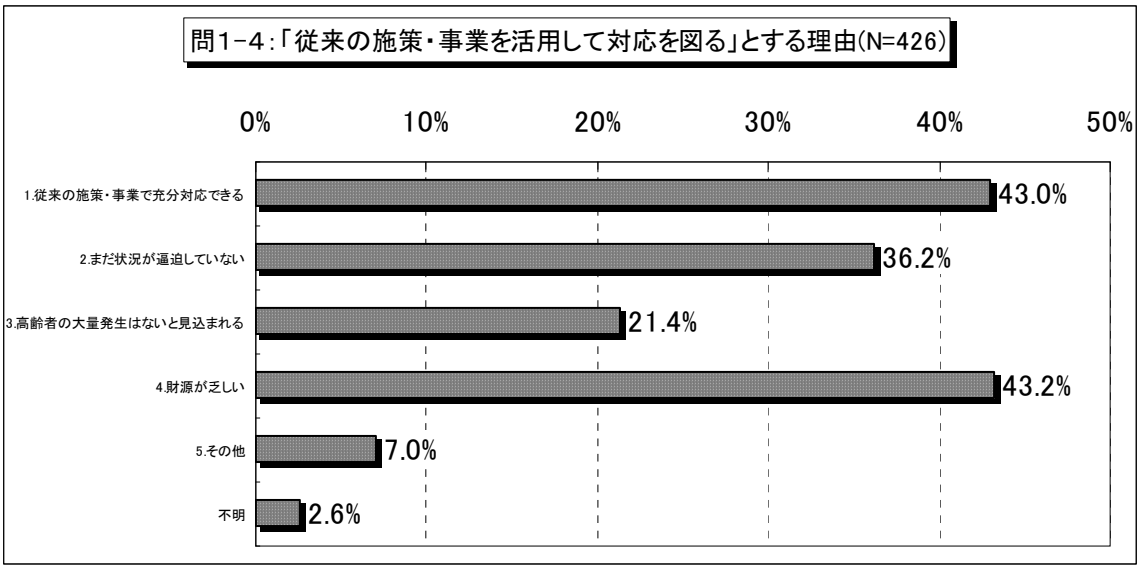
・ 団塊世代の長期滞在型観光やグリーンツーリズム、健康づくり、就農支援、生活環境改善等の政策を推進。
・ 団塊世代を対象に、蓄積された知識や技能をまちづくりに活かし、退職後の社会参加を念頭においたセミナーを開催し、町職員と参加者の意見交換や参加者同士のネットワークを構築することを支援する。

〇農山漁村、過疎化市町村

・ UIJターン希望者に対する「田舎暮らし体験ツアー」の実施。
・ 空き地、空き家情報の提供、グリーンツーリズムの展開、長期滞在施設の整備等。
・ 田舎での暮らしを希望する者に対し、体験的に居住できる施設を格安で提供する。50 歳以上が対象。
・ 団塊世代をはじめ、UIJターン者などの転入者を受け入れるため、町で宅地を整備している。
・ 町の風土や地域特性を活かし、団塊世代をターゲットに移住促進を積極的に進めている。景観の良い農業地区に住宅地の分譲を予定している。
・ 団塊世代を対象としたセミナーを実施し、まちづくりの担い手として地域参加を促進する。
・ 生きがいづくりを推進するため社会参画できる機会の創出。
・ まちづくり推進活動への補助、まちづくりリーダー育成事業、まちづくり専門家サポーター派遣制度の実施。

問１－４.「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由（MA）

・ 問１で「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とした自治体のうち、全体では、「財源が乏しい」が最も高く（43.2%）、次いで「従来の施策・事業で充分対応できる」（43.0%）、「まだ状況が逼迫していない」（36.2%）の順となっている。
・ 自治体の類型別にみると、県内中核都市では「従来の施策・事業で充分対応できる」とする割合が高く（66.7%）、衛星都市等では「まだ状況が逼迫していない」とする割合が高い（47.9%）。農山漁村等では「財源が乏しい」が最も高く（48.8%）、また他と比べて「高齢者の大量発生はないと見込まれる」とする割合が高い（31.5%）。
・ 人口規模にみると、10 万人以上 20 万人未満の自治体では「従来の施策・事業で充分対応できる」とする割合が高く（69.6%）、1 万人未満の自治体では「高齢者の大量発生はないと見込まれる」とする割合が高い（46.6%）。
・ 高齢化率別にみると、25%未満の自治体では「従来の施策・事業で充分対応できる」とする割合が約 5 割となっており、さらに 20%未満の自治体では「まだ状況が逼迫していない」とする割合も約 5 割となっている。一方、30%以上の自治体では「高齢者の大量発生はないと見込まれる」とする割合が高い(52.6%～36.8%)。



問1-4:「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由(N=426)　　(MA)

	件数	選択率
1.従来の施策・事業で充分対応できる	183	43.0%
2.まだ状況が逼迫していない	154	36.2%
3.高齢者の大量発生はないと見込まれる	91	21.4%
4.財源が乏しい	184	43.2%
5.その他	30	7.0%
不明	11	2.6%
合計	426	100.0%

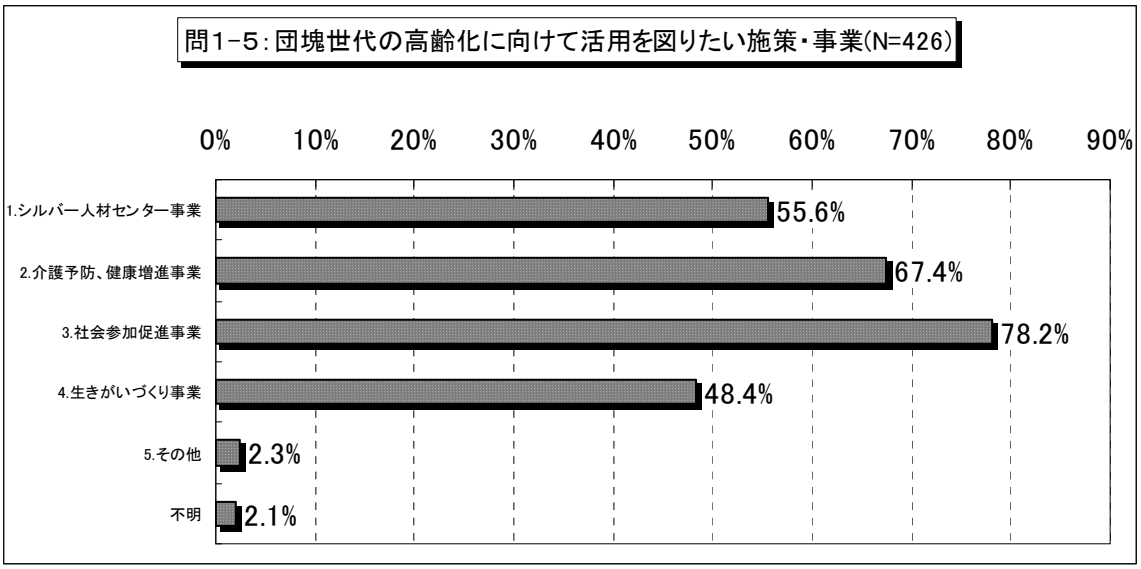
		問1-4:「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由													
		1.従来の施策・事業で充分対応できる		2.まだ状況が逼迫していない		3.高齢者の大量発生はないと見込まれる		4.財源が乏しい		5.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%
	県庁所在地、東京都特別区	4	57.1%	3	42.9%	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%	0	0.0%	7	1.6%
	県内中核都市	32	66.7%	15	31.3%	3	6.3%	16	33.3%	5	10.4%	0	0.0%	48	11.3%
	衛星都市・ベッドタウン	47	49.0%	46	47.9%	8	8.3%	34	35.4%	5	5.2%	3	3.1%	96	22.5%
	農山漁村、過疎化市町村	85	34.3%	83	33.5%	78	31.5%	121	48.8%	16	6.5%	8	3.2%	248	58.2%
	不明	13	52.0%	7	28.0%	1	4.0%	12	48.0%	3	12.0%	0	0.0%	25	5.9%
合計		183	43.0%	154	36.2%	91	21.4%	184	43.2%	30	7.0%	11	2.6%	426	100.0%

		問1-4:「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由													
		1.従来の施策・事業で充分対応できる		2.まだ状況が逼迫していない		3.高齢者の大量発生はないと見込まれる		4.財源が乏しい		5.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	33	28.4%	32	27.6%	54	46.6%	56	48.3%	7	6.0%	4	3.4%	116	27.2%
	1万人以上5万人未満	77	41.0%	76	40.4%	34	18.1%	93	49.5%	10	5.3%	4	2.1%	188	44.1%
	5万人以上10万人未満	43	57.3%	30	40.0%	2	2.7%	23	30.7%	7	9.3%	3	4.0%	75	17.6%
	10万人以上20万人未満	16	69.6%	11	47.8%	0	0.0%	8	34.8%	2	8.7%	0	0.0%	23	5.4%
	20万人以上50万人未満	10	55.6%	4	22.2%	0	0.0%	3	16.7%	3	16.7%	0	0.0%	18	4.2%
	50万人以上	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%
	不明	2	50.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	0.9%
合計		183	43.0%	154	36.2%	91	21.4%	184	43.2%	30	7.0%	11	2.6%	426	100.0%

		問1-4:「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由													
		1.従来の施策・事業で充分対応できる		2.まだ状況が逼迫していない		3.高齢者の大量発生はないと見込まれる		4.財源が乏しい		5.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	6	50.0%	6	50.0%	1	8.3%	5	41.7%	0	0.0%	0	0.0%	12	2.8%
	15%以上20%未満	44	51.2%	41	47.7%	8	9.3%	22	25.6%	7	8.1%	2	2.3%	86	20.2%
	20%以上25%未満	59	53.2%	43	38.7%	12	10.8%	48	43.2%	6	5.4%	2	1.8%	111	26.1%
	25%以上30%未満	45	38.8%	39	33.6%	28	24.1%	55	47.4%	6	5.2%	5	4.3%	116	27.2%
	30%以上35%未満	16	28.1%	18	31.6%	21	36.8%	31	54.4%	3	5.3%	2	3.5%	57	13.4%
	35%以上	11	28.9%	6	15.8%	20	52.6%	20	52.6%	7	18.4%	0	0.0%	38	8.9%
	不明	2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	3	50.0%	1	16.7%	0	0.0%	6	1.4%
合計		183	43.0%	154	36.2%	91	21.4%	184	43.2%	30	7.0%	11	2.6%	426	100.0%

問１－５．今後、団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業（MA）

・ 問１で「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とした自治体のうち、全体では、「社会参加促進事業」とする割合が最も高く（78.2%）、次いで「介護予防、健康増進事業」（67.4%）、「シルバー人材センター事業」（55.6%）の順となっている。
・ 自治体の類型及び人口規模別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっている。
・ 高齢化率別にみると、15%未満の自治体で「シルバー人材センター事業」（75.0%）、「介護予防、健康増進事業」（83.3%）の割合が高い。



問1-5：団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業(N=426)　(MA)

	件数	選択率
1.シルバー人材センター事業	237	55.6%
2.介護予防、健康増進事業	287	67.4%
3.社会参加促進事業	333	78.2%
4.生きがいづくり事業	206	48.4%
5.その他	10	2.3%
不明	9	2.1%
合計	426	100.0%

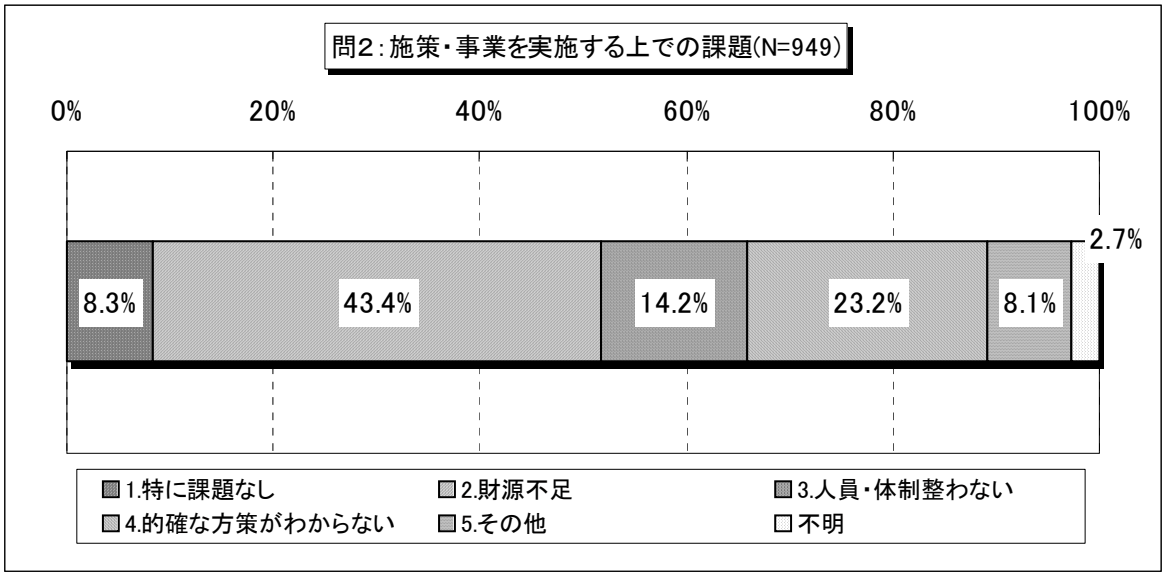
		問1-5：団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業													
		1.シルバー人材センター事業		2.介護予防、健康増進事業		3.社会参加促進事業		4.生きがいづくり事業		5.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%
	県庁所在地、東京都特別区	4	57.1%	4	57.1%	5	71.4%	3	42.9%	0	0.0%	1	14.3%	7	1.6%
	県内中核都市	31	64.6%	36	75.0%	43	89.6%	28	58.3%	3	6.3%	0	0.0%	48	11.3%
	衛星都市・ベッドタウン	54	56.3%	64	66.7%	79	82.3%	43	44.8%	2	2.1%	2	2.1%	96	22.5%
	農山漁村、過疎化市町村	133	53.6%	162	65.3%	188	75.8%	116	46.8%	5	2.0%	6	2.4%	248	58.2%
	不明	14	56.0%	19	76.0%	16	64.0%	14	56.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	5.9%
合計		237	55.6%	287	67.4%	333	78.2%	206	48.4%	10	2.3%	9	2.1%	426	100.0%

		問1-5：団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業													
		1.シルバー人材センター事業		2.介護予防、健康増進事業		3.社会参加促進事業		4.生きがいづくり事業		5.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	50	43.1%	74	63.8%	79	68.1%	53	45.7%	1	0.9%	5	4.3%	116	27.2%
	1万人以上5万人未満	116	61.7%	126	67.0%	153	81.4%	89	47.3%	4	2.1%	3	1.6%	188	44.1%
	5万人以上10万人未満	44	58.7%	51	68.0%	64	85.3%	38	50.7%	2	2.7%	0	0.0%	75	17.6%
	10万人以上20万人未満	15	65.2%	18	78.3%	20	87.0%	11	47.8%	2	8.7%	0	0.0%	23	5.4%
	20万人以上50万人未満	9	50.0%	14	77.8%	14	77.8%	11	61.1%	1	5.6%	1	5.6%	18	4.2%
	50万人以上	1	50.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%
	不明	2	50.0%	2	50.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.9%
合計		237	55.6%	287	67.4%	333	78.2%	206	48.4%	10	2.3%	9	2.1%	426	100.0%

		問1-5：団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業													
		1.シルバー人材センター事業		2.介護予防、健康増進事業		3.社会参加促進事業		4.生きがいづくり事業		5.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	9	75.0%	10	83.3%	10	83.3%	6	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	2.8%
	15%以上20%未満	50	58.1%	66	76.7%	69	80.2%	46	53.5%	3	3.5%	1	1.2%	86	20.2%
	20%以上25%未満	65	58.6%	71	64.0%	96	86.5%	49	44.1%	3	2.7%	4	3.6%	111	26.1%
	25%以上30%未満	62	53.4%	77	66.4%	93	80.2%	57	49.1%	0	0.0%	3	2.6%	116	27.2%
	30%以上35%未満	33	57.9%	40	70.2%	39	68.4%	29	50.9%	2	3.5%	1	1.8%	57	13.4%
	35%以上	16	42.1%	21	55.3%	24	63.2%	17	44.7%	1	2.6%	0	0.0%	38	8.9%
	不明	2	33.3%	2	33.3%	2	33.3%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%	6	1.4%
合計		237	55.6%	287	67.4%	333	78.2%	206	48.4%	10	2.3%	9	2.1%	426	100.0%

問2. 施策・事業を実施する上での課題（SA）

・ 全体では、「財源不足」とする割合が最も高く（43.4％）、次いで「的確な方策がわからない」（23.2％）、「人員・体制が整わない」（14.2％）の順となっている。
・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等で「その他」が3割を超えており、県内中核都市、衛生都市等及び農山漁村等では「財源不足」とする割合が高い(51.4％～36.4％)。
・ 人口規模別にみると、5万人未満の自治体で「財源不足」とする割合が約5割となっている。
・ 高齢化率別にみると、25％以上35％未満の自治体で「財源不足」とする割合が5割を超えている。
・「その他」の内容は、団塊世代のニーズや地域のニーズ把握が困難とする回答が多い。



問2：施策・事業を実施する上での課題(N=949)　(SA)

	件数	選択率
1.特に課題なし	79	8.3%
2.財源不足	412	43.4%
3.人員・体制整わない	135	14.2%
4.的確な方策がわからない	220	23.2%
5.その他	77	8.1%
不明	26	2.7%
合計	949	100.0%

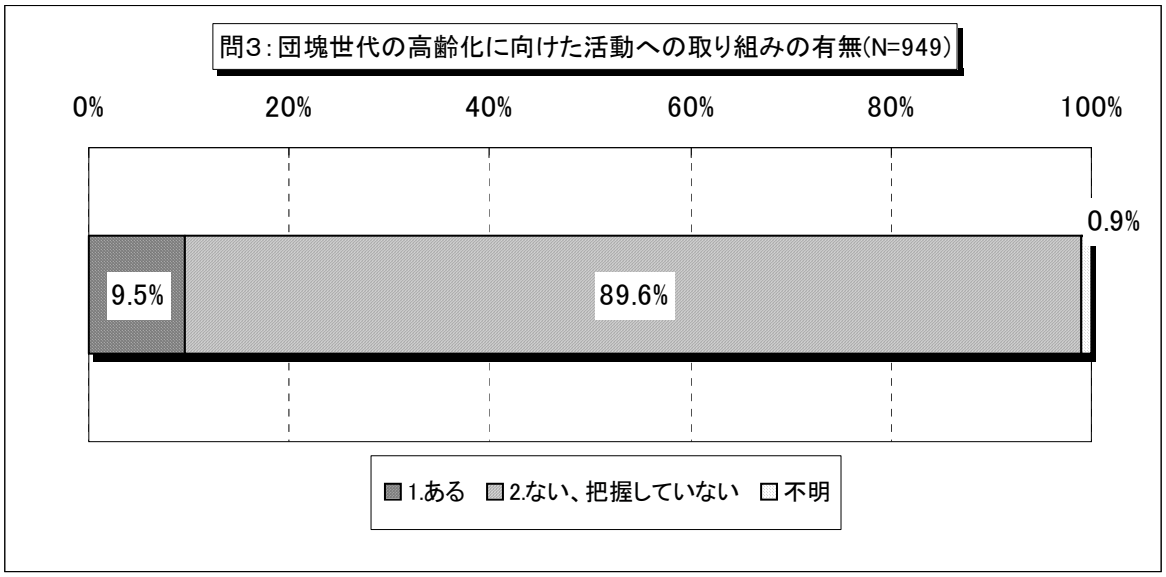
		問2：施策・事業を実施する上での課題													
		1.特に課題なし		2.財源不足		3.人員・体制整わない		4.的確な方策がわからない		5.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	0	0.0%	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	4	36.4%	4	36.4%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	3	7.5%	7	17.5%	2	5.0%	13	32.5%	13	32.5%	2	5.0%	40	4.2%
	県内中核都市	13	8.5%	62	40.5%	23	15.0%	38	24.8%	15	9.8%	2	1.3%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	14	6.5%	78	36.4%	30	14.0%	56	26.2%	30	14.0%	6	2.8%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	39	8.1%	246	51.4%	72	15.0%	100	20.9%	11	2.3%	11	2.3%	479	50.5%
	不明	10	19.2%	16	30.8%	8	15.4%	13	25.0%	4	7.7%	1	1.9%	52	5.5%
合計		79	8.3%	412	43.4%	135	14.2%	220	23.2%	77	8.1%	26	2.7%	949	100.0%

		問2：施策・事業を実施する上での課題													
		1.特に課題なし		2.財源不足		3.人員・体制整わない		4.的確な方策がわからない		5.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	24	12.9%	88	47.3%	30	16.1%	35	18.8%	4	2.2%	5	2.7%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	26	6.6%	194	49.6%	66	16.9%	82	21.0%	15	3.8%	8	2.0%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	12	6.8%	72	40.9%	16	9.1%	55	31.3%	18	10.2%	3	1.7%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	10	10.5%	39	41.1%	12	12.6%	18	18.9%	9	9.5%	7	7.4%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	5	7.8%	9	14.1%	8	12.5%	21	32.8%	20	31.3%	1	1.6%	64	6.7%
	50万人以上	0	0.0%	5	21.7%	3	13.0%	2	8.7%	11	47.8%	2	8.7%	23	2.4%
	不明	2	14.3%	5	35.7%	0	0.0%	7	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	1.5%
合計		79	8.3%	412	43.4%	135	14.2%	220	23.2%	77	8.1%	26	2.7%	949	100.0%

		問2：施策・事業を実施する上での課題													
		1.特に課題なし		2.財源不足		3.人員・体制整わない		4.的確な方策がわからない		5.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	2	6.7%	12	40.0%	5	16.7%	7	23.3%	2	6.7%	2	6.7%	30	3.2%
	15%以上20%未満	24	9.8%	79	32.1%	37	15.0%	56	22.8%	45	18.3%	5	2.0%	246	25.9%
	20%以上25%未満	17	6.8%	109	43.6%	34	13.6%	64	25.6%	18	7.2%	8	3.2%	250	26.3%
	25%以上30%未満	14	6.3%	118	53.2%	32	14.4%	47	21.2%	6	2.7%	5	2.3%	222	23.4%
	30%以上35%未満	9	7.3%	62	50.4%	18	14.6%	27	22.0%	4	3.3%	3	2.4%	123	13.0%
	35%以上	9	15.5%	24	41.4%	9	15.5%	12	20.7%	2	3.4%	2	3.4%	58	6.1%
	不明	4	20.0%	8	40.0%	0	0.0%	7	35.0%	0	0.0%	1	5.0%	20	2.1%
合計		79	8.3%	412	43.4%	135	14.2%	220	23.2%	77	8.1%	26	2.7%	949	100.0%

問3. 団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無（行政以外）（SA）

- 全体では、「ない、把握していない」とする割合が 9 割弱（89.6%）となっている。
- 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等で「ある」とする割合が 2 割以上となっている。
- 人口規模別にみると、10 万人以上の自治体で「ある」とする割合が、2 割以上となっている。
- 高齢化率別にみると、15%以上 20%未満の自治体で「ある」とする割合が最も高い（17.1%）。



問3：団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無(N=949)　（SA）

	件数	選択率
1.ある	90	9.5%
2.ない、把握していない	850	89.6%
不明	9	0.9%
合計	949	100.0%

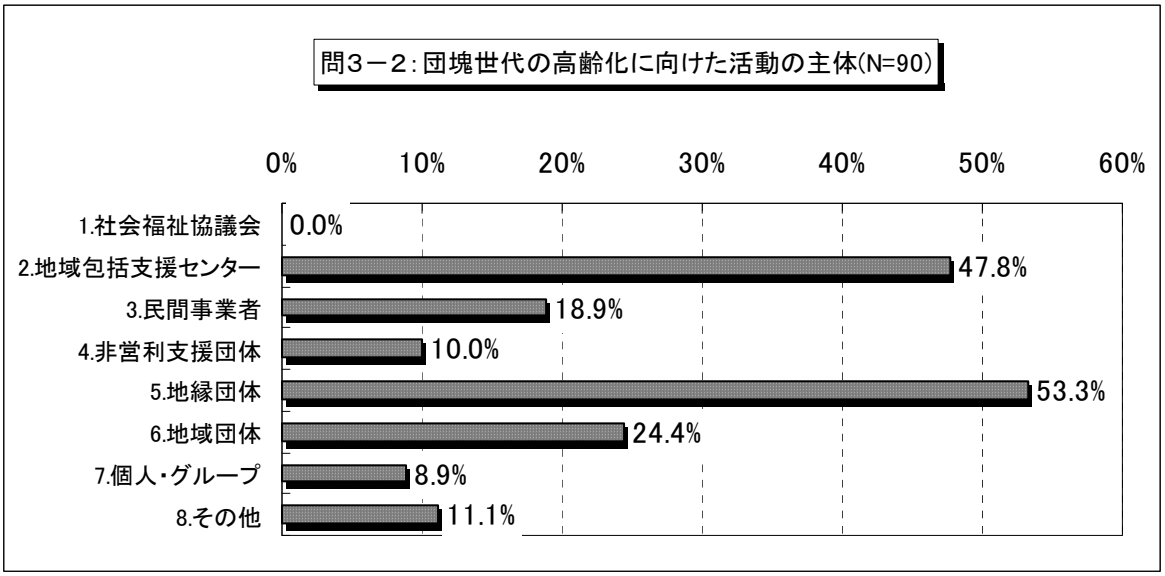
		問3：団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無							
		1.ある		2.ない、把握していない		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	3	27.3%	6	54.5%	2	18.2%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	8	20.0%	32	80.0%	0	0.0%	40	4.2%
	県内中核都市	26	17.0%	127	83.0%	0	0.0%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	28	13.1%	185	86.4%	1	0.5%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	19	4.0%	454	94.8%	6	1.3%	479	50.5%
	不明	6	11.5%	46	88.5%	0	0.0%	52	5.5%
合計		90	9.5%	850	89.6%	9	0.9%	949	100.0%

		問3：団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無							
		1.ある		2.ない、把握していない		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	7	3.8%	175	94.1%	4	2.2%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	30	7.7%	358	91.6%	3	0.8%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	12	6.8%	164	93.2%	0	0.0%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	19	20.0%	74	77.9%	2	2.1%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	15	23.4%	49	76.6%	0	0.0%	64	6.7%
	50万人以上	7	30.4%	16	69.6%	0	0.0%	23	2.4%
	不明	0	0.0%	14	100.0%	0	0.0%	14	1.5%
合計		90	9.5%	850	89.6%	9	0.9%	949	100.0%

		問3：団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みの有無							
		1.ある		2.ない、把握していない		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	0	0.0%	30	100.0%	0	0.0%	30	3.2%
	15%以上20%未満	42	17.1%	203	82.5%	1	0.4%	246	25.9%
	20%以上25%未満	24	9.6%	223	89.2%	3	1.2%	250	26.3%
	25%以上30%未満	16	7.2%	204	91.9%	2	0.9%	222	23.4%
	30%以上35%未満	5	4.1%	117	95.1%	1	0.8%	123	13.0%
	35%以上	3	5.2%	54	93.1%	1	1.7%	58	6.1%
	不明	0	0.0%	19	95.0%	1	5.0%	20	2.1%
合計		90	9.5%	850	89.6%	9	0.9%	949	100.0%

問３－２. 団塊世代の高齢化に向けた活動の主体（MA）

・ 問3で「団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みがある」とした自治体のうち、全体では、「地縁団体」とする割合が最も高く（53.3%）、次いで「地域包括支援センター」（47.8%）、「地域団体」（24.4%）、「民間事業者」（18.9%）の順となっている。社会福祉協議会はゼロであった。
・ 人口規模別にみると、5 万人未満の自治体では「地域包括支援センター」とする割合が最も高く（71.4%～50.0%）、50 万人以上の自治体では「地縁団体」とする割合が最も高い（71.4%）。
・ 高齢化率別にみると、15%以上 20%未満の自治体で「地縁団体」とする割合が特に高い（66.7%）。



問３－２：団塊世代の高齢化に向けた活動の主体(N=90)　(MA)

	件数	選択率
1.社会福祉協議会	0	0.0%
2.地域包括支援センター	43	47.8%
3.民間事業者	17	18.9%
4.非営利支援団体	9	10.0%
5.地縁団体	48	53.3%
6.地域団体	22	24.4%
7.個人・グループ	8	8.9%
8.その他	10	11.1%
合計	90	100.0%

		問3－2：団塊世代の高齢化に向けた活動の主体																	
		1.社会福祉協議会		2.地域包括支援センター		3.民間事業者		4.非営利支援団体		5.地縁団体		6.地域団体		7.個人・グループ		8.その他		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	3.3%
	県庁所在地、東京都特別区	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%	1	12.5%	5	62.5%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	8	8.9%
	県内中核都市	0	0.0%	13	50.0%	4	15.4%	3	11.5%	14	53.8%	5	19.2%	2	7.7%	4	15.4%	26	28.9%
	衛星都市・ベッドタウン	0	0.0%	15	53.6%	8	28.6%	1	3.6%	17	60.7%	8	28.6%	2	7.1%	2	7.1%	28	31.1%
	農山漁村、過疎化市町村	0	0.0%	8	42.1%	2	10.5%	2	10.5%	6	31.6%	5	26.3%	2	10.5%	2	10.5%	19	21.1%
	不明	0	0.0%	2	33.3%	3	50.0%	2	33.3%	4	66.7%	1	16.7%	2	33.3%	1	16.7%	6	6.7%
合計		0	0.0%	43	47.8%	17	18.9%	9	10.0%	48	53.3%	22	24.4%	8	8.9%	10	11.1%	90	100.0%

		問3－2：団塊世代の高齢化に向けた活動の主体																	
		1.社会福祉協議会		2.地域包括支援センター		3.民間事業者		4.非営利支援団体		5.地縁団体		6.地域団体		7.個人・グループ		8.その他		合計	構成比
人口規模	1万人未満	0	0.0%	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	7	7.8%
	1万人以上5万人未満	0	0.0%	15	50.0%	8	26.7%	4	13.3%	12	40.0%	9	30.0%	2	6.7%	2	6.7%	30	33.3%
	5万人以上10万人未満	0	0.0%	6	50.0%	4	33.3%	2	16.7%	7	58.3%	3	25.0%	0	0.0%	3	25.0%	12	13.3%
	10万人以上20万人未満	0	0.0%	9	47.4%	2	10.5%	1	5.3%	13	68.4%	4	21.1%	3	15.8%	1	5.3%	19	21.1%
	20万人以上50万人未満	0	0.0%	6	40.0%	2	13.3%	1	6.7%	9	60.0%	2	13.3%	1	6.7%	3	20.0%	15	16.7%
	50万人以上	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	5	71.4%	2	28.6%	2	28.6%	0	0.0%	7	7.8%
	不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計		0	0.0%	43	47.8%	17	18.9%	9	10.0%	48	53.3%	22	24.4%	8	8.9%	10	11.1%	90	100.0%

		問3－2：団塊世代の高齢化に向けた活動の主体																	
		1.社会福祉協議会		2.地域包括支援センター		3.民間事業者		4.非営利支援団体		5.地縁団体		6.地域団体		7.個人・グループ		8.その他		合計	構成比
高齢化率	15%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	15%以上20%未満	0	0.0%	21	50.0%	8	19.0%	2	4.8%	28	66.7%	9	21.4%	4	9.5%	4	9.5%	42	46.7%
	20%以上25%未満	0	0.0%	11	45.8%	5	20.8%	4	16.7%	11	45.8%	8	33.3%	3	12.5%	3	12.5%	24	26.7%
	25%以上30%未満	0	0.0%	7	43.8%	4	25.0%	3	18.8%	6	37.5%	3	18.8%	1	6.3%	2	12.5%	16	17.8%
	30%以上35%未満	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%	2	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	5.6%
	35%以上	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	3	3.3%
	不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計		0	0.0%	43	47.8%	17	18.9%	9	10.0%	48	53.3%	22	24.4%	8	8.9%	10	11.1%	90	100.0%

問３－２. 団塊世代の高齢化に向けた活動の内容　（　　）内は活動主体

○政令指定都市

・ボランテイアセンターを設置してボランティア活動の紹介や、きっかけづくり、人材育成のための講座を開催している。（地域包括支援センター）
・団塊シニア向けにセミナーを開催。（地縁団体）
・地区社会福祉協議会（住民組織）を実施主体として、住民同士の見守り活動、生活支援活動を実施。（地域団体）
・団塊世代がNPO、ボランティア活動を始めるための体験講座などを行なっている。（地域団体）

○県庁所在地、東京都特別区

・定年退職者向け市民ボランティア講座を開催。（地域包括支援センター）
・団塊世代向けに地域活動に興味を持ってもらうための講座を開催。（地縁団体）
・地域ボランティア、社会貢献、自己啓発等をテーマとする任意団体を設立して、区の事業を委託。シニア人材バンクの運営、メルマガの発行、セカンドステージセミナー等を実施している。（地縁団体）
・地区公民館を会場として、団塊世代を含めシニア・高齢者の生きがい、居場所づくりを目的とした連続講座を開催している。（地縁団体）
・ITボランティアグループによる、高齢者へのパソコン操作指導。（地縁団体）
・高齢者クラブにおいて、団塊世代の積極的な勧誘を行なっている。（地域団体）
・定年退職前の市民を対象にして、シルバー人材センターにおける就業についてのセミナーや体験就業の実施。（その他）

○県内中核都市

・「お父さんお帰りなさいパーティ」を年 1 回開催するほか、「おとぱサロン」を毎月開催。定年前後のお父さんの地域活動デビューの支援を行なう。（地域包括支援センター）
・団塊世代の移住相談及び移住後のサポート活動の実施。（地縁団体）
・中高年退職者・ビジネスマンに出会いの場を与え、長年蓄積した実践的ノウハウをもう一度社会に役立てるため、産学官共同のプレゼンテーション、交流会を実施する。（地縁団体）
・団塊世代を中心にボランティアに興味のある人たちを対象にして講座を開催。（地縁団体）
・商工会議所が中心になり、ふるさと誘致センターを設立。UIJターン希望者を対象に情報提供、現地案内、体験ツアーを実施。（個人・グループ）

○衛星都市・ベッドタウン

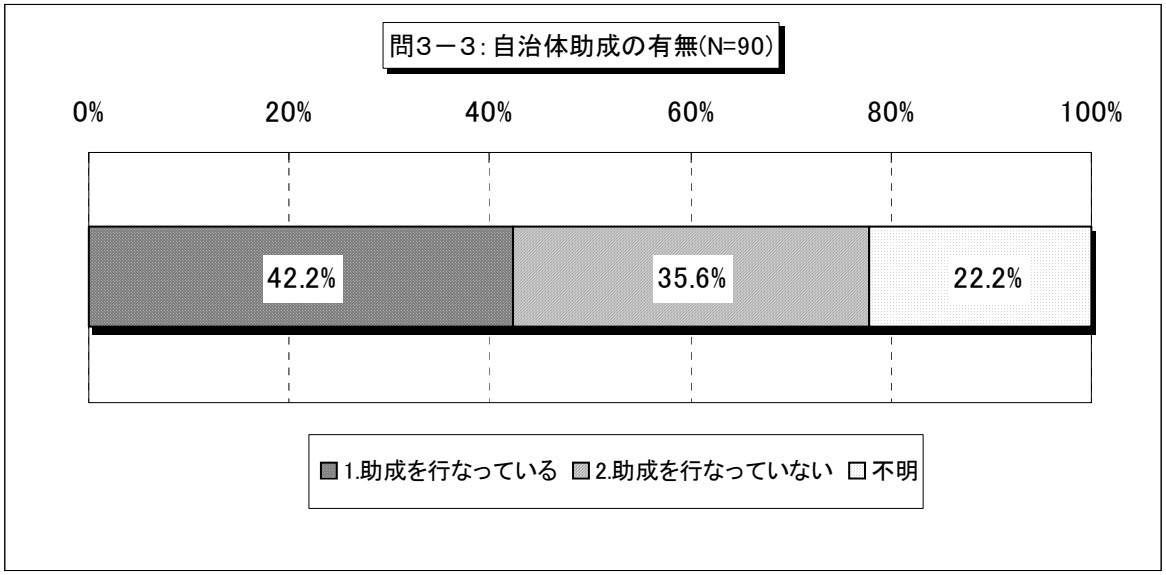
- ボランティア活動のきっかけづくりを目的としてボランティア入門講座～団塊世代編を開催する。（地域包括支援センター）
- 「お父さんお帰りなさいパーティ」を開催し、自主交流にまで発展させる。（地域包括支援センター）
- 高齢者向けの事業や団塊世代の地域活動への参加支援事業の実施。市の補助金で市民提案型まちづくり事業への助成を行なっている。（地縁団体）
- シニア向けパソコン教室などを通じて、団塊世代への生涯学習の場を提供。（地域団体）
- 団塊世代の地域活動への参加支援事業の実施。（個人・グループ）
- 地域貢献のきっかけづくりを目的に、団塊世代を対象とした市民活動フォーラムを開催。（その他）

○農山漁村、過疎化市町村

- 団塊世代が新たなボランティア活動者として機能するように、地域人材育成事業を実施。（地域包括支援センター）
- 一般就労になじまない人や希望しない高齢者の労働能力を活かした就労の場の確保。（非営利支援団体）
- 町内会毎にボランティアを募って、高齢者宅の除草や除雪等を実施。（地域団体）
- UIJターン者、行政関係機関、住民有志による情報交換の場としてネットワーク組織を設立する。UIJターン者の受け入れ体制の強化等に取り組む予定。（その他）

問３－３. 自治体助成の有無（SA）

・ 問3で「団塊世代の高齢化に向けた活動への取り組みがある」とした自治体のうち、全体では、「助成を行なっている」が 42.2%、「助成を行なっていない」が 35.6%となっている。
・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県内中核都市で「助成を行なっている」とする割合が 6 割を超えている。
・ 人口規模別にみると、1 万人未満の自治体では「助成を行なっている」とする割合が高く（85.7%）、5 万人以上 10 万人未満の自治体では「助成を行なっていない」とする割合が高い（75.0%）。



問３－３：自治体助成の有無(N=90)　（SA）

	件数	選択率
1.助成を行なっている	38	42.2%
2.助成を行なっていない	32	35.6%
不明	20	22.2%
合計	90	100.0%

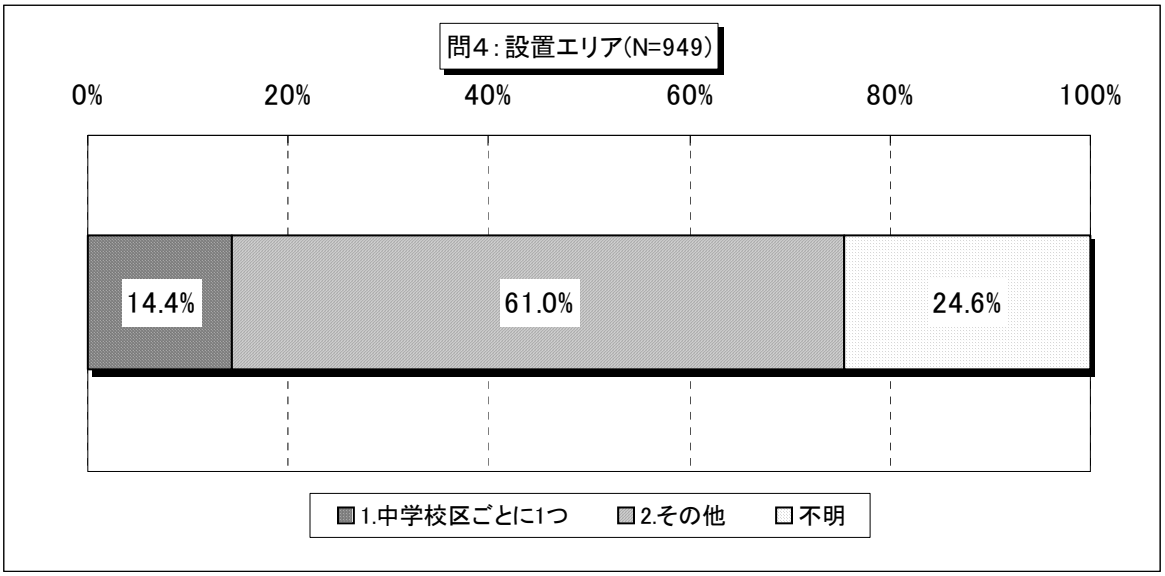
		問3－3：自治体助成の有無							
		1.助成を行なっている		2.助成を行なっていない		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	3.3%
	県庁所在地、東京都特別区	1	12.5%	4	50.0%	3	37.5%	8	8.9%
	県内中核都市	16	61.5%	5	19.2%	5	19.2%	26	28.9%
	衛星都市・ベッドタウン	7	25.0%	14	50.0%	7	25.0%	28	31.1%
	農山漁村、過疎化市町村	10	52.6%	4	21.1%	5	26.3%	19	21.1%
	不明	2	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	6	6.7%
合計		38	42.2%	32	35.6%	20	22.2%	90	100.0%

		問3－3：自治体助成の有無							
		1.助成を行なっている		2.助成を行なっていない		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	6	85.7%	0	0.0%	1	14.3%	7	7.8%
	1万人以上5万人未満	13	43.3%	6	20.0%	11	36.7%	30	33.3%
	5万人以上10万人未満	3	25.0%	9	75.0%	0	0.0%	12	13.3%
	10万人以上20万人未満	7	36.8%	6	31.6%	6	31.6%	19	21.1%
	20万人以上50万人未満	6	40.0%	7	46.7%	2	13.3%	15	16.7%
	50万人以上	3	42.9%	4	57.1%	0	0.0%	7	7.8%
合計		38	42.2%	32	35.6%	20	22.2%	90	100.0%

		問3－3：自治体助成の有無							
		1.助成を行なっている		2.助成を行なっていない		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	15%以上20%未満	18	42.9%	17	40.5%	7	16.7%	42	46.7%
	20%以上25%未満	8	33.3%	9	37.5%	7	29.2%	24	26.7%
	25%以上30%未満	7	43.8%	5	31.3%	4	25.0%	16	17.8%
	30%以上35%未満	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	5	5.6%
	35%以上	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	3.3%
合計		38	42.2%	32	35.6%	20	22.2%	90	100.0%

問4. ①地域包括支援センターの設置エリア（SA）

- 全体では、「その他」が 61.0%、「中学校区ごとに１つ」が 14.4%となっている。
- 自治体の類型別にみると、政令指定都市、県庁所在地等及び県内中核都市で「その他」とする割合が 7 割を超えている。
- 人口規模別にみると、1 万人未満の自治体では「中学校区ごとに１つ」とする割合が高く（32.3%）、10 万人以上の自治体では「その他」とする割合が 7 割を超えている。
- 「その他」の内容は、「市町村ごとに1つ」や「合併前の市町村ごとに1つ」、「生活圏域ごとに1つ」、「複数の中学校区ごとに１つ」等となっている。



問4：設置エリア(N=949)　　（SA）

	件数	選択率
1.中学校区ごとに1つ	137	14.4%
2.その他	579	61.0%
不明	233	24.6%
合計	949	100.0%

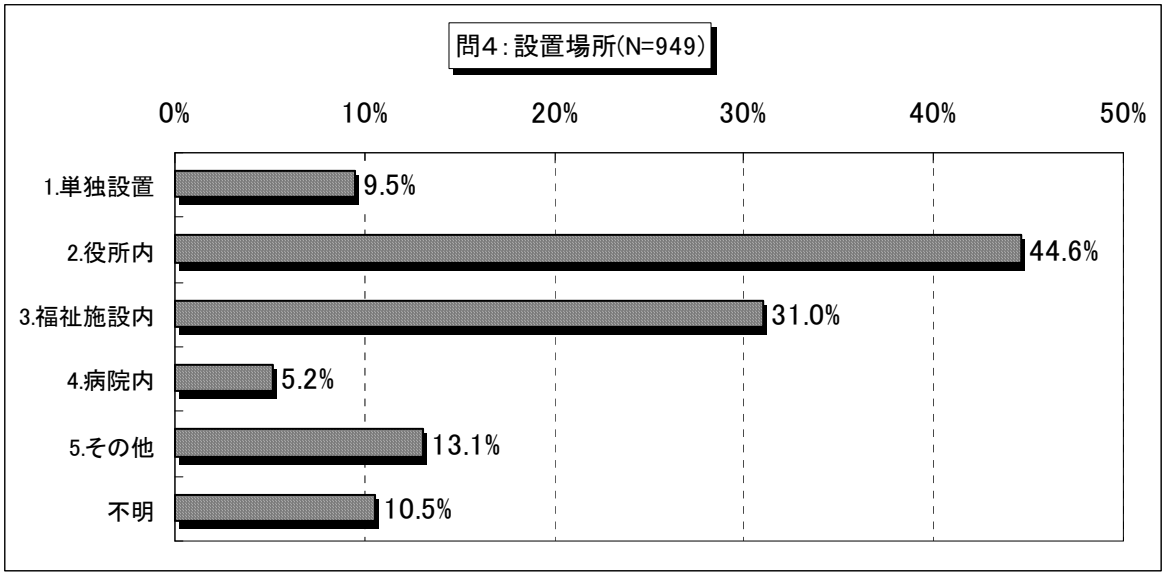
		問4：設置エリア							
		1.中学校区ごとに1つ		2.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	0	0.0%	9	81.8%	2	18.2%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	4	10.0%	35	87.5%	1	2.5%	40	4.2%
	県内中核都市	10	6.5%	119	77.8%	24	15.7%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	25	11.7%	143	66.8%	46	21.5%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	89	18.6%	245	51.1%	145	30.3%	479	50.5%
	不明	9	17.3%	28	53.8%	15	28.8%	52	5.5%
合計		137	14.4%	579	61.0%	233	24.6%	949	100.0%

		問4：設置エリア							
		1.中学校区ごとに1つ		2.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	60	32.3%	67	36.0%	59	31.7%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	49	12.5%	239	61.1%	103	26.3%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	13	7.4%	120	68.2%	43	24.4%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	7	7.4%	70	73.7%	18	18.9%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	5	7.8%	57	89.1%	2	3.1%	64	6.7%
	50万人以上	0	0.0%	21	91.3%	2	8.7%	23	2.4%
	不明	3	21.4%	5	35.7%	6	42.9%	14	1.5%
合計		137	14.4%	579	61.0%	233	24.6%	949	100.0%

		問4：設置エリア							
		1.中学校区ごとに1つ		2.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	3	10.0%	20	66.7%	7	23.3%	30	3.2%
	15%以上20%未満	28	11.4%	175	71.1%	43	17.5%	246	25.9%
	20%以上25%未満	42	16.8%	149	59.6%	59	23.6%	250	26.3%
	25%以上30%未満	29	13.1%	133	59.9%	60	27.0%	222	23.4%
	30%以上35%未満	19	15.4%	68	55.3%	36	29.3%	123	13.0%
	35%以上	12	20.7%	27	46.6%	19	32.8%	58	6.1%
	不明	4	20.0%	7	35.0%	9	45.0%	20	2.1%
合計		137	14.4%	579	61.0%	233	24.6%	949	100.0%

問4. ②地域包括支援センターの設置場所（MA）

・ 全体では、「役所内」とする割合が最も高く（44.6%）、次いで「福祉施設内」（31.0%）の順となっている。
・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等で「単独設置」、「福祉施設内」とする割合が 5 割以上となっており、特に政令指定都市では「単独設置」とする割合が高い（72.7%）。
・ 人口規模別にみると、10 万人以上 50 万人未満の自治体で「福祉施設内」とする割合が高く（56.3%～46.3%）、50 万人以上の自治体では「単独設置」とする割合が高い（69.6%）。



問4：設置場所(N=949)　　(MA)

	件数	選択率
1.単独設置	90	9.5%
2.役所内	423	44.6%
3.福祉施設内	294	31.0%
4.病院内	49	5.2%
5.その他	124	13.1%
不明	100	10.5%
合計	949	100.0%

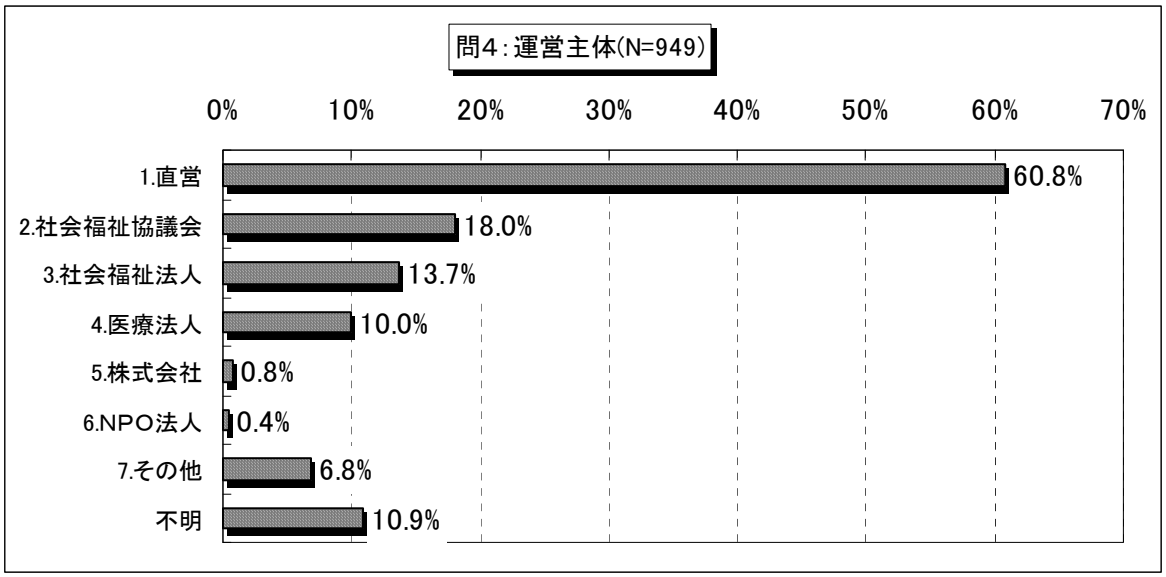
		問4：設置場所													
		1.単独設置		2.役所内		3.福祉施設内		4.病院内		5.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	8	72.7%	1	9.1%	6	54.5%	3	27.3%	1	9.1%	1	9.1%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	12	30.0%	17	42.5%	20	50.0%	3	7.5%	12	30.0%	0	0.0%	40	4.2%
	県内中核都市	22	14.4%	75	49.0%	59	38.6%	16	10.5%	25	16.3%	6	3.9%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	13	6.1%	83	38.8%	81	37.9%	13	6.1%	31	14.5%	20	9.3%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	29	6.1%	229	47.8%	109	22.8%	9	1.9%	47	9.8%	67	14.0%	479	50.5%
	不明	6	11.5%	18	34.6%	19	36.5%	5	9.6%	8	15.4%	6	11.5%	52	5.5%
合計		90	9.5%	423	44.6%	294	31.0%	49	5.2%	124	13.1%	100	10.5%	949	100.0%

		問4：設置場所													
		1.単独設置		2.役所内		3.福祉施設内		4.病院内		5.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	9	4.8%	79	42.5%	48	25.8%	2	1.1%	16	8.6%	32	17.2%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	21	5.4%	193	49.4%	90	23.0%	9	2.3%	41	10.5%	45	11.5%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	11	6.3%	82	46.6%	60	34.1%	11	6.3%	29	16.5%	16	9.1%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	14	14.7%	37	38.9%	44	46.3%	11	11.6%	14	14.7%	5	5.3%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	18	28.1%	20	31.3%	36	56.3%	11	17.2%	19	29.7%	0	0.0%	64	6.7%
	50万人以上	16	69.6%	7	30.4%	11	47.8%	5	21.7%	4	17.4%	0	0.0%	23	2.4%
	不明	1	7.1%	5	35.7%	5	35.7%	0	0.0%	1	7.1%	2	14.3%	14	1.5%
合計		90	9.5%	423	44.6%	294	31.0%	49	5.2%	124	13.1%	100	10.5%	949	100.0%

		問4：設置場所													
		1.単独設置		2.役所内		3.福祉施設内		4.病院内		5.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	0	0.0%	15	50.0%	11	36.7%	2	6.7%	4	13.3%	1	3.3%	30	3.2%
	15%以上20%未満	34	13.8%	97	39.4%	101	41.1%	23	9.3%	43	17.5%	16	6.5%	246	25.9%
	20%以上25%未満	27	10.8%	114	45.6%	82	32.8%	14	5.6%	32	12.8%	21	8.4%	250	26.3%
	25%以上30%未満	23	10.4%	101	45.5%	48	21.6%	7	3.2%	27	12.2%	32	14.4%	222	23.4%
	30%以上35%未満	3	2.4%	62	50.4%	31	25.2%	2	1.6%	10	8.1%	18	14.6%	123	13.0%
	35%以上	1	1.7%	28	48.3%	15	25.9%	1	1.7%	6	10.3%	7	12.1%	58	6.1%
	不明	2	10.0%	6	30.0%	6	30.0%	0	0.0%	2	10.0%	5	25.0%	20	2.1%
合計		90	9.5%	423	44.6%	294	31.0%	49	5.2%	124	13.1%	100	10.5%	949	100.0%

問4. ③地域包括支援センターの運営主体（MA）

・ 全体では、「直営」とする割合が最も高く（60.8%）、次いで「社会福祉協議会」（18.0%）、「社会福祉法人」（13.7%）、「医療法人」（10.0%）の順となっている。
・ 自治体の類型別にみると、政令指定都市では「社会福祉協議会」、「社会福祉法人」、「医療法人」とする割合が高く(63.6％～45.5％)、県庁所在地等では「社会福祉法人」とする割合が高い(55.0%)。また、県内中核都市、衛星都市等及び農山漁村等では「直営」とする割合が高い(68.5%～54.2%)。
・ 人口規模別にみると、10 万人未満の自治体では「直営」が 6 割を超えており、20 万人以上の自治体では「社会福祉協議会」、「社会福祉法人」、「医療法人」とする割合が高い(60.9%～39.1%)。



問4：運営主体(N=949)　　(MA)

	件数	選択率
1.直営	577	60.8%
2.社会福祉協議会	171	18.0%
3.社会福祉法人	130	13.7%
4.医療法人	95	10.0%
5.株式会社	8	0.8%
6.NPO法人	4	0.4%
7.その他	65	6.8%
不明	103	10.9%
合計	949	100.0%

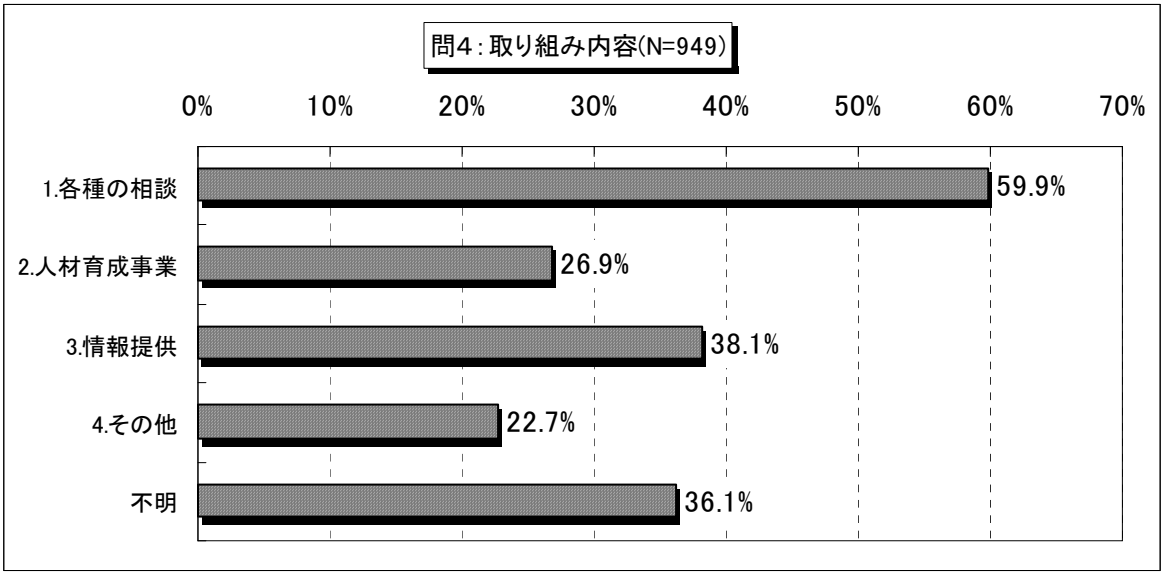
		問4：運営主体																	
		1.直営		2.社会福祉協議会		3.社会福祉法人		4.医療法人		5.株式会社		6.NPO法人		7.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	1	9.1%	7	63.6%	5	45.5%	7	63.6%	1	9.1%	0	0.0%	5	45.5%	1	9.1%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	16	40.0%	11	27.5%	22	55.0%	13	32.5%	2	5.0%	2	5.0%	9	22.5%	2	5.0%	40	4.2%
	県内中核都市	90	58.8%	43	28.1%	43	28.1%	35	22.9%	3	2.0%	0	0.0%	19	12.4%	5	3.3%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	116	54.2%	55	25.7%	32	15.0%	22	10.3%	2	0.9%	1	0.5%	10	4.7%	17	7.9%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	328	68.5%	42	8.8%	17	3.5%	8	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	18	3.8%	72	15.0%	479	50.5%
	不明	26	50.0%	13	25.0%	11	21.2%	10	19.2%	0	0.0%	1	1.9%	4	7.7%	6	11.5%	52	5.5%
合計		577	60.8%	171	18.0%	130	13.7%	95	10.0%	8	0.8%	4	0.4%	65	6.8%	103	10.9%	949	100.0%

		問4：運営主体																	
		1.直営		2.社会福祉協議会		3.社会福祉法人		4.医療法人		5.株式会社		6.NPO法人		7.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	122	65.6%	14	7.5%	7	3.8%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	7	3.8%	35	18.8%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	264	67.5%	56	14.3%	10	2.6%	9	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	12	3.1%	42	10.7%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	113	64.2%	35	19.9%	24	13.6%	17	9.7%	0	0.0%	0	0.0%	6	3.4%	15	8.5%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	40	42.1%	30	31.6%	37	38.9%	28	29.5%	3	3.2%	1	1.1%	8	8.4%	7	7.4%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	22	34.4%	26	40.6%	38	59.4%	27	42.2%	3	4.7%	2	3.1%	21	32.8%	2	3.1%	64	6.7%
	50万人以上	5	21.7%	9	39.1%	14	60.9%	13	56.5%	2	8.7%	1	4.3%	11	47.8%	0	0.0%	23	2.4%
	不明	11	78.6%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	14.3%	14	1.5%
合計		577	60.8%	171	18.0%	130	13.7%	95	10.0%	8	0.8%	4	0.4%	65	6.8%	103	10.9%	949	100.0%

		問4：運営主体																	
		1.直営		2.社会福祉協議会		3.社会福祉法人		4.医療法人		5.株式会社		6.NPO法人		7.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	17	56.7%	10	33.3%	5	16.7%	5	16.7%	1	3.3%	0	0.0%	2	6.7%	2	6.7%	30	3.2%
	15%以上20%未満	120	48.8%	66	26.8%	72	29.3%	50	20.3%	5	2.0%	3	1.2%	26	10.6%	13	5.3%	246	25.9%
	20%以上25%未満	160	64.0%	51	20.4%	33	13.2%	28	11.2%	2	0.8%	1	0.4%	14	5.6%	20	8.0%	250	26.3%
	25%以上30%未満	140	63.1%	31	14.0%	14	6.3%	10	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	15	6.8%	33	14.9%	222	23.4%
	30%以上35%未満	88	71.5%	8	6.5%	2	1.6%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	4	3.3%	21	17.1%	123	13.0%
	35%以上	39	67.2%	4	6.9%	3	5.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	5.2%	9	15.5%	58	6.1%
	不明	13	65.0%	1	5.0%	1	5.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	5	25.0%	20	2.1%
合計		577	60.8%	171	18.0%	130	13.7%	95	10.0%	8	0.8%	4	0.4%	65	6.8%	103	10.9%	949	100.0%

問4. ④地域包括支援センターの介護保険事業以外の取り組み内容（MA）

- 全体では、「各種の相談」とする割合が最も高く（59.9%）、次いで「情報提供」（38.1%）、「人材育成事業」（26.9%）、「その他」（22.7%）の順となっている。
- 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等では「各種の相談」が 7 割以上と高く、政令指定都市では「人材育成事業」とする割合も高い（45.5%）。
- 人口規模別にみると、20 万人以上の自治体で「各種の相談」が 7 割を超えている。
- 高齢化率別にみると、15%未満の自治体では、「各種の相談」とする割合が高い（76.7%）。



問4：取り組み内容(N=949)　　(MA)

	件数	選択率
1.各種の相談	568	59.9%
2.人材育成事業	255	26.9%
3.情報提供	362	38.1%
4.その他	215	22.7%
不明	343	36.1%
合計	949	100.0%

		問4：取り組み内容											
		1.各種の相談		2.人材育成事業		3.情報提供		4.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	9	81.8%	5	45.5%	4	36.4%	3	27.3%	2	18.2%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	28	70.0%	13	32.5%	19	47.5%	16	40.0%	9	22.5%	40	4.2%
	県内中核都市	104	68.0%	47	30.7%	64	41.8%	45	29.4%	43	28.1%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	140	65.4%	61	28.5%	90	42.1%	52	24.3%	68	31.8%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	254	53.0%	115	24.0%	165	34.4%	89	18.6%	205	42.8%	479	50.5%
	不明	33	63.5%	14	26.9%	20	38.5%	10	19.2%	16	30.8%	52	5.5%
合計		568	59.9%	255	26.9%	362	38.1%	215	22.7%	343	36.1%	949	100.0%

		問4：取り組み内容											
		1.各種の相談		2.人材育成事業		3.情報提供		4.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	77	41.4%	31	16.7%	46	24.7%	30	16.1%	100	53.8%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	240	61.4%	119	30.4%	161	41.2%	84	21.5%	133	34.0%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	116	65.9%	44	25.0%	72	40.9%	45	25.6%	55	31.3%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	63	66.3%	26	27.4%	41	43.2%	26	27.4%	30	31.6%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	46	71.9%	22	34.4%	28	43.8%	20	31.3%	15	23.4%	64	6.7%
	50万人以上	18	78.3%	9	39.1%	9	39.1%	8	34.8%	5	21.7%	23	2.4%
	不明	8	57.1%	4	28.6%	5	35.7%	2	14.3%	5	35.7%	14	1.5%
合計		568	59.9%	255	26.9%	362	38.1%	215	22.7%	343	36.1%	949	100.0%

		問4：取り組み内容											
		1.各種の相談		2.人材育成事業		3.情報提供		4.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	23	76.7%	9	30.0%	14	46.7%	5	16.7%	6	20.0%	30	3.2%
	15%以上20%未満	172	69.9%	73	29.7%	115	46.7%	66	26.8%	69	28.0%	246	25.9%
	20%以上25%未満	151	60.4%	73	29.2%	92	36.8%	63	25.2%	91	36.4%	250	26.3%
	25%以上30%未満	127	57.2%	65	29.3%	85	38.3%	48	21.6%	78	35.1%	222	23.4%
	30%以上35%未満	63	51.2%	25	20.3%	40	32.5%	21	17.1%	58	47.2%	123	13.0%
	35%以上	24	41.4%	6	10.3%	11	19.0%	10	17.2%	30	51.7%	58	6.1%
	不明	8	40.0%	4	20.0%	5	25.0%	2	10.0%	11	55.0%	20	2.1%
合計		568	59.9%	255	26.9%	362	38.1%	215	22.7%	343	36.1%	949	100.0%

問4．④地域包括支援センターの活動の取り組み内容（記述回答より）（　）内は選択した取り組み内容

〇政令指定都市

・ 総合相談、支援事業、権利擁護事業、青年後見相談、虐待、消費者相談等。（各種の相談）
・ 高齢者の福祉・保健・医療に関する総合相談。（各種の相談）
・ 自立的に介護予防の活動を行なうグループのボランティア育成を、市と連携して実施。（人材育成事業）
・ 地区民生委員、児童委員協議会にて実態把握や情報交換を実施。（情報提供）
・ 家族介護者教室、介護予防教室を通じて在宅支援の普及啓蒙を行なう。（情報提供）
・ 家族会育成支援、地域密着型サービス委員会への参画。配食サービス調整委員会の運営。（その他）
・ 地域包括支援センター、関係行政機関との調整業務を行なうセクションの設立。（その他）

〇県庁所在地、東京都特別区

・ 高齢者の福祉・保健・医療等介護保険以外の生活の一般的な相談の対応。（各種の相談）
・ 経済的問題、認知症ケア、権利擁護、虐待、障害者関連相談。（各種の相談）
・ ころばん体操（転倒予防）の運営を行なう高齢者リーダーの育成。（人材育成事業）
・ 認知症サポーターの養成事業。（人材育成事業）
・ 認知症予防教室、転倒骨折予防教室の開催。（情報提供）
・ 地域の老人会等の集まりで、介護予防や虐待防止等の普及啓発。（情報提供）
・ 高齢者の緊急事態や徘徊などに、いち早く気づくため、地域ぐるみで高齢者を支えあう仕組みとしてハートフルネットワーク事業を実施している。（その他）

〇県内中核都市

・ 高齢者の虐待、権利擁護、高齢福祉サービス等高齢者の総合相談を実施。（各種の相談）
・ 権利擁護、虐待防止等の相談対応。総合相談・支援事業・各種高齢者サービスの対応。（各種の相談）
・ 介護予防サポーター、認知症サポーター養成研修の実施。（人材育成事業）
・ 介護予防を実施できる食生活改善推進員を養成するため、健康センターで高齢者低栄養予防研修会を開催している。（人材育成事業）
・ 広報誌で地域包括支援センターのPR。地域包括支援センターだよりを発行。（情報提供）

・ 介護予防講座の開催。地域ささえあい講座の開催。（情報提供）
・ 福祉除雪ヘルプサービス、独居老人訪問サービス、敬老特別乗車証サービスの実施。（その他）

○衛星都市・ベッドタウン

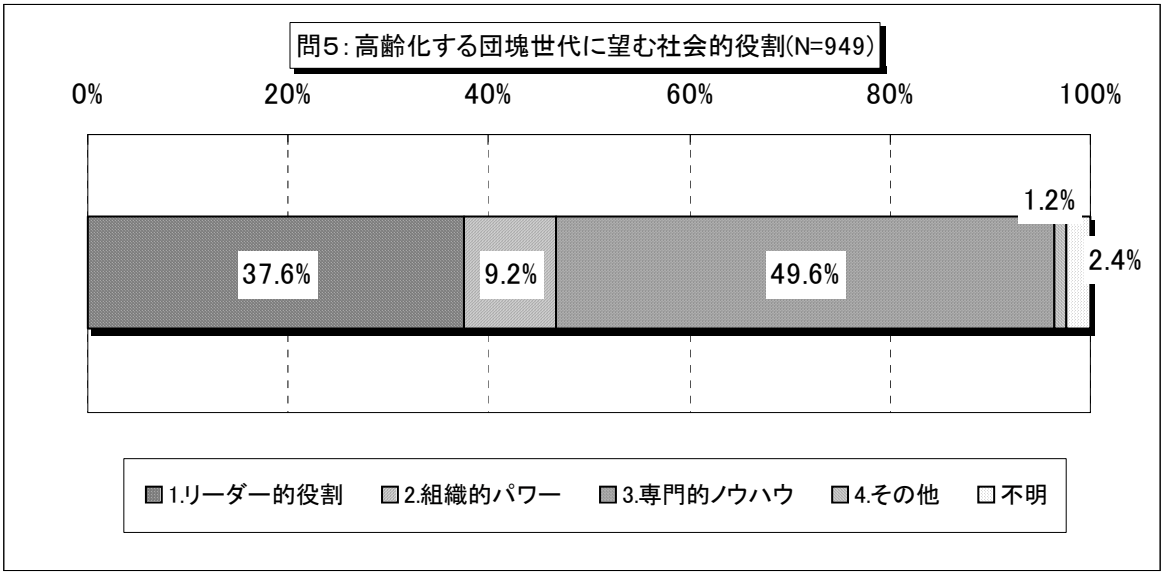
・ 総合相談として高齢者のさまざまな相談を受け、継続的にフォローを実施。（各種の相談）
・ 介護サービス、福祉、医療、権利擁護等の包括的な相談。（各種の相談）
・ 運動機能低下予防サポーター養成事業、認知症サポーター養成事業の実施。（人材育成事業）
・ 予防介護にかかわるボランティア育成研修、地域活動組織の育成支援を目的に、地域介護予防活動支援事業に取り組んでいる。（人材育成事業）
・ 広報誌、パンフレット、チラシ、HP、ケーブルテレビ等による情報提供。（情報提供）
・ 介護教室や地域ケア会議による情報の提供。（情報提供）
・ 高齢者見守りネットワーク事業の実施。（その他）

○農山漁村、過疎化市町村

・ 総合相談の実施。権利擁護、高齢者虐待相談、ケアマネージャーの相談。（各種の相談）
・ 保健、医療、福祉など生活全般にわたる総合相談。虐待、権利擁護に関する相談。（各種の相談）
・ 認知症サポーター養成講座の開催、まちづくりリーダー研修の開催。（人材育成事業）
・ 認知症普及のためのキャラバンメイト、認知症サポーター養成。地区組織活動団体に対する出前講座の実施。（人材育成事業）
・ チラシ、センター便りの発行、町広報誌への掲載。（情報提供）
・ 市の広報誌や民生委員、老人クラブ等関係団体の会合で活動紹介を行なう。（情報提供）
・ 温泉施設を活用した通所型介護予防事業を実施。（その他）
・ 一人暮らし高齢者、高齢世帯を中心に三職種（保健師、社会福祉士、介護支援専門員）による訪問調査を行ない、実態を調査し、地区ごとの課題、資源、人材等を取りまとめている。（その他）

問5. 高齢化する団塊世代に望む社会的役割（SA）

- 全体では、「専門的ノウハウ」とする割合が最も高く（49.6%）、次いで「リーダー的役割」（37.6%）、「組織的なパワー」（9.2%）の順となっている。
- 自治体の類型別にみると、政令指定都市及び県庁所在地等では「専門的ノウハウ」が 6 割以上となっている。一方、農山漁村等では「リーダー的役割」とする割合が高い（40.5%）。
- 人口規模別にみると、10 万人未満の自治体では「リーダー的役割」が 4 割を超えており、50 万人以上の自治体では「専門的ノウハウ」の割合が特に高い（69.6%）。



問5：高齢化する団塊世代に望む社会的役割(N=949)　（SA）

	件数	選択率
1.リーダー的役割	357	37.6%
2.組織的パワー	87	9.2%
3.専門的ノウハウ	471	49.6%
4.その他	11	1.2%
不明	23	2.4%
合計	949	100.0%

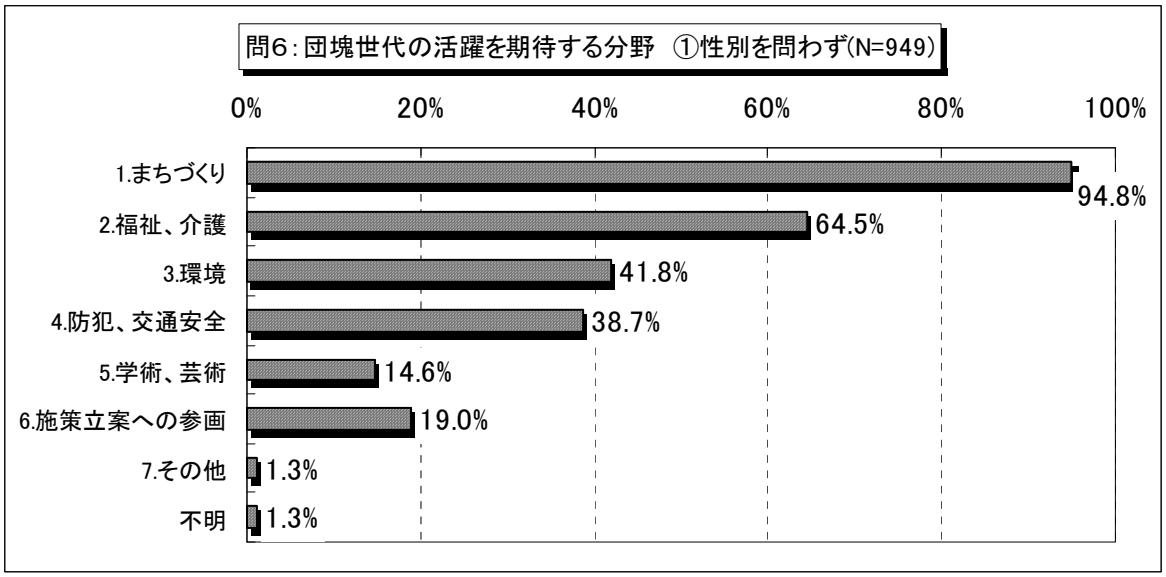
		問5：高齢化する団塊世代に望む社会的役割											
		1.リーダー的役割		2.組織的パワー		3.専門的ノウハウ		4.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	1	9.1%	0	0.0%	7	63.6%	1	9.1%	2	18.2%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	10	25.0%	1	2.5%	24	60.0%	4	10.0%	1	2.5%	40	4.2%
	県内中核都市	53	34.6%	13	8.5%	84	54.9%	2	1.3%	1	0.7%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	80	37.4%	18	8.4%	111	51.9%	2	0.9%	3	1.4%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	194	40.5%	50	10.4%	217	45.3%	2	0.4%	16	3.3%	479	50.5%
	不明	19	36.5%	5	9.6%	28	53.8%	0	0.0%	0	0.0%	52	5.5%
合計		357	37.6%	87	9.2%	471	49.6%	11	1.2%	23	2.4%	949	100.0%

		問5：高齢化する団塊世代に望む社会的役割											
		1.リーダー的役割		2.組織的パワー		3.専門的ノウハウ		4.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	80	43.0%	18	9.7%	78	41.9%	1	0.5%	9	4.8%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	158	40.4%	37	9.5%	185	47.3%	2	0.5%	9	2.3%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	71	40.3%	14	8.0%	89	50.6%	0	0.0%	2	1.1%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	22	23.2%	8	8.4%	62	65.3%	1	1.1%	2	2.1%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	16	25.0%	6	9.4%	36	56.3%	5	7.8%	1	1.6%	64	6.7%
	50万人以上	5	21.7%	1	4.3%	16	69.6%	1	4.3%	0	0.0%	23	2.4%
	不明	5	35.7%	3	21.4%	5	35.7%	1	7.1%	0	0.0%	14	1.5%
合計		357	37.6%	87	9.2%	471	49.6%	11	1.2%	23	2.4%	949	100.0%

		問5：高齢化する団塊世代に望む社会的役割											
		1.リーダー的役割		2.組織的パワー		3.専門的ノウハウ		4.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	14	46.7%	4	13.3%	12	40.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	3.2%
	15%以上20%未満	81	32.9%	19	7.7%	138	56.1%	4	1.6%	4	1.6%	246	25.9%
	20%以上25%未満	88	35.2%	18	7.2%	135	54.0%	3	1.2%	6	2.4%	250	26.3%
	25%以上30%未満	91	41.0%	28	12.6%	98	44.1%	0	0.0%	5	2.3%	222	23.4%
	30%以上35%未満	48	39.0%	10	8.1%	59	48.0%	1	0.8%	5	4.1%	123	13.0%
	35%以上	28	48.3%	5	8.6%	21	36.2%	2	3.4%	2	3.4%	58	6.1%
	不明	7	35.0%	3	15.0%	8	40.0%	1	5.0%	1	5.0%	20	2.1%
合計		357	37.6%	87	9.2%	471	49.6%	11	1.2%	23	2.4%	949	100.0%

問6. ①団塊世代の活躍を期待する分野（性別を問わず）（MA）

- 全体では、「まちづくり」とする割合が最も高く（94.8%）、次いで「福祉・介護」（64.5%）、「環境」（41.8%）、「防犯・交通安全」（38.7%）の順となっている。
- 自治体の類型別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、衛星都市等で「防犯・交通安全」とする割合（50.9%）が、他と比べて高い。
- 人口規模別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、10 万人以上 20 万人未満の自治体では「防犯・交通安全」とする割合（49.5%）が、1 万人未満の自治体では「施策立案への参画」とする割合（26.9%）が、他と比べて高い。
- 高齢化率別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、25%未満の自治体では「防犯・交通安全」とする割合（63.3%～44.8%）が、30%以上の自治体では「施策立案への参画」とする割合（29.3%～26.8%）が、他と比べて高い。



問6：団塊世代の活躍を期待する分野　①性別を問わず(N=949)　（MA）

	件数	選択率
1.まちづくり	900	94.8%
2.福祉、介護	612	64.5%
3.環境	397	41.8%
4.防犯、交通安全	367	38.7%
5.学術、芸術	139	14.6%
6.施策立案への参画	180	19.0%
7.その他	12	1.3%
不明	12	1.3%
合計	949	100.0%

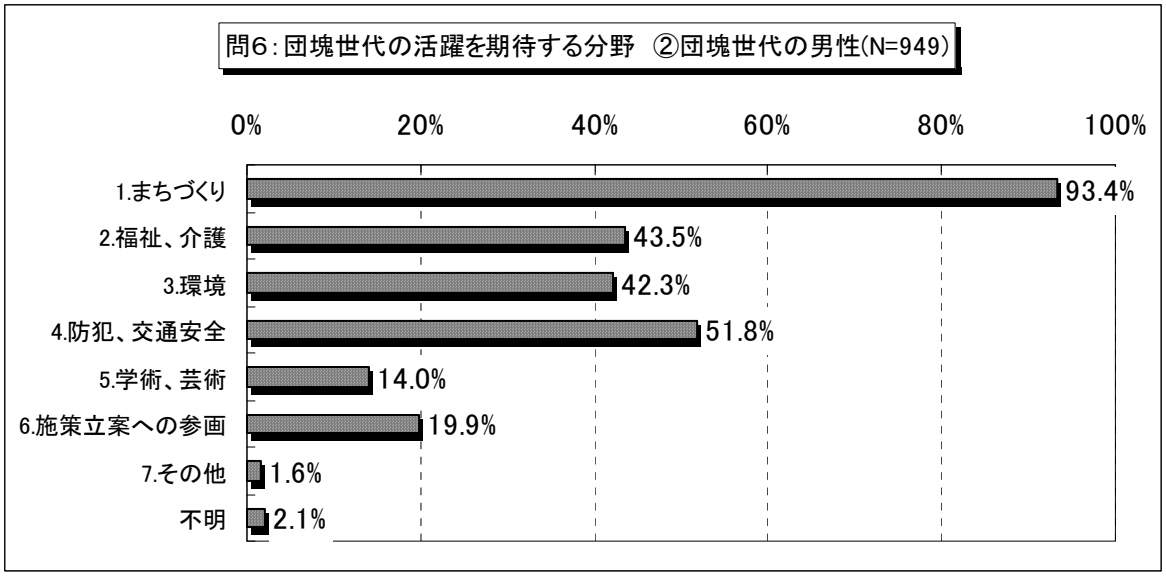
		問6：団塊世代の活躍を期待する分野　①性別を問わず																	
		1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安全		5.学術、芸術		6.施策立案への参画		7.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	8	72.7%	7	63.6%	3	27.3%	4	36.4%	1	9.1%	1	9.1%	1	9.1%	2	18.2%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	36	90.0%	26	65.0%	12	30.0%	16	40.0%	8	20.0%	8	20.0%	2	5.0%	1	2.5%	40	4.2%
	県内中核都市	146	95.4%	110	71.9%	57	37.3%	62	40.5%	31	20.3%	22	14.4%	2	1.3%	1	0.7%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	202	94.4%	124	57.9%	89	41.6%	109	50.9%	34	15.9%	40	18.7%	3	1.4%	0	0.0%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	458	95.6%	313	65.3%	217	45.3%	151	31.5%	57	11.9%	100	20.9%	4	0.8%	8	1.7%	479	50.5%
	不明	50	96.2%	32	61.5%	19	36.5%	25	48.1%	8	15.4%	9	17.3%	0	0.0%	0	0.0%	52	5.5%
合計		900	94.8%	612	64.5%	397	41.8%	367	38.7%	139	14.6%	180	19.0%	12	1.3%	12	1.3%	949	100.0%

		問6：団塊世代の活躍を期待する分野　①性別を問わず																	
		1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安全		5.学術、芸術		6.施策立案への参画		7.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	174	93.5%	123	66.1%	81	43.5%	48	25.8%	23	12.4%	50	26.9%	2	1.1%	4	2.2%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	372	95.1%	249	63.7%	178	45.5%	161	41.2%	53	13.6%	68	17.4%	3	0.8%	3	0.8%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	170	96.6%	119	67.6%	65	36.9%	69	39.2%	32	18.2%	34	19.3%	1	0.6%	1	0.6%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	90	94.7%	60	63.2%	39	41.1%	47	49.5%	15	15.8%	11	11.6%	1	1.1%	2	2.1%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	58	90.6%	40	62.5%	17	26.6%	27	42.2%	9	14.1%	12	18.8%	3	4.7%	2	3.1%	64	6.7%
	50万人以上	22	95.7%	15	65.2%	6	26.1%	10	43.5%	5	21.7%	4	17.4%	2	8.7%	0	0.0%	23	2.4%
	不明	14	100.0%	6	42.9%	11	78.6%	5	35.7%	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	1.5%
合計		900	94.8%	612	64.5%	397	41.8%	367	38.7%	139	14.6%	180	19.0%	12	1.3%	12	1.3%	949	100.0%

		問6：団塊世代の活躍を期待する分野　①性別を問わず																	
		1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安全		5.学術、芸術		6.施策立案への参画		7.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	27	90.0%	17	56.7%	12	40.0%	19	63.3%	5	16.7%	5	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	30	3.2%
	15%以上20%未満	233	94.7%	150	61.0%	87	35.4%	118	48.0%	37	15.0%	49	19.9%	4	1.6%	3	1.2%	246	25.9%
	20%以上25%未満	236	94.4%	165	66.0%	109	43.6%	112	44.8%	35	14.0%	32	12.8%	3	1.2%	2	0.8%	250	26.3%
	25%以上30%未満	211	95.0%	150	67.6%	102	45.9%	71	32.0%	38	17.1%	41	18.5%	2	0.9%	4	1.8%	222	23.4%
	30%以上35%未満	119	96.7%	85	69.1%	53	43.1%	31	25.2%	15	12.2%	33	26.8%	2	1.6%	0	0.0%	123	13.0%
	35%以上	56	96.6%	38	65.5%	21	36.2%	10	17.2%	7	12.1%	17	29.3%	1	1.7%	1	1.7%	58	6.1%
	不明	18	90.0%	7	35.0%	13	65.0%	6	30.0%	2	10.0%	3	15.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	2.1%
合計		900	94.8%	612	64.5%	397	41.8%	367	38.7%	139	14.6%	180	19.0%	12	1.3%	12	1.3%	949	100.0%

問6. ②団塊世代の活躍を期待する分野（特に団塊世代の男性）（MA）

- 全体では、「まちづくり」とする割合が最も高く（93.4%）、次いで「防犯・交通安全」（51.8%）、「福祉・介護」（43.5%）、「環境」（42.3%）の順となっている。
- 自治体の類型別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、衛星都市等で「防犯・交通安全」とする割合（64.5%）が、他と比べて高い。
- 人口規模別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっているが、10 万人以上 20 万人未満の自治体では「防犯・交通安全」とする割合（69.5%）が、1 万人未満の自治体では「施策立案への参画」とする割合（29.6%）が、他と比べて高い。
- 高齢化率別にみると、25%未満の自治体では「防犯・交通安全」とする割合（83.3%～56.0%）が、30%以上の自治体では「施策立案への参画」とする割合（32.8%～29.3%）が、他と比べて高い。が 5 割を超えて高く、30%以上の自治体では「施策立案への参画」が 3 割程度と高い。



問6：団塊世代の活躍を期待する分野　②団塊世代の男性(N=949)　(MA)

	件数	選択率
1.まちづくり	886	93.4%
2.福祉、介護	413	43.5%
3.環境	401	42.3%
4.防犯、交通安全	492	51.8%
5.学術、芸術	133	14.0%
6.施策立案への参画	189	19.9%
7.その他	15	1.6%
不明	20	2.1%
合計	949	100.0%

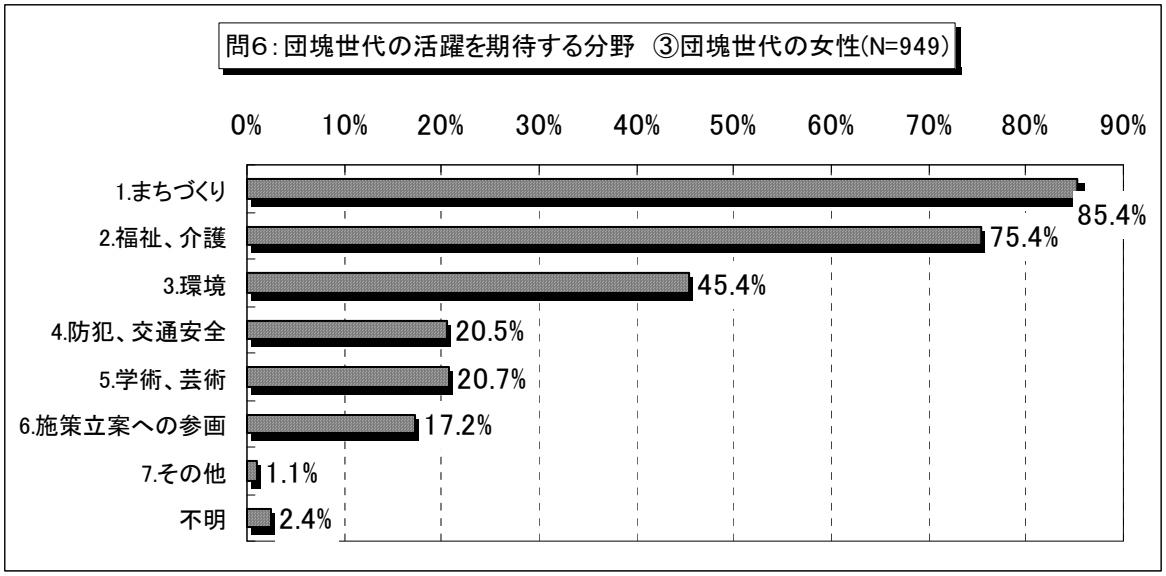
		問6：団塊世代の活躍を期待する分野　②団塊世代の男性																	
		1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安全		5.学術、芸術		6.施策立案への参画		7.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	7	63.6%	6	54.5%	2	18.2%	4	36.4%	1	9.1%	1	9.1%	1	9.1%	3	27.3%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	34	85.0%	18	45.0%	11	27.5%	19	47.5%	8	20.0%	5	12.5%	3	7.5%	2	5.0%	40	4.2%
	県内中核都市	143	93.5%	74	48.4%	61	39.9%	93	60.8%	24	15.7%	25	16.3%	2	1.3%	2	1.3%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	200	93.5%	87	40.7%	91	42.5%	138	64.5%	31	14.5%	41	19.2%	4	1.9%	1	0.5%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	452	94.4%	206	43.0%	217	45.3%	212	44.3%	61	12.7%	109	22.8%	5	1.0%	12	2.5%	479	50.5%
	不明	50	96.2%	22	42.3%	19	36.5%	26	50.0%	8	15.4%	8	15.4%	0	0.0%	0	0.0%	52	5.5%
合計		886	93.4%	413	43.5%	401	42.3%	492	51.8%	133	14.0%	189	19.9%	15	1.6%	20	2.1%	949	100.0%

		問6：団塊世代の活躍を期待する分野　②団塊世代の男性																	
		1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安全		5.学術、芸術		6.施策立案への参画		7.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	173	93.0%	82	44.1%	85	45.7%	74	39.8%	21	11.3%	55	29.6%	1	0.5%	5	2.7%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	368	94.1%	162	41.4%	178	45.5%	213	54.5%	52	13.3%	75	19.2%	4	1.0%	6	1.5%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	169	96.0%	78	44.3%	67	38.1%	90	51.1%	33	18.8%	34	19.3%	2	1.1%	2	1.1%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	87	91.6%	43	45.3%	37	38.9%	66	69.5%	12	12.6%	11	11.6%	2	2.1%	3	3.2%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	54	84.4%	30	46.9%	19	29.7%	31	48.4%	9	14.1%	9	14.1%	4	6.3%	3	4.7%	64	6.7%
	50万人以上	21	91.3%	13	56.5%	4	17.4%	12	52.2%	4	17.4%	4	17.4%	2	8.7%	1	4.3%	23	2.4%
	不明	14	100.0%	5	35.7%	11	78.6%	6	42.9%	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	1.5%
合計		886	93.4%	413	43.5%	401	42.3%	492	51.8%	133	14.0%	189	19.9%	15	1.6%	20	2.1%	949	100.0%

		問6：団塊世代の活躍を期待する分野　②団塊世代の男性																	
		1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安全		5.学術、芸術		6.施策立案への参画		7.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	28	93.3%	7	23.3%	10	33.3%	25	83.3%	6	20.0%	4	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	30	3.2%
	15%以上20%未満	226	91.9%	105	42.7%	89	36.2%	148	60.2%	33	13.4%	49	19.9%	6	2.4%	7	2.8%	246	25.9%
	20%以上25%未満	234	93.6%	117	46.8%	112	44.8%	140	56.0%	36	14.4%	34	13.6%	3	1.2%	2	0.8%	250	26.3%
	25%以上30%未満	209	94.1%	102	45.9%	102	45.9%	105	47.3%	36	16.2%	44	19.8%	3	1.4%	5	2.3%	222	23.4%
	30%以上35%未満	117	95.1%	48	39.0%	52	42.3%	52	42.3%	15	12.2%	36	29.3%	1	0.8%	2	1.6%	123	13.0%
	35%以上	54	93.1%	28	48.3%	23	39.7%	15	25.9%	5	8.6%	19	32.8%	2	3.4%	2	3.4%	58	6.1%
	不明	18	90.0%	6	30.0%	13	65.0%	7	35.0%	2	10.0%	3	15.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	2.1%
合計		886	93.4%	413	43.5%	401	42.3%	492	51.8%	133	14.0%	189	19.9%	15	1.6%	20	2.1%	949	100.0%

問6. ③団塊世代の活躍を期待する分野（特に団塊世代の女性）（MA）

・ 全体では、「まちづくり」とする割合が最も高く（85.4%）、次いで「福祉・介護」（75.4%）、「環境」（45.4%）の順となっており、団塊世代の男性に比べて「福祉・介護」の割合が高く、「防犯・交通安全」の割合が低い。
・ 自治体の類型別、人口規模別、高齢化率別にみても、おおむね全体と同じ傾向となっている。



問6：団塊世代の活躍を期待する分野　③団塊世代の女性(N=949)　（MA）

	件数	選択率
1.まちづくり	810	85.4%
2.福祉、介護	716	75.4%
3.環境	431	45.4%
4.防犯、交通安全	195	20.5%
5.学術、芸術	196	20.7%
6.施策立案への参画	163	17.2%
7.その他	10	1.1%
不明	23	2.4%
合計	949	100.0%

		問6：団塊世代の活躍を期待する分野　③団塊世代の女性																	
		1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安全		5.学術、芸術		6.施策立案への参画		7.その他		不明		合計	構成比
自治体の類型	政令指定都市	7	63.6%	6	54.5%	3	27.3%	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%	1	9.1%	3	27.3%	11	1.2%
	県庁所在地、東京都特別区	34	85.0%	30	75.0%	11	27.5%	7	17.5%	10	25.0%	5	12.5%	2	5.0%	3	7.5%	40	4.2%
	県内中核都市	133	86.9%	120	78.4%	66	43.1%	39	25.5%	37	24.2%	21	13.7%	2	1.3%	2	1.3%	153	16.1%
	衛星都市・ベッドタウン	184	86.0%	157	73.4%	96	44.9%	58	27.1%	49	22.9%	41	19.2%	3	1.4%	1	0.5%	214	22.6%
	農山漁村、過疎化市町村	404	84.3%	366	76.4%	237	49.5%	74	15.4%	88	18.4%	89	18.6%	2	0.4%	14	2.9%	479	50.5%
	不明	48	92.3%	37	71.2%	18	34.6%	15	28.8%	10	19.2%	6	11.5%	0	0.0%	0	0.0%	52	5.5%
合計		810	85.4%	716	75.4%	431	45.4%	195	20.5%	196	20.7%	163	17.2%	10	1.1%	23	2.4%	949	100.0%

		問6：団塊世代の活躍を期待する分野　③団塊世代の女性																	
		1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安全		5.学術、芸術		6.施策立案への参画		7.その他		不明		合計	構成比
人口規模	1万人未満	153	82.3%	144	77.4%	90	48.4%	29	15.6%	30	16.1%	42	22.6%	0	0.0%	7	3.8%	186	19.6%
	1万人以上5万人未満	336	85.9%	294	75.2%	194	49.6%	78	19.9%	74	18.9%	69	17.6%	3	0.8%	6	1.5%	391	41.2%
	5万人以上10万人未満	154	87.5%	136	77.3%	73	41.5%	37	21.0%	46	26.1%	30	17.0%	0	0.0%	2	1.1%	176	18.5%
	10万人以上20万人未満	81	85.3%	73	76.8%	39	41.1%	29	30.5%	22	23.2%	8	8.4%	2	2.1%	3	3.2%	95	10.0%
	20万人以上50万人未満	51	79.7%	45	70.3%	19	29.7%	13	20.3%	16	25.0%	9	14.1%	3	4.7%	4	6.3%	64	6.7%
	50万人以上	21	91.3%	14	60.9%	6	26.1%	7	30.4%	6	26.1%	4	17.4%	2	8.7%	1	4.3%	23	2.4%
	不明	14	100.0%	10	71.4%	10	71.4%	2	14.3%	2	14.3%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	14	1.5%
合計		810	85.4%	716	75.4%	431	45.4%	195	20.5%	196	20.7%	163	17.2%	10	1.1%	23	2.4%	949	100.0%

		問6：団塊世代の活躍を期待する分野　③団塊世代の女性																	
		1.まちづくり		2.福祉、介護		3.環境		4.防犯、交通安全		5.学術、芸術		6.施策立案への参画		7.その他		不明		合計	構成比
高齢化率	15%未満	27	90.0%	19	63.3%	10	33.3%	13	43.3%	7	23.3%	4	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	30	3.2%
	15%以上20%未満	206	83.7%	180	73.2%	99	40.2%	63	25.6%	53	21.5%	49	19.9%	5	2.0%	8	3.3%	246	25.9%
	20%以上25%未満	217	86.8%	193	77.2%	118	47.2%	57	22.8%	54	21.6%	26	10.4%	2	0.8%	4	1.6%	250	26.3%
	25%以上30%未満	183	82.4%	176	79.3%	112	50.5%	38	17.1%	51	23.0%	38	17.1%	2	0.9%	5	2.3%	222	23.4%
	30%以上35%未満	111	90.2%	92	74.8%	56	45.5%	14	11.4%	21	17.1%	29	23.6%	0	0.0%	2	1.6%	123	13.0%
	35%以上	48	82.8%	44	75.9%	23	39.7%	8	13.8%	8	13.8%	15	25.9%	1	1.7%	2	3.4%	58	6.1%
	不明	18	90.0%	12	60.0%	13	65.0%	2	10.0%	2	10.0%	2	10.0%	0	0.0%	2	10.0%	20	2.1%
合計		810	85.4%	716	75.4%	431	45.4%	195	20.5%	196	20.7%	163	17.2%	10	1.1%	23	2.4%	949	100.0%

問7. 自由意見（記述回答より）

〇政令指定都市

・ 地域との関係がこれまで密でなかった団塊世代が持っている能力を、地域コミュニティ等において即発揮していくことには課題も多いと思う。地域コミュニティ等のニーズはさまざまであり、両者をうまくマッチングさせることが、団塊世代の効果的な人材活用のカギになると考える。

〇県庁所在地、東京都特別区

・ 行政の課題としては、就労意欲の高い団塊世代へ向けてシルバー人材センターのアプローチ支援が必要。また、地域における生きがいづくりには、老人クラブの団塊世代へのアプローチ支援が必要である。
・ 仕事、ボランティア、趣味、スポーツ活動に関する総合情報提供センターの整備と体験講座の創設が最優先と考えられる。
・ 生活圏域における地域貢献をしながら、地域コミュニティとボランティアの向上、ボランティアグループのマネジメントの面で力を発揮してほしい。

〇県内中核都市

・ 地域で活躍する場が持てるように地域における受け皿の整備が必要。個々の得意分野を活かすことができるような統一的な相談窓口的なものを設置してはどうか。
・ 団塊世代が既存の老人クラブへ加入するかが課題である。
・ 団塊世代は行動力に富んでおり、地域の中で新たな活躍の場を見いだせれば、コミュニティが形成される。
・ 団塊世代の人材活用を目的とした財政支援制度があると自治体も助かる。
・ さまざまな趣味を持ち個性の強い世代であるだけに、いかに一つの方向に向かって進めていくかがポイントになると思われる。

〇衛星都市・ベッドタウン

・ 退職する前から退職後のライフプランを計画・実行に移していけるような行政、企業等の抜本的な施策・支援が必要。地域でのボランティア活動が気軽にできるような体制づくりが必要。
・ 団塊世代だけを対象とする施策でなく、高齢者や後から続く世代が利用できる施策でなければならない。

・ 団塊世代の人材活用は民間企業の雇用が重要。生きがいを持って暮らすには再就職が必要。
・ ボランティア、NPO等が活動しやすい仕組みの構築が必要。行政としても最低限の資金援助を行なうべき。
・ 行政がコーディネートする人材バンクのような仕組みづくりが必要。

〇農山漁村、過疎化市町村

・ NPO法人、ボランティア組織づくりに対して、行政は積極的な支援が必要である。
・ 団塊世代の人口は多くない。高齢化率が高く、独居高齢者や認知症高齢者の増加への対応が優先する。
・ 団塊世代のみを対象とする施策ではなく、全高齢者を対象とする施策を行なう必要がある。
・ 地方自治体だけでなく、国も率先して施策を講じるべきである。
・ 団塊世代の人材活用について、これを取りまとめる人材が育っていないことが課題である。
・ 高齢化が進展しており、島を離れて暮らす団塊世代のＵターンを促したい。

3. 調査結果のまとめ

自治体の類型別にみた回答の傾向は以下の通りである。

〇政令指定都市

- 半数弱が「団塊世代の高齢化に向けた新たな施策・事業が必要」としており、その 6 割が既に「施策・事業を講じている」。
- 施策・事業を実施する上での課題として、「世代・地域のニーズ把握（その他）」としたものが多い。
- 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」、活躍を期待する分野は「まちづくり」、「福祉・介護」の割合が高い。

〇県庁所在地、東京都特別区

- 6 割強が「新たな施策・事業が必要」としており、その半数が既に「施策・事業を講じている」。
- 施策・事業の目的は、「地域ボランティア」、「自己啓発」、「地域への溶け込み」の割合が高い。
- 施策・事業を実施する上での課題として、「世代・地域のニーズ把握（その他）」としたものが多い。
- 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」、活躍を期待する分野は、「まちづくり」、「福祉・介護」の割合が高い。

〇県内中核都市

- 6 割強が「新たな施策・事業が必要」としているが、既に「施策・事業を講じている」のは、その 3 割強となっている。
- 施策・事業の目的は、「地域ボランティア」、「自己啓発」、「地域への溶け込み」の割合が高い。
- 施策・事業を実施する上での課題として、4 割が「財源不足」としている。
- 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」、活躍を期待する分野は「まちづくり」、「福祉・介護」の割合が高い。

〇衛星都市・ベッドタウン

- 「新たな施策・事業が必要」とする割合と、「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする割合がともに 5 割弱となっているが、既に「施策・事業を講じている」のは、その 3 割強である。
- 施策・事業の目的は、「地域ボランティア」、「自己啓発」、「地域への溶け込み」の割合が高い。

・「従来の施策・事業を活用」とする理由として、「従来の施策・事業で充分対応可能」、「状況が逼迫していない」の割合が高い。
・ 施策・事業を実施する上での課題として、4 割弱が「財源不足」としている。
・ 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」と「リーダー的役割」、活躍を期待する分野は「まちづくり」、「福祉・介護」、「防犯・交通安全」の割合が高い。

〇農山漁村、過疎化市町村

・ 5 割が「従来の施策・事業を活用する」としている。4 割強が「新たな施策・事業が必要」としているが、既に「施策・事業を講じている」のは、その 3 割弱である。
・ 施策・事業の目的として、7 割が「UIJターン（移住・定住）」としている。
・「従来の施策・事業を活用」とする理由として、5 割弱が「財源が乏しい」からとしている。
・ 施策・事業を実施する上での課題として、半数が「財源不足」としている。
・ 団塊世代に望む社会的役割は「専門的ノウハウの発揮」と「リーダー的役割」、活躍を期待する分野は「まちづくり」、「福祉・介護」、「環境」の割合が高い。

第５章　ヒアリング調査結果

第5章　ヒアリング調査結果

団塊世代の人材活用に関する先進的・特徴的な取り組みを調査するため、アンケート調査の回答結果、文献資料等を基に、全国における 12 件の事例を抽出し、ヒアリング調査を実施した。

1．事例抽出の視点

（1）ヒアリング調査先

抽出した 12 事例の取り組み概要、実施主体、調査先、活動場所は以下の通りである。

<table>
<tr><th></th><th>取り組み概要</th><th>実施主体</th><th>調査先</th><th>活動場所</th></tr>
<tr><td>①</td><td rowspan="3">ベッドタウンにおける、退職後の団塊世代の地域回帰・地域参加支援</td><td rowspan="2">自治体、
NPO法人</td><td>八王子市市民活動推進部協働推進課</td><td rowspan="2">東京都
八王子市</td></tr>
<tr><td>②</td><td>NPO法人　八王子市民活動協議会</td></tr>
<tr><td>③</td><td>自治体</td><td>愛知県知事政策局企画課</td><td>愛知県</td></tr>
<tr><td>④</td><td>団塊世代を含む都市住民による農作業を通じた地域交流
[愛知県モデル事業での採択事業]</td><td>有志グループ</td><td>[愛知県モデル事業での採択団体]
日進野菜塾</td><td>愛知県
日進市</td></tr>
<tr><td>⑤</td><td>団塊世代を中心とした商店街周辺の地域貢献と生きがいづくり
[愛知県モデル事業での採択事業]</td><td>NPO法人の
有志グループ</td><td>[愛知県モデル事業での採択団体]
柳原通商店街団塊世代活性化グループ
（NPO法人　ライフステーション・あいち）</td><td>名古屋市</td></tr>
<tr><td>⑥</td><td rowspan="2">地方都市の移住・定住（UIJ ターン）促進</td><td>自治体</td><td>函館市企画部企画管理課</td><td rowspan="2">北海道
函館市</td></tr>
<tr><td>⑦</td><td>民間会社</td><td>株式会社　北海道コンシェルジュ</td></tr>
<tr><td>⑧</td><td>サラリーマンOB有志による、ボランティア活動を通じた社会貢献と生きがいづくり</td><td>NPO法人、
任意団体</td><td>NPO法人　アクティブ・エイジング
（ビジネスライブの会）</td><td>大阪市</td></tr>
<tr><td>⑨</td><td>ITスキルの活用を通した、シニアによるコミュニティビジネス企業支援</td><td>NPO法人</td><td>NPO法人　シニアSOHO横浜・神奈川</td><td>横浜市</td></tr>
<tr><td>⑩</td><td>都市部における、団塊世代の地域参加・行政参加支援</td><td>自治体</td><td>豊島区区民部地域区民ひろば課</td><td rowspan="2">東京都
豊島区</td></tr>
<tr><td>⑪</td><td>地域ぐるみでのまちづくり活動</td><td>有志グループ</td><td>庚申塚エリアまちづくりを考える会</td></tr>
<tr><td>⑫</td><td>高齢者のネットワークを用いた生きがいづくり</td><td>NPO法人</td><td>NPO法人　シーズネット</td><td>札幌市</td></tr>
</table>

（2）事例抽出の視点

ヒアリング調査で対象とする事例を抽出した際の視点は、以下の通りである。

団塊世代を対象とした自治体の特徴的な取り組みや、団塊世代による民間での先進的な取り組みなどを主眼として選定している。

	調査先	事例抽出の視点
①	八王子市市民活動推進部協働推進課	東京都の典型的なベッドタウンにおける、退職後の団塊世代の地域回帰・地域参加を支援する取り組み。
②	NPO法人 八王子市民活動協議会	上記の具体的取り組みである「お父さんお帰りなさいパーティ」や「八王子地域デビュー講座」の実施主体。
③	愛知県知事政策局企画課	退職前の団塊世代の地域コミュニティへのスムーズな参加を促すモデル事業の公募。一過性のイベントで終わることなく事業の継続性を目指している。
④	日進野菜塾	上記モデル事業の採択事業の一つ。都市近郊農地において地元住民と共同で野菜づくりを行ない、収穫物の配布を通じて地域交流を図ることで、地域との連携・協働に発展している。
⑤	柳原通商店街団塊世代活性化グループ（NPO法人 ライフステーション・あいち）	上記同様、モデル事業の採択事業の一つ。商店街周辺における高齢者の生きがいづくり、地域貢献事業を通じて、ニートの若者などとの多世代交流に発展している。
⑥	函館市企画部企画管理課	人口減少、若年者流出への対策として、団塊世代の大量退職を好機と捉え、地域活性化の原動力として函館市への移住を促進する取り組み。

⑦	株式会社 北海道コンシェルジュ	上記に関連して、北海道や北海道移住促進協議会から受託して移住促進事業を行なっている。ビジネスとしての採算性を見込んで株式会社組織としている。
⑧	NPO法人 アクティブ・エイジング（ビジネスライブの会）	ビジネスライブの会（任意団体）の中で、行政との協働に関するものを担当している。自治体と事業受委託関係にある点が、NPOと行政の協働の形態の一つとして興味深い。
⑨	NPO法人 シニアSOHO横浜・神奈川	コミュニティビジネスの企業支援を目的とするNPO法人。個人がITスキルを持つことを活動の基礎要件としている点で、団塊世代にとっては関心が高く、参加しやすいと思われる。
⑩	豊島区区民部地域区民ひろば課	参加・協働の新たな仕組みを盛り込んだ条例の制定や各種講演会、シンポジウム等を開催。都市部の自治体における、団塊世代の地域参加・行政参加支援の取り組み。
⑪	庚申塚エリアまちづくりを考える会	団塊世代が中心となり、地域住民や地元の大学、学生寮生などを巻き込んだ地域づくりの取り組み。団塊世代だけでなく多世代交流、地域交流に発展している。
⑫	NPO法人 シーズネット	「仲間づくり」「役割づくり」を通して、50 代以上の人たちの後半人生づくりをサポートしている。趣味的活動にとどまらず、高齢者の生活支援など地域ニーズを解決する事業への取り組みを目指している。

2. 調査の概要

○調査事項

1）自治体向け

①団塊世代の現状、団塊世代の高齢化の予測

②団塊世代の大量退職や高齢化に対する、自治体としての課題意識

③団塊世代に対して期待すること

④特に、団塊世代の活力を活かしたいと思う分野とその理由

⑤団塊世代向けの取り組み

⑥団塊世代向けの活動を行なっている団体等に対する助成措置等

2）民間団体向け

①活動の内容

②活動に至った経緯、きっかけ

③活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

④活動を行なう上での課題

⑤行政への要望等

⑥団塊世代に対して期待すること

⑦活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

⑧今後の取り組み予定

3. 調査結果

（1）八王子市（東京都）

1）八王子市における団塊世代の現状、団塊世代の高齢化の予測

（回答）

平成 18 年 9 月末現在、八王子市の人口は 540,111 人となっている。そのうち 1947 年～49 年生まれの団塊世代は 28,512 人であり、全人口の 5.3%を占める。

高齢化率は現在 17.9%であるが、団塊世代が全て高齢者（65 歳以上）となる平成 26 年度（2014 年度）には、23.5%に達すると予測している。

八王子市における団塊世代の現状

資料：八王子市ゆめおりプラン

■現状（平成18年9月末現在）　（人）

区分	生まれ	年齢	男	女	計
プレ団塊世代	1943年	63	3,832	3,928	7,760
	1944年	62	3,820	4,017	7,837
	1945年	61	3,154	3,394	6,548
	1946年	60	2,891	2,978	5,869
	計	－	13,697	14,317	28,014
団塊世代	1947年	59	4,558	4,790	9,348
	1948年	58	4,713	4,867	9,580
	1949年	57	4,780	4,804	9,584
	計	－	14,051	14,461	28,512
ポスト団塊世代	1950年	56	4,351	4,403	8,754
	1951年	55	3,947	4,009	7,956
	1952年	54	3,601	3,903	7,504
	1953年	53	3,437	3,435	6,872
	計	－	15,336	15,750	31,086
合計		－	43,084	44,528	87,612

2）団塊世代の大量退職や高齢化に対する、自治体としての課題意識

（回答）

少子高齢化の進行に伴い、平成 24 年度以降、市の税収は大幅に減少し、社会保障費の負担が重くなると予想している。高齢者にはまず、健康で生きがいを持った生活を送ってもらうことが必要である。

また八王子市には中小企業が多いが、当市の企業は伝統的に、退職者を再雇用して技術を伝承してきた。しかし今後、大量の退職によって再雇用されない退職者が増え、地域に大きい影響を与えるのではないかと考えている。

3）団塊世代に対して期待すること

（回答）

市の総合計画（八王子ゆめおりプラン）では「市民との協働によるまちづくりの推進」を基本構想の一つとしており、団塊世代にも積極的な参加を促し、市民活動の活性化を図りたい。

また、ゆめおりプランではコミュニティビジネスの育成も考えており、団塊世代が仕事で培った技術を活用してもらえればと思う。

実際には、退職後すぐ地域に入るのではなく、63 歳位までは仕事を継続した生活となり、余裕が出てくれば何らかの活動に取り組んでもらうというかたちになるだろうと考えている。

4）特に、団塊世代の活力を活かしたいと思う分野とその理由

（回答）

市では特定の活動分野は想定していないが、活動団体からは、ホームページ作成技術や、経理の実務経験に対する需要が大きく、そうした技術を持つ人達の参加により、活動を活性化できるのではないかと思う。

5）団塊世代向けの取り組み

（回答）

平成 19 年 1 月より、団塊世代、シニア世代の地域参加を支援するための総合窓口（支援デスク）を市の協働推進課内に設置し、情報提供、相談対応、啓発活動などを行なう予定である。

6）団塊世代向けの活動を行なっている団体等に対する助成措置等

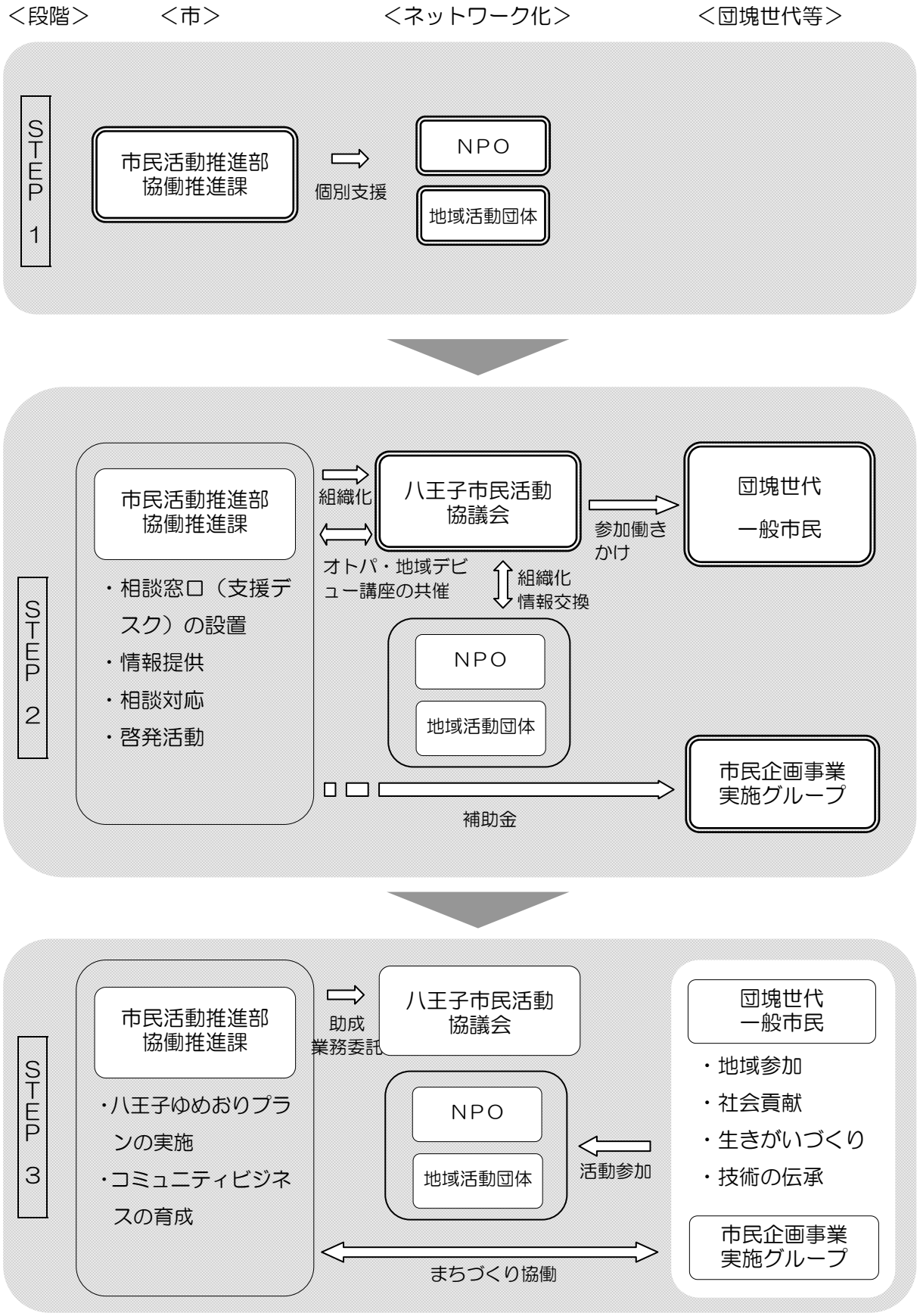
（回答）

団塊世代向けの活動に限定した助成制度はないが、非営利団体を対象とした「市民企画事業補助金」制度により、非営利団体の事業費の一部を補助している。

またNPO法人八王子市民活動協議会の活動には共催として参加し、会場費の拠出等、応分の費用負担をしている。

取り組みの発展プロセス

（八王子市）



（2）NPO法人 八王子市民活動協議会（東京都八王子市）

1）活動の内容

（回答）

NPO法人八王子市民活動協議会（以下、協議会）は、平成 14 年、市の支援を受けて市民活動の中間支援団体として発足し、平成 17 年、NPO法人となった。現在、正会員は個人・団体あわせて 81 名で、理事 17 名、三役等執行機関 7 名により運営している。また、市の指定管理者として、公設の市民活動支援センターを管理運営している。

団塊世代、シニア世代向けに、地域活動を始めるきっかけづくりとして「お父さんお帰りなさいパーティ」、「八王子市地域デビュー講座」を市との共催で開催している。

「お父さんお帰りなさいパーティ」（以下、オトパ）は退職者、退職予定者を対象に、年に1、2 回実施している。5 回目となる今年は、一般個人 77 名、団体所属 67 名合計 144 名の参加があり、地域デビュー体験発表や、市民活動団体の紹介と質疑応答を行なった。

「八王子市地域デビュー講座」（以下、デビュー講座）は団塊世代をはじめ、地域での活動を通じて自分の人生を豊かにしたいと考えている市民のために、今年8月より開始した。第 1 期生として 20 名を募集し、17 名の参加があった。4 ヶ月間（合計 20 日間）にわたり、市民活動の基礎知識のほか、市内の活動団体の協力を得て、実際の現場で市民活動の実体験を学ぶ。

2）活動に至った経緯、きっかけ

（回答）

一般市民には、市内でどのような市民活動が行なわれているか、ほとんど知られていない。また八王子市は市域が広いため、活動団体間のコミュニケーションが不足している。そこで、市民へのPRと団体間のネットワークづくりを目的として、平成 16 年にオトパを始めた。

3）活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

（回答）

オトパの参加者は 60 代が 80%、50 代と 70 代が各 10%で、60 代後半が最も多い。参加者からは、このパーティが地域活動を知るきっかけになったとの声があり、団体間のコミュニケーションもとれるようになってきた。また副次的効果として、活動団体の最新データ（代表者名、連絡先など）が定期的に更新できることがある。

デビュー講座の参加者は 60 代後半が中心で、団塊世代は 6、7 人である。この講座の成果はまだ表れていないが、参加者は講座を通して、自分でもやれるという意欲を持ち始めている。

4）活動を行なう上での課題

（回答）

○諸団体活動

会社を退職した男性の特徴として、シャイ、指示がないと動けない、自ら地域に溶け込んでいかないという点がある。サラリーマンはピラミッド型組織の中で上からの指示により動いているが、ボランティアは水平型の組織であり、特に指示はないものである。この点、同年代の女性は簡単に溶け込めるが、男性は自分からは動けない。またボランティア活動のリーダーは大抵が女性で、男性は圧倒されてしまうようである。退職して半年も過ぎると引きこもりがちになってしまうため、サラリーマン時代のキャリアをフルに活かせる場を増やし、退職した男性サラリーマンを、いかに早く地域デビューさせるかが課題である。

また各団体においては、事業的に零細な団体が多く、事業の安定化が課題となっている。

○協議会活動

オトパやデビュー講座には団塊世代の積極的な参加を期待したが、実際にはまだ実感が沸かないためか、団塊世代の参加は少なかった。そこで次回のオトパは、団塊世代の多い新興住宅地での開催を予定している。

オトパ参加者のうち、実際にいずれかの活動団体に入会するのは1割程度である。また、オトパ参加後すぐに入会するというケースは少なく、半年ぐらいたってから入会というケースもある。

○協議会運営

協議会は 100%民間の組織であり、運営費は会員からの会費収入（年間 40 万円程度）で賄われている。また市民活動支援センターの管理運営委託料は、大半が運営関係に費やされる。

事務局活動の多くは執行機関 7 名の無償ボランティアに依存しているが、半数は他の活動組織の役員を兼務しており、負担が重い。

5）行政への要望等

（回答）

多くの活動団体は会費収入だけで運営されており、人件費を無償として、会費収入を全て活動費に充てても収支トントンがやっとという不安定な状態である。事業費に対する補助金を望みたい。

また、多くの活動団体には専用の事務スペースがない。事務室使用料を負担できる団体はほとんどなく、やむを得ず代表者の自宅などで事務局活動を行なっているが、スペースが十分ではない。地域には都や市の空き施設が多く見受けられるので、これらを無償で利用させてほしい。

また、各NPO団体から都に提出する事業報告書が煩雑で難しく、簡素化を望む声が強い。

6）団塊世代に対して期待すること

（回答）

まちづくりの担い手として積極的に地域活動に参加してもらいたい。それが健康の維持にもつながると考える。

また団塊世代という新しい世代が、新しい地域活動を開拓することが重要である。従来の活動は主婦中心の、福祉・環境分野での無償ボランティアがほとんどであったが、新たな取り組みとして、有償で行なう企業的な地域活動、コミュニティビジネスを開発してもらいたい。

7）活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

（回答）

団塊世代より上の世代は、ボランティアは無償のものであり、サービス、施しと考えるが、団塊世代は起業意欲が非常に強く、活動や自分のスキルに対する代償を望む。有償であることにより、責任感、達成感を感じるようであり、この特徴を活かせばコミュニティビジネスが促進されるのではないかと思う。

8）今後の取り組み予定

（回答）

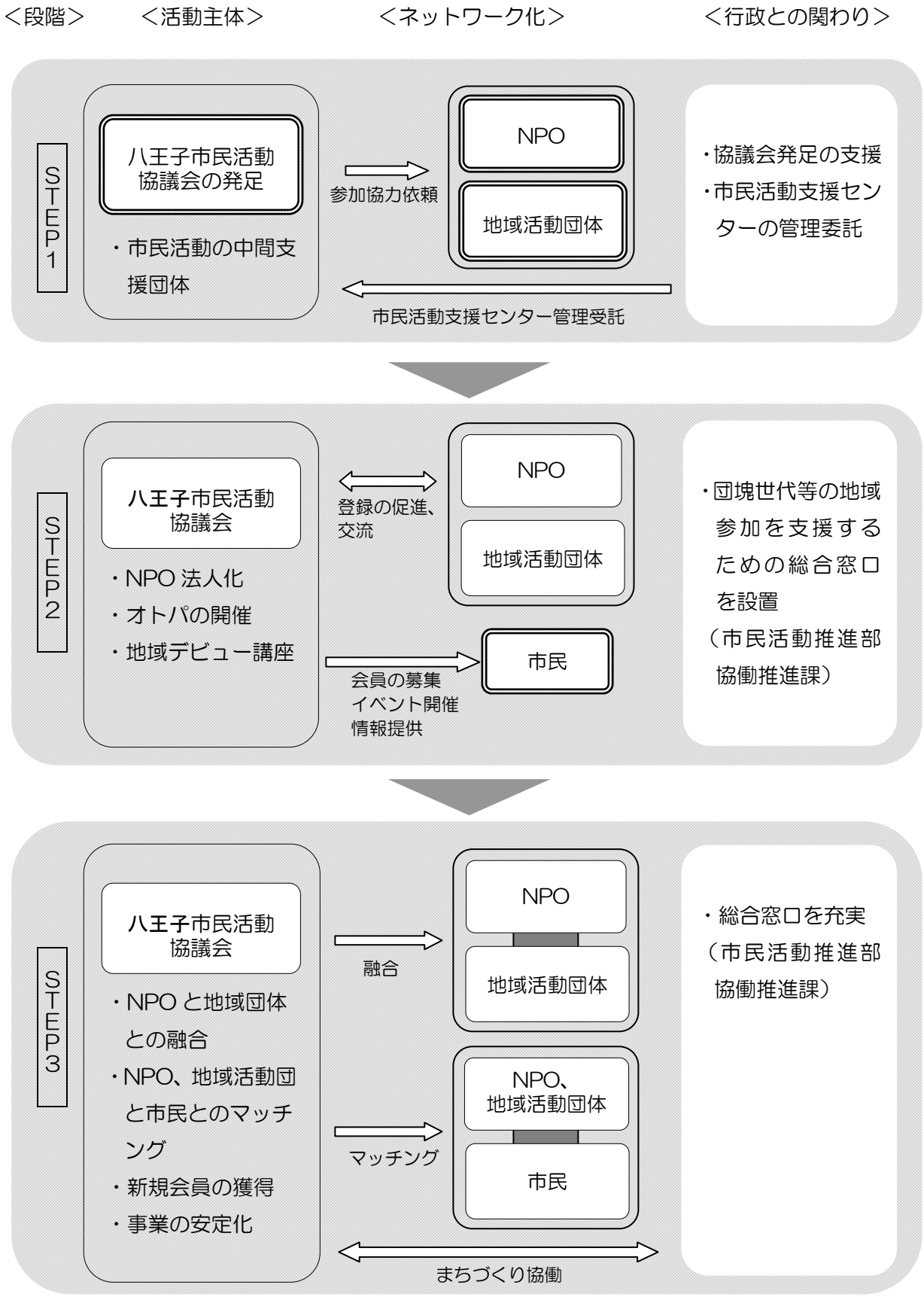
町内会・自治会など地縁団体と市民活動団体とは本来、一体となって活動すべきものと考えており、それらの融合を図りたい。

また、どの団体でもパソコン・経理のキャリアを持つ人材を求めており、人材と団体のマッチングを図っていきたい。一方、活動内容の方も、団塊世代の欲求を満たせるものを提供できるよう考えており、団塊世代が持つ起業意欲、キャリアを活かせる場・機会を広げたい。

八王子市は市域が広く、都市部と農村部の地域間格差も大きいので、それぞれの地域特性を活かした活動を、市とともに推進していきたい。

取り組みの発展プロセス

（NPO 法人 八王子市民活動協議会）



（3）愛知県

1）愛知県における団塊世代の現状、団塊世代の高齢化の予測

（回答）

平成18年10月1日現在、愛知県の人口は約730万人となっている。そのうち1947年～49年生まれの団塊世代は37万人を超え、全人口の5.1％を占める。

高齢化率は現在17.8％であるが、団塊世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年度には25～26％程度に上昇し、とりわけ後期高齢人口割合は、現在の7％から15～16％程度まで増加すると見込んでいる。

（平成18年10月1日現在）

人口	7,296,527人
高齢者人口（高齢化率）	1,302,349人（17.8％）
団塊世代人口（比率）	374,908人（5.1％）

2）団塊世代の大量退職や高齢化に対する、自治体としての課題意識

（回答）

超高齢社会において社会の活力を保つためには、高齢者を含め個々人に、どう社会で活躍してもらえるかが課題となっている。このため、一人ひとりの人材が社会の発展を支える財産として認識され、豊かな人間性と社会変化に柔軟に対応できる能力を持った人づくりが重要である。

また、高齢化対策と切り離すことのできない少子化への対策として、子どもを生み育てやすい環境をどうつくるかということも重要となる。

団塊世代に対する社会の期待も大きく、知事政策局企画課では「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」（以下、モデル事業）を行なったところであるが、団塊世代も今後は高齢者に移行していくため、県では、団塊世代を含めた高齢者対策を展開していく予定である。

地域における個々の活動を支援するのは、基礎自治体（市町村）の役割が大きいと考えている。県としてはモデルを示すことにより、市町村に引き継ぐことができればよい。市町村のなかには、団塊世代が定年退職の時期を迎え、地域を支える人材として活躍してもらおうと知恵を絞って、地域における自発的な活動への支援を始める動きも見られる。県から市町村などに情報を提供しているが、市町村側の取り組みは、担当者の資質に大きく左右されるのが現状のようである。

3）団塊世代に対して期待すること

（回答）

超高齢社会では、65歳ぐらいまでは企業等において積極的に労働参加して引き続き社会経済を担っていき、さらに高齢となっても、それまでに培った経験を生かし、コミュニティ組織、NPO等幅

広い分野の新しい担い手として社会を支えていくことが求められる。

そのため、心身ともに健康で自立している期間、すなわち健康寿命の伸長が、高齢者の社会参加、労働参加など、充実した生涯設計の前提条件となる。

愛・地球博での体験を通して、県民にボランティア活動の素地ができ、NPO に対する認識が変わり、行政もバックアップするようになってきた。団塊世代が地域に入り、人とのつながりや活動の広がりを持つことが、自身の生きがいとなるだけでなく、いじめや引きこもり、ニート、子育て環境等、社会で起こっているさまざまな問題の流れを変えるソーシャル・キャピタルともなり得る。

少子化問題に取り組む自主的な活動は現在、40～50 歳代の主婦層が中心となっているが、退職後の人たちが中心となって、地域の孫を育てるような活動も出てきてほしい。

4）特に、団塊世代の活力を活かしたいと思う分野とその理由

（回答）

地域づくり分野において、団塊世代の活力に期待している。これからの地域づくりには、地域に暮らす住民自らが地域づくりに参加していくことが求められており、特に今後退職を迎える団塊世代の地域づくりへの参加が期待される。その切り口として、農業・園芸や環境保全など、自然を相手にしたものは、この世代にとってなじみやすく、必然的に活動に広がりが出て、地域とのつながりを持つにも有効である。モデル事業の選定グループにも、この分野での活動が多い。

団塊世代は特別な世代ではないが、人数が多い。みんながやる気のある人ばかりではないが、中にはリーダー格となりうる人材もいる。追従型の人も含めてマンパワーとして期待できるので、1 人のリーダーと追従型の人が数人いれば、自主的な活動が成り立っていくだろう。また、この世代は多様な考え方を持っているので、モデル事業においては自主性を重んじる「提案型」を採用した。自分にあったやり方で地域活動を行なうことで、活動を継続することができる。

団塊世代の大量退職に伴う技能の継承については、産業労働部の知的財産に係るサポーター制度や人材バンクなどの対策を講じている。しかし全体を見れば専門技能を持っている人は一部で、大部分の普通の人が健康で長生きするには、地域で活動することが大切である。町内会等既存の組織にこだわらず、志向性の合う仲間と、やりたいことを楽しくやって生きがいを持ち、なおかつ地域の役に立つ、という流れができれば一挙両得となる。

モデル事業では、女性が代表者となっているグループは1団体だけだったが、事務処理能力に長けた人材が男性に比べて少なく、すでに活動しているグループであっても提案書を作成するまでに到らなかったものと思われる。地域に根ざした活動はむしろ女性の方が得意分野である。モデル事業のようなきっかけがあって初めて動くのが男性の特徴ともいえる。夫の退職によって夫の世話から解放され、女性にも生活スタイルの変化が訪れる。今後、女性中心のグループは増えると予想される。リーダーの周りに仲間が集まってきたり離れていったりすることから、グループの活動を大きく左右するリーダーの役割は重要である。

5）団塊世代向けの取り組み

（回答）

○団塊世代提案型地域づくりモデル事業（県知事政策局企画課）－団塊世代を中心としたグループが実施する地域づくりに関する事業計画を募集し、選定したグループに対して事業を委託している。17年度は4事業、18年度は8事業を選定した。モデル事業応募のためにグループを作って活動を始めたところが多いが、モデル事業に選定されたり、メディアに取り上げられたりしたことで、より積極的になり、今後も活動を続けていくようである。モデル事業は2ヵ年で終了し、支援業務は今後、県の各部局や市町村に引き継がれていくが、この事業が団塊世代による地域づくり活動のきっかけになっていきそうである。

○コミュニティビジネスインターンシップ事業（県産業労働部商業流通課）－コミュニティビジネスの起業・就業希望者を対象とする養成講座や研修などの人材育成を、NPOに委託して実施している。

○県立農業大学校の農業研修（県民公開講座等）－団塊世代の定年後の就農希望者等を対象に、野菜づくりの基礎的な知識及び技術の習得を支援している。

6）団塊世代向けの活動を行なっている団体等に対する助成措置等

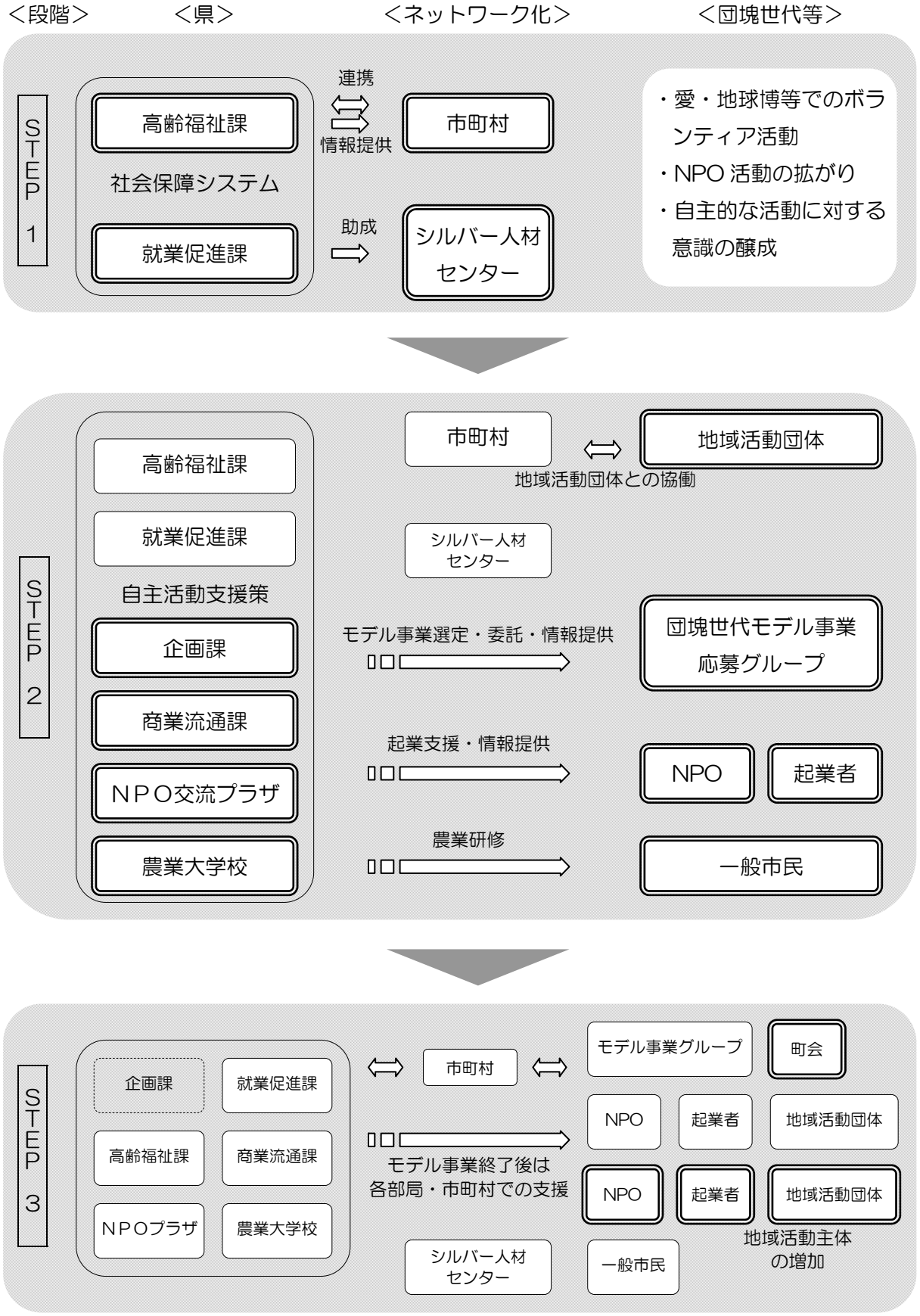
（回答）

○団塊世代提案型地域づくりモデル事業（再掲）－経費等（1グループあたり平成17年度100万円未満、18年度45万円未満）を県が負担し、県が情報提供や助言等の支援を行なう。18年度は多くのグループにモデル事業として活動してもらえるように、金額を抑えてグループ数を増やした。しかし、本格的に活動を始めると、経費は嵩んでいくようである。

○市町村シルバー人材センター事業（県産業労働部就業促進課）－市町村を通じて、運営費等の補助を行なっている。

取り組みの発展プロセス

（愛知県）



（4）日進野菜塾（愛知県日進市）

1）活動の内容

（回答）

都市住民が週1回、日曜日の午前中に、遊休農地を活用して、農家の指導を受けながら野菜を露地栽培する。名古屋市に隣接する日進市で現在、畑2ヶ所、田1ヶ所で活動している。塾生は15人からスタートし、1年後には35人になった。家族会員を含めると50人を超え、40人の参加者がいるときもある。年会費は10,000円としている。収穫した野菜は自分たちで消費するだけでなく「おすそわけ」し、地域交流を図っている。地域の専門家、行政担当、農業関係者、専門家などを講師に、講習会や料理教室など「座学」を開催している。

2）活動に至った経緯、きっかけ

（回答）

経営相談の仕事をしている代表者（56歳）が、日進市で30年前から十数名で朝市を続けている先進的な女性農業者グループ「日進野菜研究会」と出会ったことと、愛知県「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」について知ったことがきっかけとなり、野菜塾を結成した。モデル事業の応募要件から、事務局6人を団塊世代とし、日進市や名古屋市東部の住民に対して、広報誌、チラシ、コミュニティ誌などで参加者を募った。

3）活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

（回答）

食・自然という基本的なものを相手にしている田畑には「多面的機能」がある。都市生活者には、レジャーとして週末の半日を近くの畑で過ごすというスタイルがなじむようであり、自然に触れることでストレス解消になり適度の運動にもなる。また、野菜のでき方や虫のつき方など、畑に来るたびに新鮮な驚きがあるし、子どもには飽きない遊び場となり、子供に農業体験をさせたいという親の層もいる。さらに、本格的に農業に取り組みたい人にとっては入門編となる。

市民が共同作業をしながら学ぶことができるのが野菜塾の特徴である。区画された市民農園と違って、みんなで一緒に作業をし、農家に指導してもらうことで、市民と農家、市民同士の多世代交流が生まれた。現在、会員は 1 歳から 74 歳と幅広い。親子で参加している会員や、1 人で参加して収穫物を自宅に持ち帰ることで家庭での会話が増えたという会員もいる。農業を仕事にしたい人、障害のある人も会員になっている。一時期に同じ種類の作物がたくさん収穫できるため、会員だけでは食べきれず、必然的に「おすそわけ」をすることになる。それらを子育て支援グループのイベントや、福祉ボランティアが作る高齢者向けの弁当、近くのデイサービス利用者のお土産等に提供することで、地域とのつながりもでき、他団体との共同関係も生まれた。農家からは技術指導だけでなく、

畑に集まる鳥や虫の種類、昔の話や家族の話を聞いたり、稲刈りなどの伝統的な行事を教えてもらったりもしている。日進市には兼業農家しかなく、「日進野菜研究会」の方々は 60 歳代で、どこも後継者がいない。家では農業の話をする相手がいなかったという人が、野菜塾に指導をすることで、交流を楽しんでくれているようである。

LOHAS（健康と環境面を中心とした持続可能性を重視した生活スタイル）や食の安全への志向、行政面では地産地消、食料自給率など、これまでになく農業への関心が高まっている。有機農法や無農薬栽培に対する都市住民の関心は高いが、技術的に難しく、素人だけで試みても実際にはほとんど失敗している。ここでは農家の指導を受けながら、減農薬・有機肥料で、自分たちが食べて安心なものを作っている。

4）活動を行なう上での課題

（回答）

農地の規模を拡大する必要がある。おすそわけを継続的なものにしていくには、安定的な供給を確保することが必要である。参加したい人は多く、農地が足りないのが現状である。また、週1回の作業だけでは農業は成り立たない。今は事務局が中心になって平日の対応をしているが、規模が大きくなれば、交替制とすることで継続が可能になる。さらに、収穫物を外部に販売して、作業した人に収益を還元していけるようにしたい。

指導してくれる農家との信頼関係を築くことが不可欠である。塾結成当初、農家の人たちは、レジャー農業などどうせ続かないだろうと思っていたそうだが、続けられたことで、ある程度の評価は得られた。今は教えてもらうばかりだが、キズ物野菜の販売ルート確保など、マネジメントの手助けをすることで、共同事業者の関係を築いていきたい。

5）行政への要望等

（回答）

規模拡大のための農地確保が課題であるが、農家以外の市民に農地を貸与したりあっせんしたりすることが現行制度ではできないため、現在は援農という名目で、農家の好意で使わせてもらっている。日進市に隣接する長久手町では構造改革特区（長久手田園バレー特区）で遊休農地の利活用に取り組んでいるが、農家の後継者不足や休耕地の問題、自給率低下を食い止めるためには、市民が関わることの意義を前向きに考えて、農地を流動化できる柔軟な制度を整備すべきである。農業をやりたい人はたくさんいる。田植えや稲刈り、雑草取りなど、面倒な作業も喜んでやる忠実な素人が多数集まると、大きなパワーとなり得る。

農機のレンタルなどにもJAが積極的に関わっていくべきである。市街地に管理された農地があることは都市計画上も望ましい。

6）団塊世代に対して期待すること

（回答）

持続すること自体に意義がある。団塊世代は中核になって企画するのが得意である。農業はビジネス化が遅れている分野であり、都市生活者である団塊世代の知恵を仕組みづくりに活かせば、レジャー農業でも事業化の可能性があると期待している。

7）活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

（回答）

子どもの頃、市内に農地があった体験をもつ最後の世代であり、農地や自然に対して郷愁を覚えるようである。自然破壊をしてきたことへの反省もあるのか、農業や里山等、自然との関わりを持ちたいと考える人が多い。

代表者は野菜塾の活動を通じて 50～60 人の知り合いが出来たが、会社一筋でやってきた男性にとっては、これは奇跡的な数字である。団塊世代の男性はマネジメントや企画、事務処理が得意な人が多い。また、座学で扱っている農家の後継者不足の問題、未耕作地の問題など社会背景について、団塊世代の関心は高い。こうした社会背景を知ることで農業に関わることの意義を再確認できるようである。

8）今後の取り組み予定

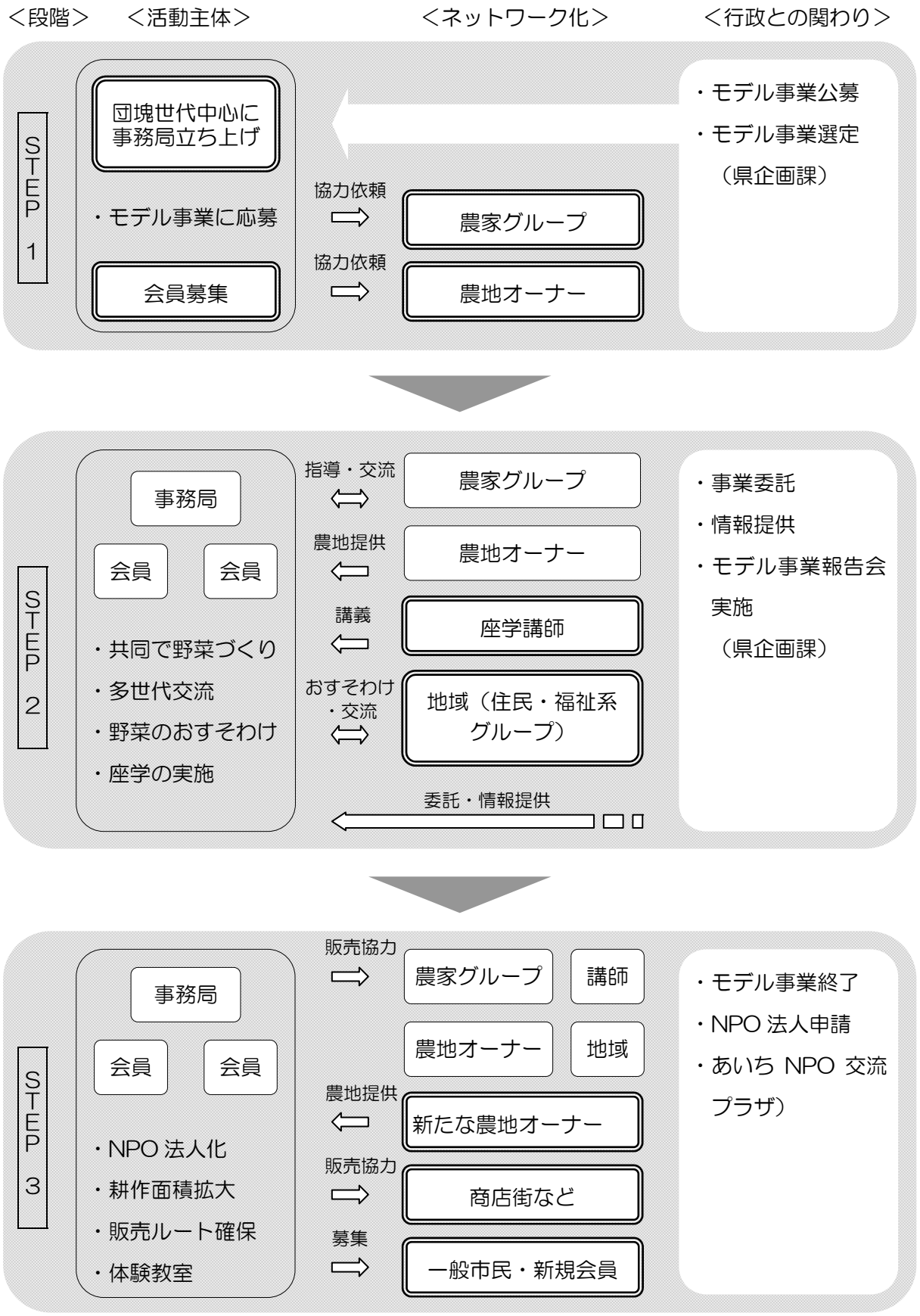
（回答）

NPO法人化を予定している。名古屋の中心街で月2回行なわれている朝市に参加し、3～4万円の売り上げがあったが、継続的な収穫がないため続かないのが現実である。生鮮食品店のない商店街が、朝市をやりたいので野菜を毎週提供してほしいとの引き合いもある。商店街の客には高齢者が多く、野菜を好む人たちなのでニーズが合致している。また、商店街が販売をしてくれるので生産者にとっても助かる。とにかく安定的な供給を確保することが先決である。

毎年同じことを農家に教えてもらうのではなく、テキストを編纂して、蓄積したノウハウを新入会員に伝えていきたい。既存の農業の教科書は農家向けで技術的に過ぎるので、野菜塾流の味付けで素人が楽しめる、発見感のあるものにしたい。このテキストづくりにも団塊世代の能力が期待される。「大豆づくりからはじめる豆腐教室」などテーマのある体験教室を開催し、会員外からの収入を得ることも考えている。

取り組みの発展プロセス

（日進野菜塾）



（5）柳原通商店街団塊世代活性化グループ/NPO法人ライフステーション・あいち（名古屋市）

1）活動の内容

（回答）

商店街周辺の多世代交流・地域貢献事業を行なう。

具体的には高齢者や障害者の困りごと相談・助け合い事業、ふれあいサロン、経験を活かしたカルチャー教室（パソコン、絵手紙・字手紙・マンダラ塗り絵・アルミ缶アート・編み物等の各種手芸・クラフト、土居下（といした）歴史探索サークル）などを、愛知県の「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」として行なっている。

また、モデル事業以外に、未就労の若者の社会復帰トレーニングを名古屋市の委託事業として行なうほか、介護保険サービス・障害者自立支援サービスの事業所指定を受けている。

活動拠点は商店街のバス停留所の前にあり、無料待合所としても開放している。10 人でスタートして、現在会員約 50 人となっており、会費は 5000 円/年または 500 円/月としている。

2）活動に至った経緯、きっかけ

（回答）

副理事長（60歳）は、かねてより福祉やこれからの社会のあり方に関心を持っており、55歳で早期退職した。

平成18年1月、仲間2人とともに商店街の空き店舗を家賃4万円で借り、市の補助を受けて700万円をかけて改装して、新たな生きがいを見つけるための交流の場「リトルターン御土居下（おどいした）」をオープンした。また同時にNPO法人「ライフステーション・あいち」を設立し、平成18年7月にはNPO法人のメンバーの有志で「柳原通商店街団塊世代活性化グループ」を結成して、愛知県の「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」に選定された。

3）活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

（回答）

商店街には定年はなく、団塊世代は現役の中心である。このため商店街の店主からは当初、生きがいづくりや助け合いなどの活動が理解されず、反発があったが、今では協力関係にある。また、団塊世代や高齢者だけでなく、主婦や若者が集まった。隣の建物で活動している子育て支援NPO「まめっこ」のスタッフや利用者が立ち寄ったり、地域の老人会「清寿会」に会議の場を提供したりと、他団体との連携も始まっている。

困りごと相談・助け合い事業では、高齢者からの「部屋の電気がつかない」「電話が通じない」といった相談や、大掃除、病院の送迎などに応じている。開始後半年時点での実績は 30 件ほどであった。

パソコン教室では、若者たちが講師となって、パソコンの基本をマン・ツー・マンで教えている。よそで習ったが続けられずに辞めた人が続けられているという声が届いている。また、カルチャー教室以上に、その後のお茶の時間が交流の場となっていて、特にひとり暮らしの高齢者に喜ばれている。高齢者のための昼食会(200 円)も行なっている。

柳原太鼓の創設、夏祭り、喫茶店、地域歴史探索など、会員による自発的な活動も行なわれている。休耕地を活用して、大豆や蕎麦を栽培し、味噌づくりや蕎麦打ちなどのアイディアも出ている。これにより商店街の知名度が上がり、メディアからの取材も多い。特に 70 歳代にはパワーがあると感じる。

また、若年者就労支援事業では若者たちが、助けあい事業やパソコン講師などを通し、自分でも人の役に立てるという自信をつけ、アルバイトに出たり、就職活動を始めたりしている。

4)活動を行なう上での課題

(回答)

新たな収入源の確保が必要である。現在、月 40～50 万円の経費(家賃、駐車場 2 台、事務員 1 人の人件費含む)がかかっているが、県モデル事業の委託金(45 万円以下)は平成 19 年 2 月で終了する。ボランティアに、時給 700 円ぐらいの活動費を出せるようにしたい。

また、就労支援の若者たちは、ここでの活動を経て、外の社会へと巣立っていく。就労支援事業としての目的を達成すると、法人としてはせっかく育ったスタッフの定着率が下がる、という矛盾を抱える。

1年経って、会員に主体性が出てきた一方、考え方の違いが明らかになってきている。目の前にある問題に対処することに終始して、うまくいかないことを行政のせいにしがちであるが、自分たちが社会を変えていく、自分自身が楽しむ、という大きな目標を共有して行きたい。

5)行政への要望等

(回答)

行政のせいにしないというのがモットーであるが、愛知県の担当者とは助言などを通して良好な関係を築いており、さらに踏み込んだ共同関係を築きたい。補助金や書類上での契約だけでなく、行政の職員が一緒に活動することも必要であるが、遠くから通勤して来る職員に、地方と同じように日常生活の中で関わることを求めるのは難しいかもしれない。

6)団塊世代に対して期待すること

(回答)

社会構造が変化する中で、団塊世代も否応なしに変化を求められる。社会環境の変化を敏感に捉え、自分たちで仕事を作り食事代を稼ぐこと、主体的に動いていくことが必要である。ケンカしな

がらも目的のためには手を結ぶことができる世代でもあるので、早期退職した人、定年まで勤めた人、お金のあるなし、学歴などの壁を取り除き、一緒になって活動していくことで、本当の意味でのつながりができるだろう。

7）活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

（回答）

将来の生活に不安を感じている人が7～8割はいると思う。豊かな世代と言われる一方、生活苦の人も多いと思うが、雇用が延長されたことが影響しているのか、危機感を持っていない。

女性についてはコミュニケーションに不安はないが、男性は引っ込み思案であり、退職後の生きがいを見つけることが難しい。また、自分たちが時代を切り拓いてきたという自負はあるが、会社勤めが長いため、自発的にはなかなか動けない。一部には人間不信も見受けられ、ノイローゼが増えている。居場所探しをしているという点では、非行少年にも通じるところがある。

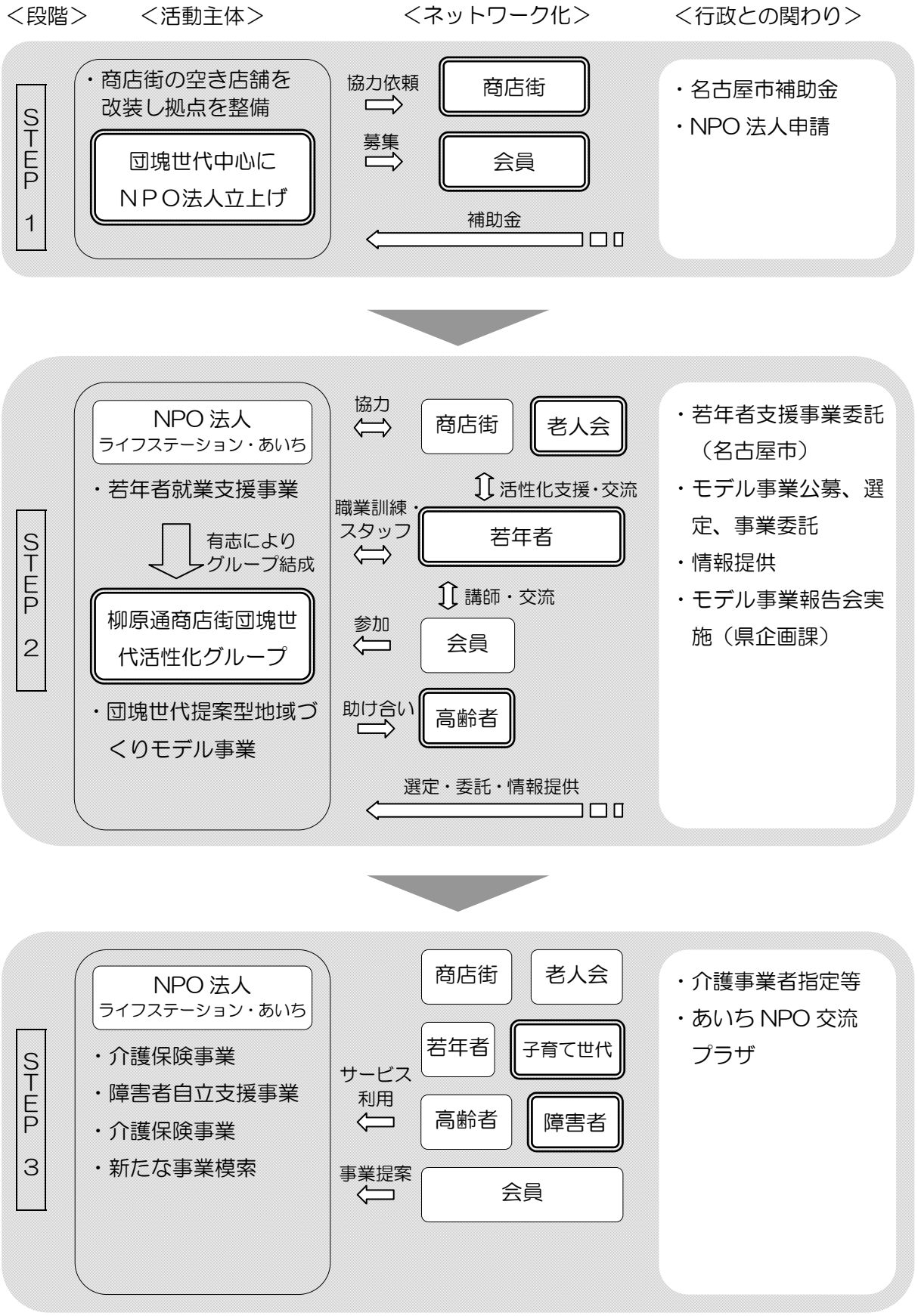
8）今後の取り組み予定

（回答）

介護保険事業、障害者自立支援事業を拡大するほか、さらに新しい収入源を作って、財政基盤を確立していきたい。仕事づくりから始め、それを社会貢献につなげる、その延長線上に自分たち団塊世代の生活環境そのものを確立することを目指す。

取り組みの発展プロセス

（柳原通商店街団塊世代活性化グループ/NPO法人ライフステーション・あいち）



（6）函館市（北海道）

1）函館市における団塊世代の現状、団塊世代の高齢化の予測

（回答）

函館市においても少子高齢化が進んでおり、平成 18 年 12 月 1 日現在、人口 293,605 人のうち 65 歳以上の高齢者人口は 24.3%と、4 人に 1 人が高齢者となっている。また、団塊世代が占める割合は 5.9%となっている。

（平成 18 年 12 月 1 日現在）

人口	293,605 人
高齢者人口（高齢化率）	71,276 人（24.3%）
団塊世代人口（比率）	17,357 人（ 5.9%）

2）団塊世代の大量退職や高齢化に対する、自治体としての課題意識

（回答）

函館市は観光と水産を主要な産業としているが、当面の課題は新卒の内定率の低さ（6 割程度）に象徴されるように、雇用の確保が問題である。

団塊世代の大量退職、いわゆる2007年問題として、さまざまな分野において、マニュアル化しづらい現場固有の技術の継承が困難になり、それによって企業活動自体が停滞する恐れがあると認識している。

一般的には、労働力人口の減少、技術・技能の継承への断絶等のマイナス面が言われているが、その一方で、人件費の減少や団塊世代に支払われる退職金によって一大消費市場が発生し、金融資産運用が拡大すると予測して、団塊世代を対象とした各種商品の開発、売り込みが活発化しているという実態もある。前者については、雇用の延伸や嘱託等により一定程度の対応が可能であると考えられ、後者については、スキル面、経済的な面で有能、富裕な人材を地方に呼び戻すチャンスにつながるものと考えられる。市としても、スキル面で学校等での生涯教育の講師としての活用などを期待しているが、具体的な施策はこれから検討する。

3）団塊世代に対して期待すること

（回答）

移住した人が生活を送っていく中で、それまで住んでいたまちとの比較から気がついた点を指摘・提言したり、新たな市民活動に取り組むことなどにより、今後のまちづくりや地域の活性化に良い刺激を与えるのではないかと考える。

移住した人は、将来的には介護等の支援が必要となり、財政的な負担増が想定されるが、一方で、医療・福祉など関連産業における需要も拡大され、新たな雇用が創出されることも期待できる。

全体として、今後の介護医療等にかかるコストよりも、定住人口を確保することによる経済効果の方が大きいと考えている。

4）特に、団塊世代の活力を活かしたいと思う分野とその理由

（回答）

団塊世代の活力を活かしたい分野は特に定めていないが、前述の通り、移住施策を推進する中で、まちの活性化につなげていきたいと考えている。

5）団塊世代向けの取り組み

（回答）

平成 16 年度より「函館市定住者誘致推進事業」に取り組んでいる。この事業は、主に首都圏在住のサラリーマン層（特に団塊世代）を対象に、定年後の新たな人生を函館で暮らしてもらうため、函館市の持つ豊かな自然、独自の文化、歴史といった特性のほか、移住する人が生活していく上で大切な要素となる、「食」、「住」、「レジャー」などの面において大都市圏や他都市にはない利点を積極的に情報発信し、定住者の誘致を推進するものである。さらに、関連する新産業の創出や雇用の確保につなげ、ひいては地域の振興に資することを目的としている。

全国で約700万人とも言われている団塊世代に対し、物産展やパンフレット等により函館を積極的にPRし、退職後の新たな人生の場として移住を促進することで、定住人口の確保につなげたい。そのため、平成 17 年 2 月に「定住化サポートセンター」を設置した。これまで 18 組、37 人が同センターを通して移住しており、このほか市が把握している以外にも移住者はいると聞いている。

また、特に団塊世代向けに限定はしていないが、平成 17 年 9 月に「北海道移住促進協議会」（会長は函館市長）を設立し、現在 64 の自治体が参加している。移住相談窓口機能としては北海道の全市町村の参加が望ましいが、受け入れ体制が整わないため参加できない市町村があるほか、札幌市やニセコ町など観光資源やネームバリューのある自治体は、単独で活動している。今後は、協議会参加のメリットをどのように出すかが課題となる。

移住検討者が抱える大きな不安の一つに、生活する地域になじめるか、地域の人々と交流できるかという不安要素があることから、すでに移住した人を「移住アドバイザー」として活用する制度を立ち上げた。今後は移住者と移住検討者との懇談会の開催など、移住に係る支援体制の強化を図りたいと考えている。

6）団塊世代向けの活動を行なっている団体等に対する助成措置等

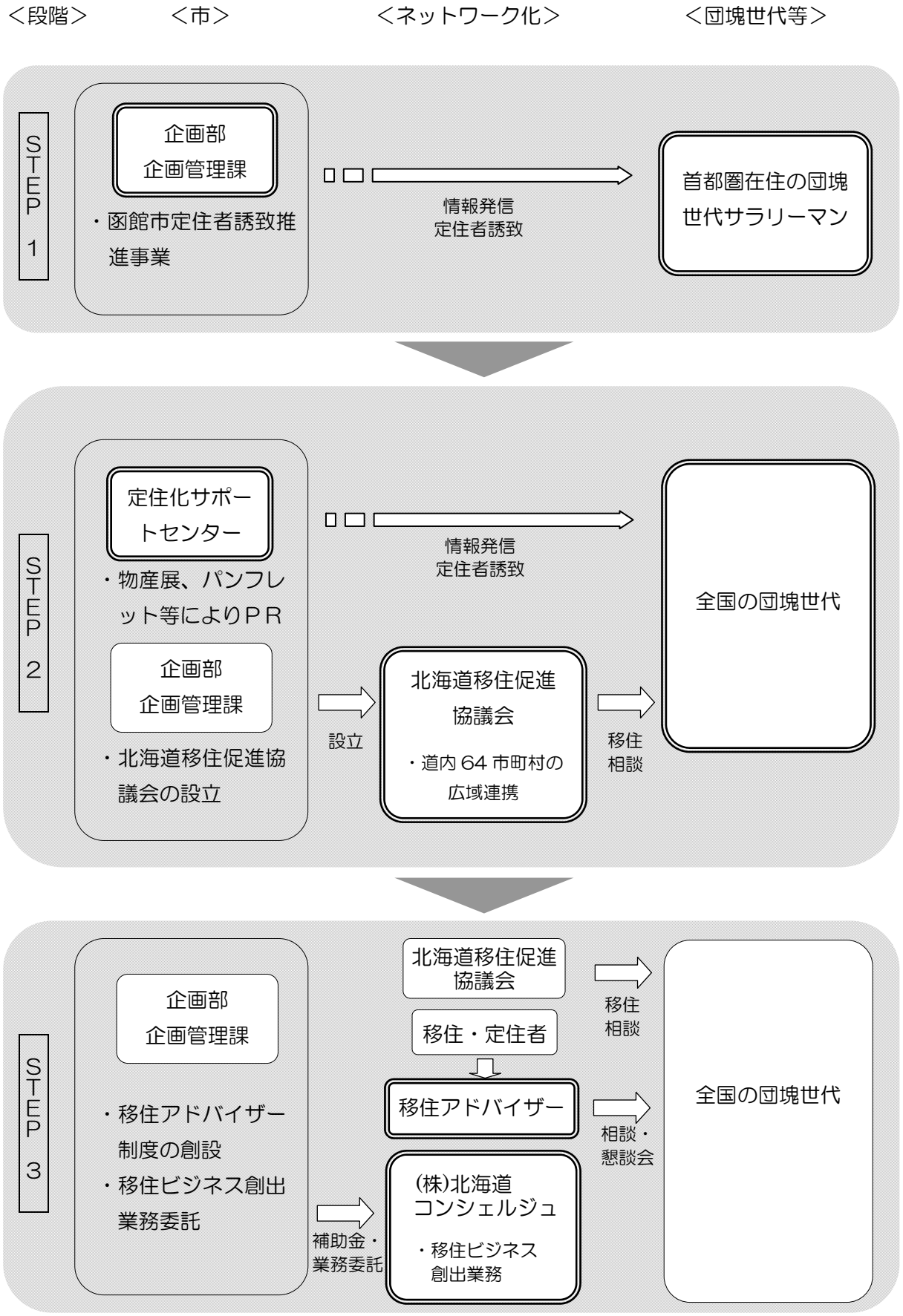
（回答）

特に助成措置は行なっていないが、函館市定住者誘致推進事業の一環として、平成 18 年度には（株）北海道コンシェルジュに対し、「移住ビジネス創出業務」委託を実施している。

この「移住ビジネス創出業務」は、実際に函館での生活を体験する場を設け、滞在中にさまざまなサービスを提供することで、函館への移住を促進するとともに、新たなビジネスの創出に資することを目的とするものである。

取り組みの発展プロセス

（函館市）



（7）株式会社　北海道コンシェルジュ（北海道函館市）

1）活動の内容

（回答）

㈱北海道コンシェルジュは、函館市商工会議所の会員メンバーを中心に平成18年8月に設立された。

函館市では市の定住者誘致推進事業の一環として、平成18年度に、同社に対し「移住ビジネス創出業務」の委託を実施している。

平成18年度に北海道知事政策部が実施した「北の大地への移住促進事業」を受託した。この事業は北海道での生活体験（2 週間～1 ヶ月）を通し、最終的には移住を促進するものである。また、北海道移住促進協議会からも事業を受託している。北海道コンシェルジュはこれらの事業の総合案内窓口という位置付けになる。

移住体験ツアーの手数料収入を主な収入源としており、現在の体制は、3 名（役員 2 名、事務職女性 1 名）である。（平成 19 年 4 月から増員予定）

2）活動に至った経緯、きっかけ

（回答）

函館市は観光と水産を主要な産業としているが、近年、人口流出が続いている。そこで、会員有志（建設業、飲食業、タクシー業、サービス業等9社）がそれぞれの得意分野を活かし、函館市の活性化（具体的には定住促進事業の推進）を図ることを目的に、設立したものである。単なる観光ではなく、一歩踏み込んだ「体験型」、「定住型」としている。NPO組織ではなく株式会社組織としたのは、ビジネスとして成り立つと判断したことによる。

3）活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

（回答）

自社ホームページやパンフレット等の広告媒体を通して、団塊世代向けに、北海道の良さをPRしている。ホームページ立ち上げ後 4 ヶ月の累計で約 7000 件のアクセスがあり、うち 18%の人がインターネットの「お気に入り」に入れており、うち 2 割から 3 割が団塊世代ではないかと考えている。

体験型プランでは総生活費は 40～50 万円（約 1 ヶ月間の宿泊、食事等を含む）で、比較的安価であるとの反応である。

4）活動を行なう上での課題

（回答）

事業を安定させるためには、まずロングステイのための不動産物件の確保が欠かせない。現在、

63件の不動産物件を確保しているが、十分な採算ベースとしては1,000件位の確保が必要であり、目標からほど遠い状態にある。

申込者は札幌での体験移住の要望が多いが、対応する物件は少ない。受け皿は不動産会社となるが、定住受け入れの不動産物件の拡充が課題となる。

さらに、事業を拡大していくためには旅行業（旅行取扱主任者）、宅建業（宅地建物取引主任者）等の免許取得も必要と考える。

5）行政への要望等

（回答）

事業の継続には定住用の不動産物件の確保することが必要であり、法律上の制約もあるが、できれば市の施設を開放してもらえればと考える。

各種のアンケートでは、沖縄と並んで約半数が「北海道へ行ってみたい」としているが、北海道では体験居住させる体制が整っていない市町村もある。「北海道移住促進協議会」に参加している北海道の自治体は64あるが、実際に移住体験ツアーを実施しているのは28市町村である。実施できない自治体の多くは、適当な不動産物件がないことが理由である。

なお、当社の事業に対して、函館市から助成は受けていない。

6）団塊世代に対して期待すること

（回答）

今年から団塊世代が大量に退職するが、その影響で消費支出、特に、旅行、レジャー等の支出が増えるのではないかと期待している。

団塊世代への期待として、住みやすい町を推進するためのまちづくりのプロジェクトにその専門性を活かし、プロジェクトのリーダーとなることが挙げられる。また、団塊世代が起業することによる雇用の創出効果も期待される。

7）活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

（回答）

団塊世代は、団塊世代より上の世代と比較して、IT関連分野を苦にしない傾向がある。当社のホームページへのアクセスでも団塊世代が多い。また、起業あるいはお店を持つことへの関心も高いのではないかと思う。

8）今後の取り組み予定

（回答）

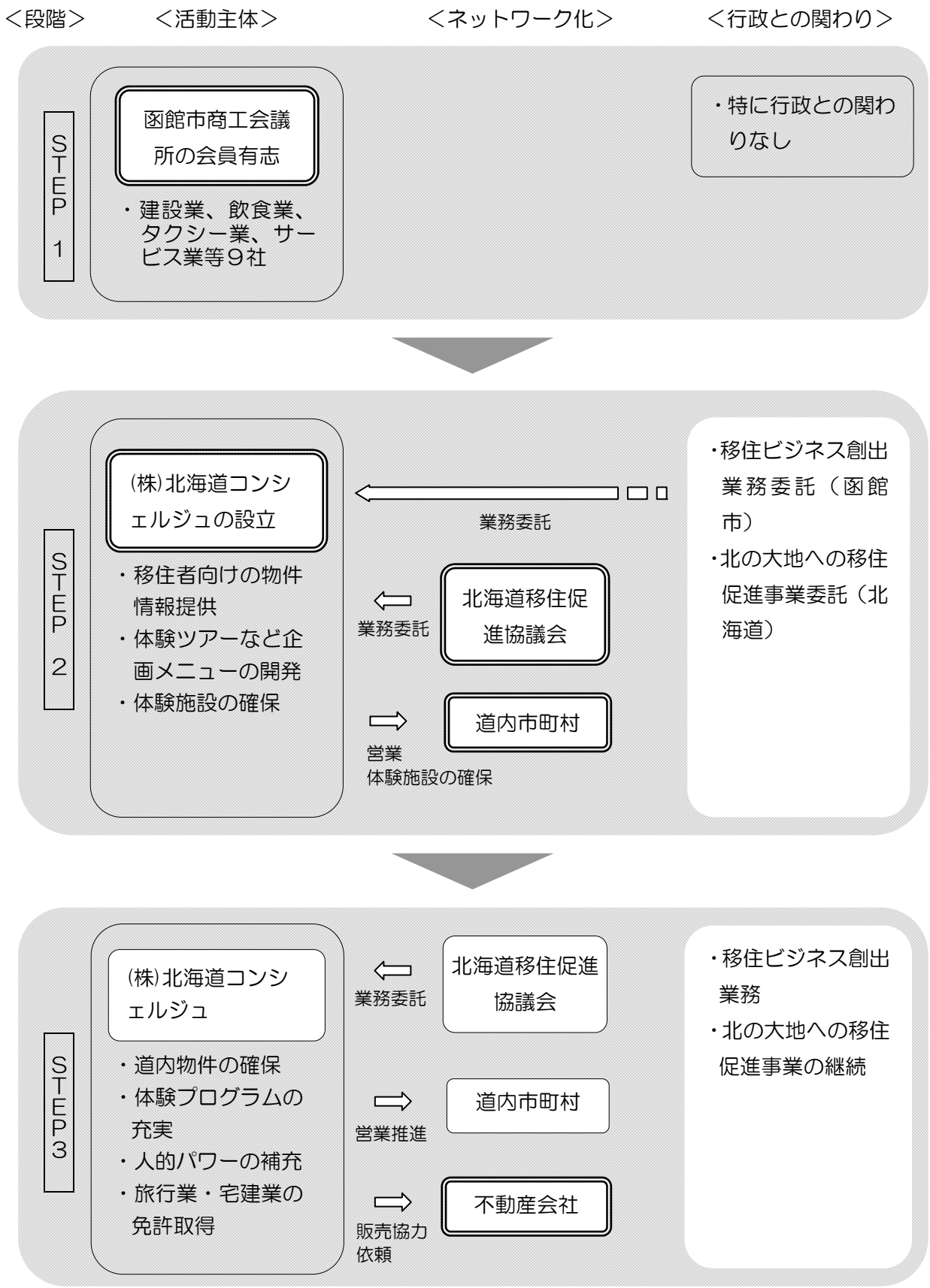
現在、最も不足しているのはセールスプロモーションであると感じている。道内をいろいろ訪問し

ているが、事業を進めていく上で必要な不動産物件がかなり少ない。人的パワーも不足しているので、当社の体制を整備する必要がある。

さらに、商品メニューとして体験プログラムの充実（フィッシング、ドライブ体験等）やバリアフリー関連の事業も図っていきたいと考えている。

取り組みの発展プロセス

（株式会社　北海道コンシェルジュ）



（8）NPO法人　アクティブ・エイジング／ビジネスライブの会（大阪市）

1）活動の内容

（回答）

サラリーマン時代に培った豊富な知識や経験・人脈を活かして社会に貢献することを目的にし、生涯現役を目指し、社会貢献活動・ボランティア活動により生きがいづくりを行なっている。ビジネスを通して社会に参画し、高齢社会を支えようと考えており、このような活動を志向するサラリーマンOBの受け皿組織づくりを行なっている。

ビジネスライブの会は、会員 250 人を擁し、近畿一円に 6 地域部会と事務グループ・テクノサービスグループ・国際開発グループ・ITグループの 4 つの事業グループを有している。さらに事業グループの下には事業会社が2社存在する。

対外的活動の内容は大きく分けて①中小企業の経営支援、②行政からの受託事業、③ボランティア活動の 3 つである。中小企業の経営支援は、総務、経理、人事労務や営業、生産、ISOなど中小企業が不得意とする管理面のアウトソーシングを半営利事業として行なっている。行政からの受託事業は、人権啓発活動、ものづくり支援などさまざまな分野の仕事を受託している。ボランティア活動としては、環境保全、防災、災害救援、就労支援などの活動を行なっている。

行政からの受託事業は、特に積極的に働きかけたわけでなく、大阪府の商工関係部署の担当者にシニアの活用について提言を行なったことがきっかけで、徐々に増えた。行政に対しては「何か仕事はありませんか」的なスタンスではだめであり、提案型のプレゼンテーションを積極的に行なった方が良いと感じる。

2）活動に至った経緯、きっかけ

（回答）

ビジネスライブの会を設立したのは昭和 62 年である。当時は、重厚長大産業が不振でリストラ旋風が吹き荒れ、定年前の管理職の多くが退職を余儀なくされた。しかし会社を辞めても、すぐに地域中心の生活に移ろうとは思わなかった。当時はまだ若かったし、気力・体力も充実しており、燃え尽きていなかったので、自分たちの活躍の場を作りたかった。

アクティブ・エイジングは、ビジネスライブの会の中で、特に社会貢献・ボランティア活動を中心に取り組む目的で平成 11 年に設立し、行政との協働事業のために NPO 法人とした。

3）活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

（回答）

平成 19 年 1 月 27 日に「団塊世代の疑問に答える〈充実した第 2 の人生に向けて〉」と題した講演会を大阪商工会議所との共催で行なったが、団塊世代の反応は総じて鈍いものだった。170 人

程度の参加者があったが、団塊世代の参加は 40～50 人程度で、その他は会のメンバー等であった。高年齢者雇用安定法の改正により、高齢者の継続雇用が進展しているので、定年はまだ先と考える団塊世代が多いのではないか。

団塊世代の 7 割は雇用の継続を望み、残り 3 割は自分でやりたいことを探すのではないかと思う。特に、都市部でその傾向が強い。地方は、人手が少なく、世話役、名誉職的な仕事が多いので、定年退職者の活躍の場は多い。高齢者の引きこもり等は、高齢者継続雇用が終わって団塊世代が本格的に退職する、2012 年以降の都市部において懸念される。

4）活動を行なう上での課題

（回答）

ビジネスライブの会の活動は、サラリーマン OB が持つ豊富なキャリアを「雇用」ではなく「請負」の形で中小企業に提供しようというものである。現役時代のように9時から5時までフルタイムで働こうとは誰も思わない。得意な分野だけに限定し、時間を有効に活用して請負契約で仕事を引き受ける方がサラリーマンOBになじむ働き方であり、中小企業も受け入れやすいと考える。仕事の報酬はあった方が良い。無償では「手伝ってやる」的な立場になりがちで、緊張感がなく、互いのためにならない。僅かでも収入があれば、OBたちは責任を持って一生懸命仕事に取り組む。

このような、請負をモデルとした仕組みは作ったが、なかなか仕事は増えない。これまで、あまりPRしてこなかったので、社会的に認知されていない面もある。会員数は 200 人を超えており、活躍の場を拡大することが、これからの課題である。

5）行政への要望等

（回答）

政策の不備や税金の無駄が非常に多いと感じる。一例として、大阪府がホームレスや母子家庭のような就職困難者の就労支援を目的にITを活用したシステム構築を行なったが、ITを使用できる対象者ではなかったため、うまく機能しなかった。まちづくりの分野では行政とNPO法人等の協働が進んでいるが、他の分野の政策立案にも、企画段階から現場を知る人間やNPO法人等を、もっと参画させるべきである。

高齢者の団体に対する補助金は、「老人大学」のような仲間内だけの団体に支出する必要はないが、公的サービスを行なう団体や外部に向かって発信する団体に対しては、活動に必要な実費程度は支援してほしい。

6）団塊世代に対して期待すること

（回答）

長い間サラリーマンとして培った技能や経験を活かして、社会貢献やボランティア活動をもっと積

極的に行なうべきである。サラリーマン生活が長くなると、与えられたことしかできなくなり、自主的に動くことが苦手になる人が多い。なるべく早めに第二の人生のスタートを切った方が良い。この点からいえば、中高年の継続雇用制度は止めた方が良いのではないかと思う。55 歳、60 歳、65 歳とリタイアする年齢が先延ばしになると、気力・体力が劣化していく。若くて柔軟性のあるうちに行動した方が良い。

7）活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

（回答）

高度成長を経験した世代であり、豊かな世代である。定年退職しても、あくせく働く必要はないだろう。また、全般的に個性が強く、明るく、センスも良いと感じる。団塊世代は、学生運動の最後の世代であるが、政治的志向は少ないようである。いわゆる、ノンポリ世代との印象を受ける。

8）今後の取り組み予定

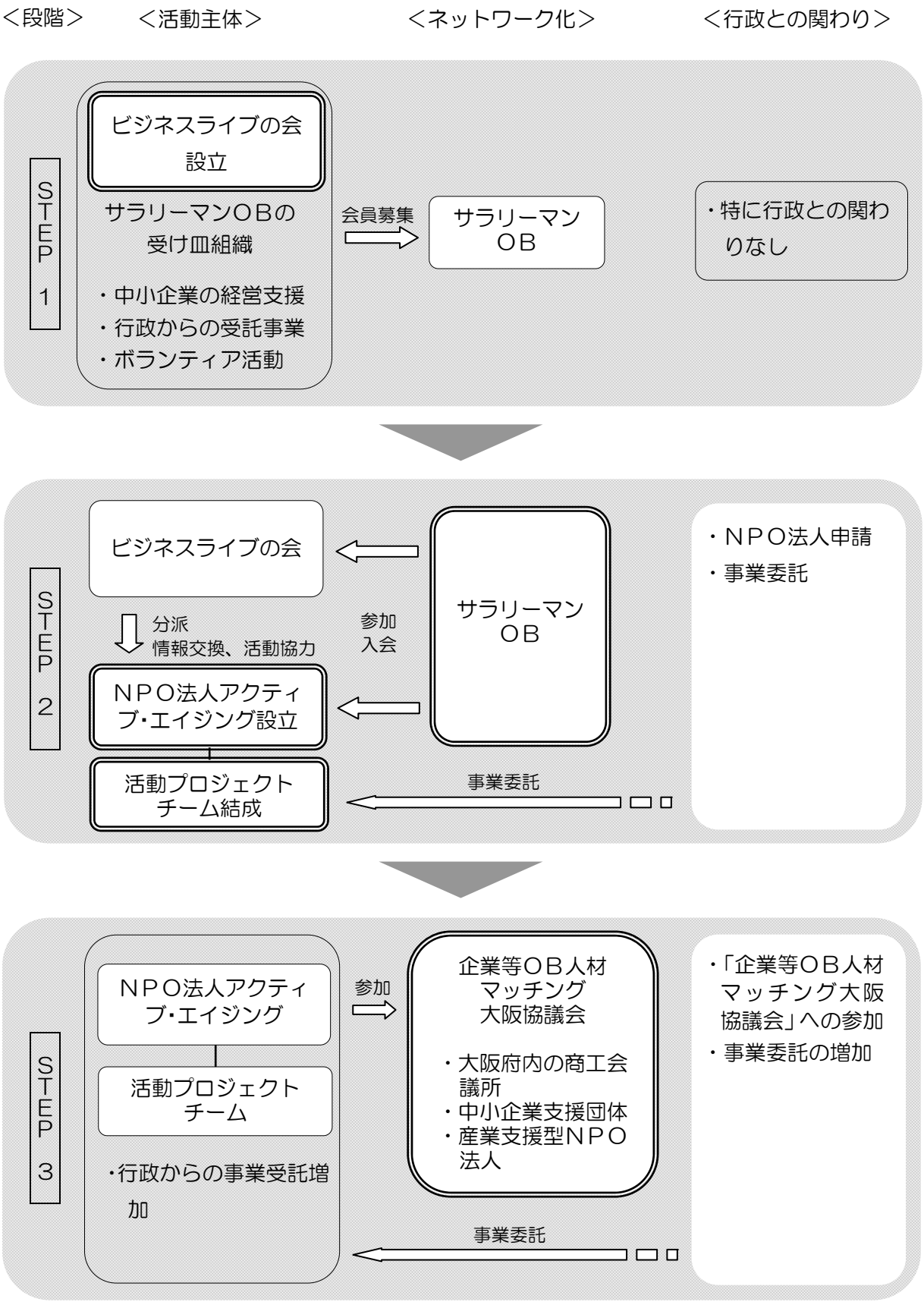
（回答）

大阪府内の商工会議所、中小企業支援団体、産業支援型のNPO法人などで構成する「企業等OB人材マッチング大阪協議会」に参加し、実践的なキャリアとノウハウを有する企業OBと中小企業のマッチングを行ない、中小企業経営発展のためのOB人材の活用を後押しする。

ビジネスライブの会の知名度を向上させる意味からも、協議会への参加を機に、営業活動を展開していくつもりである。

取り組みの発展プロセス

（NPO法人　アクティブ・エイジング／ビジネスライブの会）



（9）NPO法人 シニアSOHO横浜・神奈川（横浜市）

1）活動の内容

（回答）

シニア層にコミュニティビジネス起業のプラットフォーム（会員間の情報交流、行政・団体・企業との協業の仕組み、事業マッチング情報ネットワークなど）を提供する。個々の事業は、コミュニティビジネス（町内会などの地域団体や個人向け）、ビジネス（中小企業向け）、ファーム（交流・生きがい活動等）という3つのカテゴリー（リーグ）の中にワーキンググループ（WG）を立ち上げて活動している。

ビジネスリーグのホームページ・ポータルサイト事業WGでは、各種団体や個人のホームページの立ち上げや更新維持などの支援をしており、最も大きな収入の柱となっている。

ビジネスリーグのビジネスサポートWGは中小企業等に、営業企画、IT技術などのビジネス支援をしている。地域の電器店が、パソコンやデジタル家電の購入客に使い方を教える際のサポート業務も行なっている。

コミュニティビジネスリーグの地域情報化WGでは、個人宅へのパソコン訪問サポートや市民向けIT講座等を行なっている。また、横浜市の協働事業提案制度モデル事業として、地域の担い手となるシニア・コーディネーターを養成する地域デビュー講座「横浜市民協働みらい塾」を開催し、地域情報化サポーター養成講座（横浜市民活動推奨協議会が交付する「よこはま市民活動エールカード」を導入）など、インターン研修を行なっている。このほかシニア情報生活アドバイザー養成講座（経済産業省外郭団体の財団法人ニューメディア開発協会が推進する補助事業）も開催しており、高齢者にパソコンやネットワークの使い方などを教えるリーダーの育成を行なっている。

みなとみらいの横浜市市民活動共同オフィスを拠点としていたが、関内駅前にシニアの就労支援の拠点を開設し、（後述・・・「横浜ECN-Plaza」）、2007年3月、活動拠点を移した。保土ヶ谷区和田町のコミュニティビジネス活動オフィスや市内にある地区センターなどでも、市民講座等を開催している。

現在、会員は約100人程度いる。会費は6000円/年としている。入会資格等はないが、法人名に「シニア」とあるため、会員のほとんどが50歳以上となっている。定年退職後の男性が中心で、団塊世代、女性はそれぞれ20％未満にとどまる。

2）活動に至った経緯、きっかけ

（回答）

シニアSOHO普及サロン・三鷹の会員であった横浜在住の10名程度が発起人となり、2003年に横浜に同種の団体を立ち上げた。横浜市、神奈川県には大企業の開発・研究・製造部門が多く、技術・経営のノウハウを持った人材が多く住んでいる。これらの専門知識を活かす仕組みを作る目

的で設立した。発起人は設立当事、定年前後の男性で、現在60歳を超えている。

3）活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

（回答）

団塊世代からの反応はまだ少ない。中小企業からのビジネスサポートの仕事の引き合いが多い。横浜市や地域で活動している他団体との協働も行なっている。

4）活動を行なう上での課題

（回答）

福祉活動、市民活動的な部分が弱いが、地域活動だけをやると女性に偏り、ビジネス色が濃くなると男性に偏る。両者をうまく複合した仕組みを作っていくことが必要であると感じる。

大手企業にいた人は退職金が高いせいか、活動が長続きしない傾向がある。また、ビジネス中心での活動をしているため、70 歳近くなると会員が「引退」してしまう。今後は現役時代の仕事の延長だけでなく、地域貢献にも活動範囲を拡げていく必要性を感じる。

シニア・コーディネーターを養成する「横浜市民協働みらい塾」を 1 年間で 4 回開催しているが、受講だけにとどまって、実際にコーディネーターになる人はまだ少ない。地域活動への理解はまだ浸透しているとはいえない。

活動拠点が足りない。都心の事務所だけでは、真に地域に根ざした活動の拠点とはなり得ない。現に、エリート集団だとかセンター化しているとの批判も出ている。地域にどう展開していくか、また、地域のボランティア活動をいかに取り込んでいくかが課題である。

5）行政への要望等

（回答）

活動には行政による支援が必要であるが、縦割りでスポット的な支援ではなく、高齢化問題を総合的・長期的に捉えた上での施策が必要と感じる。

6）団塊世代に対して期待すること

（回答）

団塊世代は現役で忙しく、NPO 活動への参加はまだ鈍いが、退職前から地域活動に携わることが理想である。地域団体の代表は 60 歳代が中心であるが、徐々に団塊世代に引き継がれるべきと考えている。

7）活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

（回答）

定年後の再雇用が影響しているのか、まだ働き続けたいという人が多い。働くことに対する執着心が強く、地域活動や社会貢献に対する関心が薄い。また、一口に団塊世代と言っても多様である。ビジネスの知識や専門技術は持っており、中にはやる気のある人もいるようだが、まだ主体的に参加している人は少ない。

自発的に動く男性は少なく、話ばかりが大きく、格好をつける人が多い。男性は情報伝達のネットワークづくり、仕組みづくりなどが得意で、目標が定まれば実行するのは早いが、コンテンツについては自発的には出て来ない。女性の方が地域に根ざしており、粘り強い。

8）今後の取り組み予定

（回答）

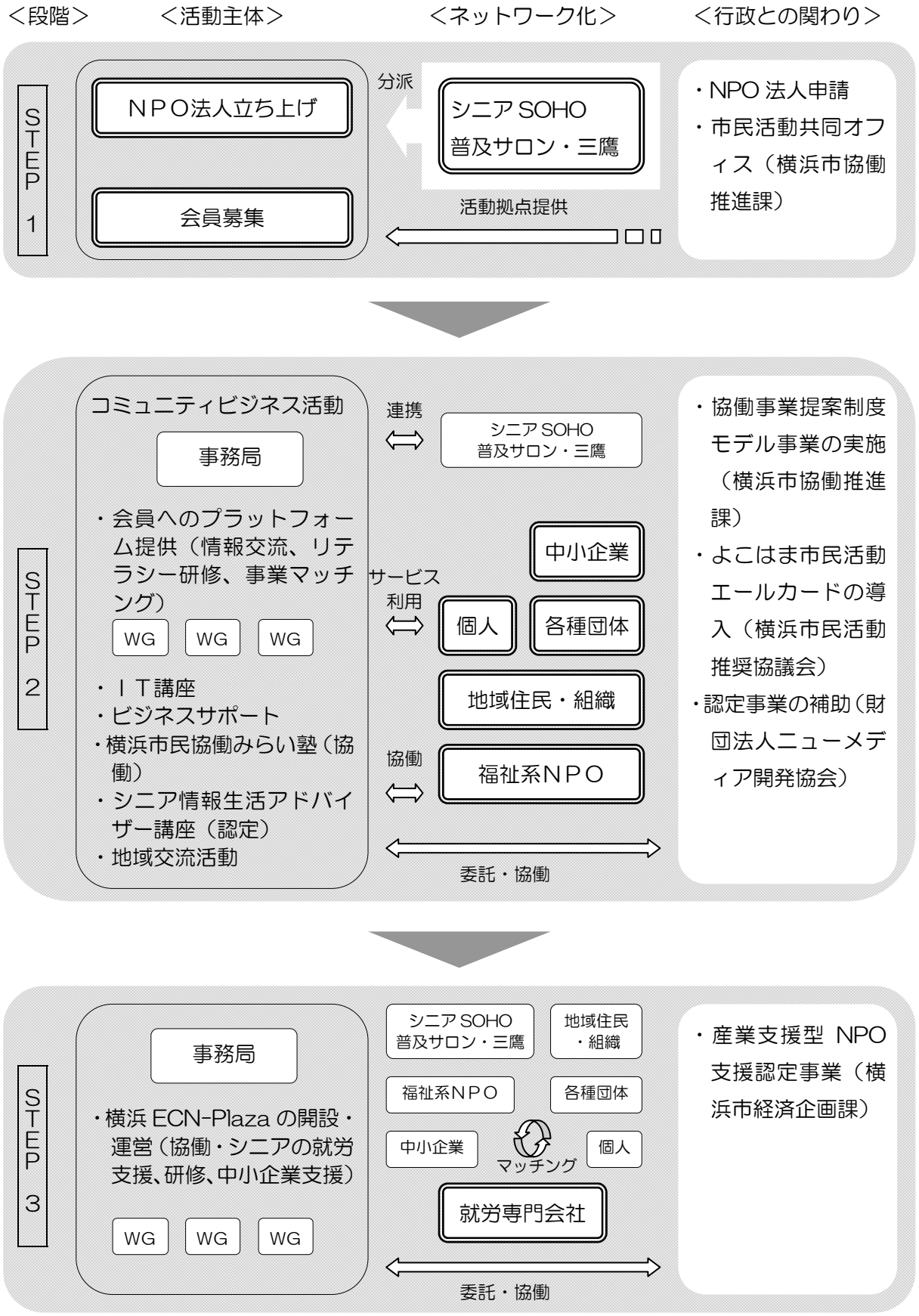
2007年2月に横浜市の支援を受けて（横浜市産業支援型NPO支援認定事業）、就労支援と中小企業支援を行なう拠点「横浜ECN-Plaza」を開設した。団塊世代などの再就職のために、ハローワークのように単に仕事をあっせんするのではなく、情報交換やスキルアップを経て、就労専門会社の支援により、経営、技術面での専門知識を持つ人材を求める中小企業とのマッチングを行なっていく。

今後は福祉系の事業を増やして行きたい。今のやり方ではビジネスに偏ってしまうが、他のNPOとの連携や、女性の力を活用することで、福祉分野にも活動の場を広げて行きたい。中小企業のお手伝いだけでは面白味がない。自分たち自身が福祉サービスを必要とする年齢になっていくのであるから、ここには是非進出したい。

高齢者の住まいに関するものも需要がある。以前活動していた住宅リフォームWGの事業は順調で反響も大きかったが、会員側の他の事業への関心の方が強く、活動が続かなかった。ホームページ製作の顧客に住宅関連事業者が多くおり、住宅分野への展開は可能であると考えている。

取り組みの発展プロセス

（NPO法人 シニア SOHO 横浜・神奈川）



（10）豊島区（東京都）

1）豊島区における団塊世代の現状、団塊世代の高齢化の予測

（回答）

平成19年1月1日現在、豊島区の住民基本台帳人口は240,275人となっている。そのうち1947年～49年生まれの団塊世代は12,288人で、全人口の5％を占める。また高齢化率は20%で東京都23区中6位となっている。

（平成19年1月1日現在）

人口	240,275人
高齢者人口（高齢化率）	48,103人（20.0％）
団塊世代人口（比率）	12,288人（5.1％）

2）団塊世代の大量退職や高齢化に対する、自治体としての課題意識

（回答）

団塊世代の高齢化は、少子高齢化の流れにおけるひとつの局面にすぎないが、高齢社会の将来像を描き、地方行政のあり方そのものを考えるきっかけでもあり、社会全体を変えていく大きなうねりとなっている。行政による対応の限界を背景に、地域社会の中で住民自らが政策決定し、区民相互が連携することで、地域活性化に結びつく政策形成へと移行しようとしている。

公共の領域への参加の流れ、団塊世代の地域参加を促進するため、豊かな自己実現ができる参加と協働の仕組みづくりとして「豊島区自治の推進に関する基本条例」を制定したところである。

将来にわたって持続可能な地域経営のために、地域の力を回復することが有効であり、地域の多様な主体が公共を共に担い合う「新たな公共（＝きめ細かな公共的サービス）」を地域経営の目標と位置付ける。

また、高齢化が加速することによる社会保障等の公的負担を抑制するために、シニア世代の健康づくりは区の重要政策課題となっている。これは、持続可能な地域経営をしていくための大前提である。

3）団塊世代に対して期待すること

（回答）

地域活動への参加、地域活動の新たな担い手となることを期待している。さらにNPO活動やコミュニティビジネス起業など実行力のある層として区と協働し、新たな公共の担い手として、特に、まちづくり、区の政策形成に参加して、能力を発揮してもらいたい。

こうしたことを行政からの押し付けるのではなく、自主的な地域活動の中で生きがいづくりや自己実現をしてもらえれば、健康長寿社会の実現につながると考える。

現在、地域活動に参加している団塊世代は、地域で商売をやっている人が中心で、現役のサラリーマンはまだまだ少ないようである。企業戦士として働いてきた男性は役割意識を強く持つようトレーニングされているため、井戸端会議のような雰囲気が苦手であるが、目的がはっきりすると行動的になる特徴がある。今すぐ参加できなくても、地域の行事などに参加することで活動について知り、軟着陸のための準備をしてほしい。

4）特に、団塊世代の活力を活かしたいと思う分野とその理由

（回答）

高齢者の健康増進、介護予防、ひとり暮らし高齢者の見守り、子育て支援などの福祉系ボランティアや、安全、環境リサイクルなどの身近な地域活動で活躍してもらいたい。町会等の既存地縁組織は、役員の高齢化により担い手不足の課題を抱えており、組織の若返りのためにも団塊世代に関わってほしい。また、これまで蓄積した豊富な知識を活かし、生涯学習の講師として力を発揮することも期待される。

コミュニティを基盤として地域の力を高めていくために、豊島区では「地域区民ひろば」等の新たな取り組みを進めている。「地域区民ひろば」は、年齢や使用目的によって利用に制限のあった児童館・高齢者福祉センター等の既存施設を、地域の多様な活動の拠点として小学校区毎に再編することで、豊かな地域社会の形成を図ろうとするものである。高齢者、乳幼児、子育て世代の支援・交流、学童保育、自主活動拠点や生涯学習などの機能が有機的につながり、世代を越えた交流の場となる。施設の企画・運営については、町会やNPOなどの地域活動団体や個人を中心に構成された運営協議会に委ね、区民と行政との協働・パートナーシップを進める。さらに、地域の主体性を発揮する場として、運営協議会がさまざまな地域の課題を自ら解決する組織体に発展していくことも想定している。区の主導ではなく、地域住民の問題意識を引き出すスタンスで取り組んでおり、半年から1年をかけて、地域懇談会、運営協議会準備会を経て、運営協議会がようやく設立されつつある。

こうした取り組みを展開していくにあたり、人も含め地域のさまざまな資源をコーディネートできるキーマンとしての役割が団塊世代には期待される。協議会のメンバーに、現役の団塊世代はまだまだ少ないが、企画や情報発信などで、能力を発揮してもらいたい。協働といっても、具体的な方法はまだわかっておらず、手探り状態であるが、夢を描きながら取り組めばマイナス面は解決できると感じている。

5）団塊世代向けの取り組み

（回答）

○区民フォーラムー著名人を講師とする地域デビューの講演会とシンポジウムを平成19年10月に開催し、250名程度の参加があった。

○Dankaiストーリー－50～65歳を対象とし、これからの生き方をテーマに、各界著名人を講師とする講座を平成19年2～3月に全4回開催し、約200名の参加があった。

○地域サポーター塾－平成18年10～12月に地域活動の実践に向けた全7回のワークショップが行なわれた。50～65歳を対象として募集し、20名の応募があった。そのうち団塊世代は女性3名、男性1名であった。ワークショップ終了後も自主的な情報交換会が月1回のペースで続いており、具体的な活動に向けた検討を行なっている。

○（仮称）としまコミュニティ大学－地域活動の人材育成のためのノウハウ・スキルアップ講座を区内大学と連携しながら行なう予定である。

○としま健康づくり大学－平成18年度から始まった40～64歳を対象とした健康づくりのリーダー養成講座である。18年度は12回の講義、10回の実技を行なった。

6）団塊世代向けの活動を行なっている団体等に対する助成措置等

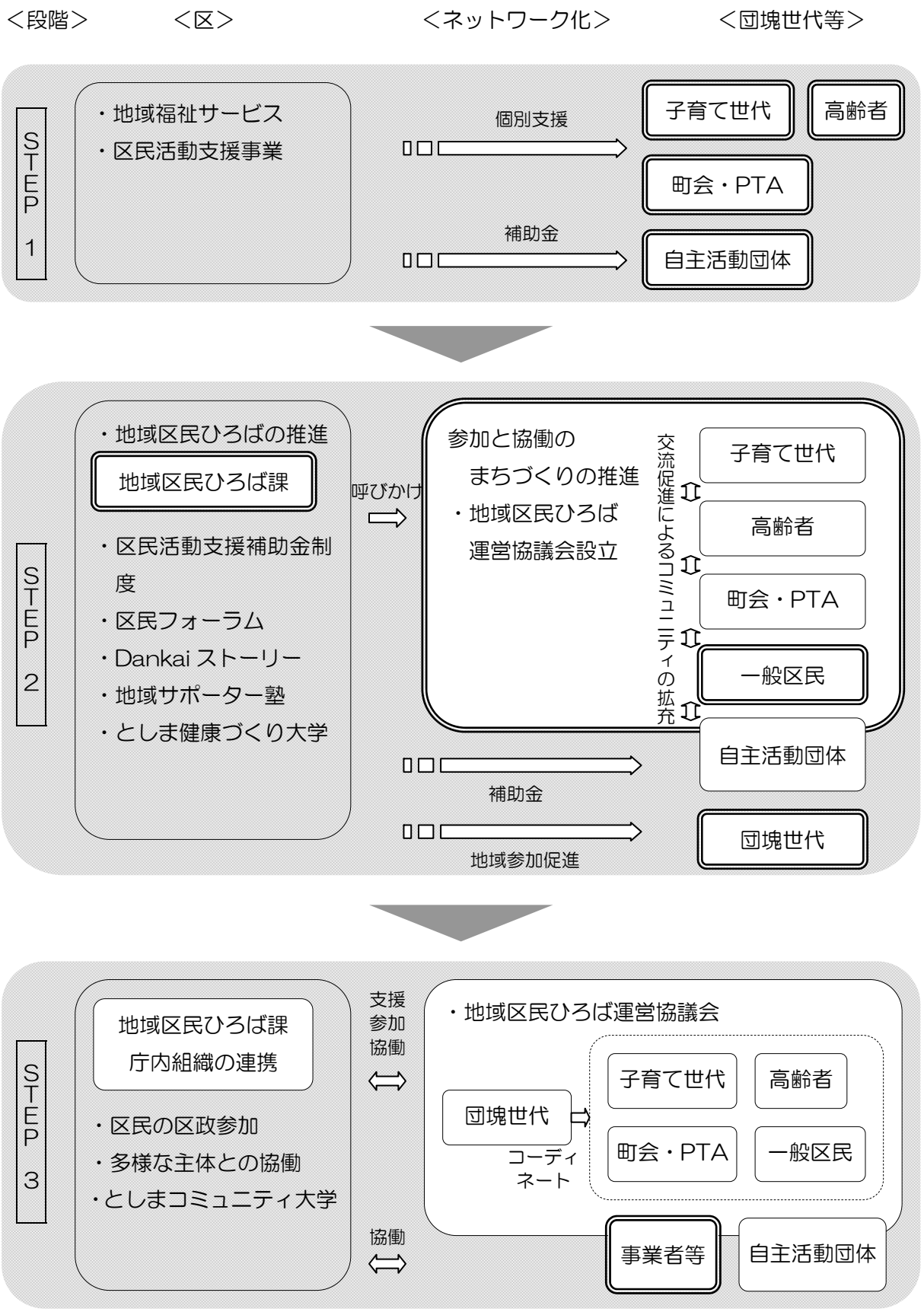
（回答）

○区民活動支援補助金制度－特に団塊世代向けではないが、地域づくりに貢献する自主的な活動をする区民グループの事業に対して、審査委員会での審査を経て、1グループ100万円を限度に補助金を交付する。18年度は110事業、19年度は109事業の応募があり、19年度予算総額は概ね2000万円となっている。

豊島区には同種の補助金制度が以前よりあったが、平成13年に抜本的な補助金制度改革が行なわれ、自主的な活動に税金を使って支援することの必要性について議論した結果、これからのまちづくりの展開において地域力を高め、区との協働の主体を育てるために必要であるとの判断の下、審査の透明性などを確保した上で残すこととなった。

取り組みの発展プロセス

（豊島区）



（11）庚申塚エリアまちづくりを考える会（東京都豊島区）

1）活動の内容

（回答）

歴史は古いが現在ではさびれている公園を中心に、歴史講演会、ウォーキング、公園再生計画のワークショップを開催し、「公園再生計画（案）」を豊島区長に提案した。これを地域に広めるため、地域の小・中学校、高校、大学、町会、商店会などと協力して同公園で平成17年10月に「歴史フェア」を開催し、市民500人以上が集まった。

まちづくりの勉強会を年2回開催しており、幹事会を中心に25人程度が参加している。勉強会のテーマは「巣鴨警察署のまちの安全対策」「巣鴨百選（ミニコミ誌）編集部からの提言」「区民ひろばとは何か」「自治基本条例を考える」「とげぬき地蔵通り商店街のまちづくり」「巣鴨4丁目地区計画とは」「マンション建築問題を考える」「豊島新聞取材からのまち」「早稲田のまちづくり」などである。

また年1回「市民のつどい」を開催し、講演会と落語の集いとして地域に公開している。講演会では土地の歴史を中心に、「都会のみどりを考える」「行政のまちづくり」などをテーマとして取り上げている。

平成19年2月には大正大学（西巣鴨）に企画提案していた「巣鴨地域の社会事業史（映画上映とシンポジウム）」が「大正大学地域セミナー」として実現した。

会員約50人、年会費1000～3000円で年間予算は約10万円である。幹事は15人で、このうち企画担当など中心となる5名中2名が団塊世代である。幹事会は2ヶ月に1度程度、幹事のひとりの事業所で行ない、ワークショップは近隣の特別養護老人ホームの多目的室など、無料で使える会議室で行なっている。会費のほとんどは、印刷費・通信費・会場費で費やされ、勉強会の講師への謝礼が払えないので、行政関係者や地域関係者などに講師として協力してもらっている。幹事が当会以外で行なっている活動（巣鴨4丁目地区計画の策定、児童館廃止を巡るお母さんたちの議論、建築設計者による住民相談、国道拡幅の協議会への参加など）とも連携をとって、活動テーマに取り入れるなどしている。

2）活動に至った経緯、きっかけ

（回答）

平成13年より庚申塚地域で複数の大規模マンション建設計画の動きがあり、近隣への影響を心配した周辺住民が準備会を立ち上げた。平成14年7月の準備会では「開発計画の今後は不透明、同種問題の発生増加が予想される」と情勢を検討した。方針を「町を大切にする住民意識を育む」「住民によるまちづくりの風土を培う」「平和的に問題解決できる関係づくりを進める」こととし、準備会解散を決定した。

平成14年秋に「行政の考えるまちづくり（豊島区マスタープランの勉強会）」をテーマとした「市民

のつどい」を開催。同年暮れから「まちづくりを考える会」準備会の立ち上げを進め、平成15年2月「庚申塚エリアまちづくりを考える会」が発足した。

3）活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

（回答）

地元では地域の魅力を発見する「中年探偵団」として存在が認識されつつある。当会の企画運営は団塊世代が中心的存在で、前後の年代が構成メンバーとなっている。建築設計関係者や国道の拡幅関係者は当会の活動に関心が高く、協力的である。マンション問題などでは団塊世代が関わってくるが、継続的なまちづくり活動にまで参加するのは稀である。

会員には町会役員もいる。町会は役員が高齢化して人材発掘で苦労をしているが、当会では町会と活動内容の棲み分けをして協力をいただいている。

地域の教育関係者とも話せる関係ができはじめているし、大正大学との交流もある。また東大の寮生も幹事に入っており、公園再生ワークショップへの参加や都市工学系学生講座への援助など、当会の活動とつながりがつくられている。

商店会の団塊世代は能力も高く、エネルギーもある。地域の活力を引き出すという目的は共通しており、協力もいただいている。

4）活動を行なう上での課題

（回答）

テーマのひとつひとつが奥深く、また広がりがあるため、企画には毎回苦労する。テーマがあまり多岐にわたりすぎ、会の目的がはっきりしないという批判もある。

学生会員とのつながりは持続しにくい。せっかく幹事になっても4年サイクルで卒業してしまう。寮と地域との関わりが希薄になっているし、学生同士の関わり方も昔とは異なり、団体で活動に関わるということはあまりない。

いろいろな人と一緒にやっていくためには、きめ細やかな対応、わかりやすい言葉で話すこと、いろんな考えを聞く耳を持つこと、コミュニケーションを楽しむことなどが大切であると感じる。

5）行政への要望等

（回答）

区政が身近なものになってきているのを感じる。人づくりに力を入れ始めているのは良いことであるが、支援を受けるための手続きが煩雑である。また、縦割りの弊害で、いろんなところが似たような地域活動支援をしているが、連携しあえばもっと効率よくできる気がする。

6）団塊世代に対して期待すること

（回答）

自分の住んでいるところに価値を見出してほしい。インターネットで安いものを調べて買うのが常識となっているが、地元の店でちょっとしたおしゃべりをしながら買い物をすることに価値があると感じられるコミュニティづくりに真剣に取り組まないと、人や地域の力が埋もれてしまう。同世代の人が2～3人集まれば楽しく考える機会ができるということを知ってほしい。

再雇用などで、65歳ぐらいまで離職しない人が増えているが、65歳になってから地域活動を始めたのでは遅すぎる。なるべく早く、50歳代のうちに一歩を踏み出せるような仕組みが必要である。

7）活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

（回答）

筋が一本通った人が多く、活動テーマを決めるにも、何を大切にするのかを重視する。また、激しい社会変化を経験し、社会背景には興味がある。さらに体でぶつかり合うような経験をしてきており、薄っぺらな物を見抜く力がある。団塊世代はビジネスやスキルに長けているだけでなく、哲学や文学を通して、しっかりとした人生観・ポリシーを持っている。このほか、出来合いのものを嫌う傾向があるので、相談を投げかけていろんな考えを引き出すのが良いようである。

8）今後の取り組み予定

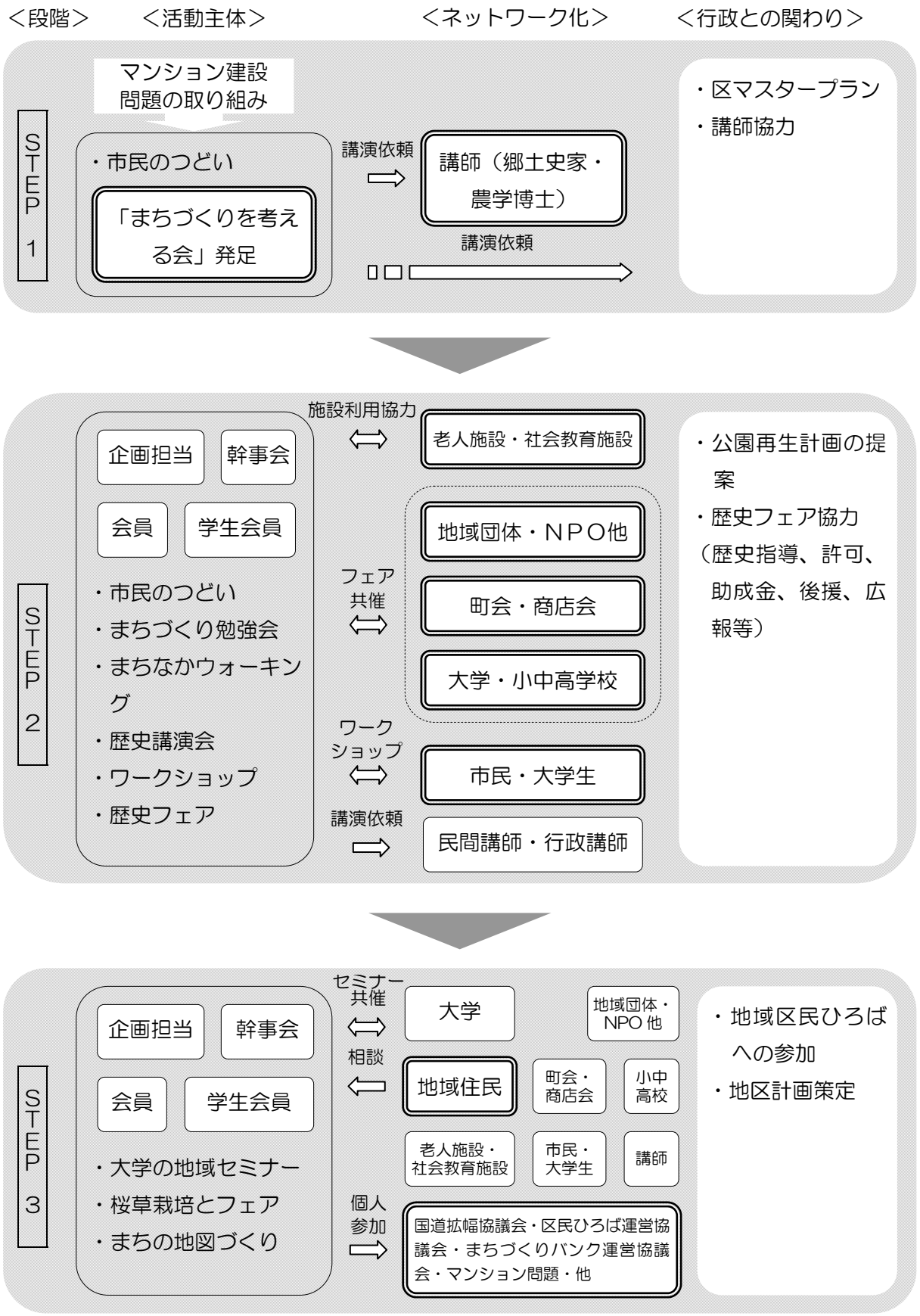
（回答）

4月28日、一昨年の公園再生ワークショップ「歴史フェア」に続く企画として「江戸の花・さくらそうフェア」を開催する。それに向け、今年2月から地域の協力により江戸時代の地元ゆかりの桜草栽培を試みている。このイベントでは育てた桜草の品評会や歴史展示、雅楽演奏会、茶店の開催を予定しており、地域の人々に地元の歴史文化に触れてもらい、楽しい交流ができればと思っている。

また「まちの地図づくり」の検討を進めており、夕日が美しく見える場所、木の電信柱が残っている場所などを撮影しては持ち寄って、新たな地域の魅力を発見している。

取り組みの発展プロセス

（庚申塚エリアまちづくりを考える会）



（12）NPO法人　シーズネット（札幌市）

1）活動の内容

（回答）

主に50代以上の、子育てや仕事人生が終わった人が、老後の新たなグランドデザインを主体的に創造することを目的に活動している。自立した後半人生を目指し、「仲間づくり」「役割づくり」をキーワードにして、その具体的な活動を推進するためにグループづくり、サロンづくり、ネットワークづくりを行なっている。

団塊世代を含む現役サラリーマン向けの事業としては、厚生労働省と、さわやか福祉財団から「勤労者マルチライフ支援事業」を受託しているが、対象は30～40代のサラリーマンが中心であり、団塊世代の参加は少ない。

年会費3000円の会員制による活動が基本であり、入会・退会、個々のサークルへの参加・不参加は自由である。月に一度「シーズネット通信」を発行し、会員約800名に各サークル・グループの活動予定等を送付している。

2）活動に至った経緯、きっかけ

（回答）

北海道は全国に先駆けて少子高齢化、人口減少が進んでおり、特に核家族化が著しいため、家族に依存しないシニア人生の確立が急がれている。また、社会保障制度も厳しくなっており、施設・入院から在宅への流れが急ピッチで進んでいるが、北海道は在宅死が全国一少なく、要介護状態になっても在宅で暮らし続けられる生き方づくりが急がれていると感じた。

そこで、家族、病院や施設、市町村の 3 つへの依存から脱却した老後の人生設計を、自らの英知と工夫で創造するため平成 13 年にシーズネットを設立した。

3）活動に対する団塊世代や一般市民の反応、活動の成果

（回答）

最近は市民同士の連帯意識が薄れ、町内会や老人クラブの加入率も低下しており、新たな仕組みづくりが必要になっていると思われる。

過去6年間の活動を通じて北海道内各地で支部が設立され、道外にも京都や三重でシーズネットが結成されており、市民ニーズは高いと感じる。団塊世代が地域デビューをしたくても受け皿が少なく、従来の価値観ではない新たな地域サービスの創造が必要と思われる。

団塊世代を含む高齢者は、趣味的な活動への参加は積極的であるが、地域活動、事業的な活動への参加意欲が乏しく、意識変革の難しさを感じる。

4）活動を行なう上での課題

（回答）

年会費と個別のサークル・グループ活動への参加費による受益者負担を原則にしているが、収支のバランスを保つのは難しい。このため、事業収入の拡大を目指しているが、まだ途上にあり、財政的に厳しい状況が続いている。

会員同士の自主的な役割分担によるヨコ型組織のため、バランスのとれた活動に苦慮している。人間関係のトラブルも多く、調整が大変な場面もある。バランスのとれる地域リーダーの育成の難しさを実感している。

5）行政への要望等

（回答）

行政からの補助金や委託金に依存するつもりはないが、もう少しNPOが気軽に参加できるような仕組みや企画提案型の事業を望む。行政主導の企画は地域社会のニーズに合わない事業も多いと感じる。

自立のためには指定管理者制度が今後ますます大切になってくると思うが、NPO単体だけでの応募は難しく、いくつかの企業をコーディネートできるような仕組みが必要と思われる。市民活動のためのヒト・モノ・カネ・場所に関する情報の提供を希望する。

6）団塊世代に対して期待すること

（回答）

団塊世代には地域活動や社会的な活動のリーダーとして地域デビューしてもらい、地域や社会と関わる生き方をしてほしい。シニア人生では、お金の価値観だけではなく、ボランティア活動のような精神的な満足感も含めた活動に力を入れてほしい。

良い人間関係づくりが豊かな老後のキーポイントになると思われるので、人間関係から逃げない生き方をしてほしい。とにかく、地域で存在感を得られる生き方、地域で必要とされる生き方づくりを積極的にしてほしい。

7）活動主体の立場から見た団塊世代の特徴

（回答）

会社人間から地域人間への意識の切り替えが難しく、必要性は認識していても一歩を踏み出す勇気が不足しているようである。

団塊世代は労働や活動への対価を求める傾向が強く、お金と結びつく活動への期待が大きいと感じる。このため無償のボランティア活動等にはまだまだ関心が薄いようである。

会社というタテ型組織で生きてきたため、ヨコ型社会のバランスのとれた人間関係づくりに苦慮し

ているように感じる。地域という存在への関心が薄く、実態がわからない人も多い。

8）今後の取り組み予定

（回答）

最近、定年退職者の入会が増えており、プロジェクトチームによる、地域ニーズを解決するための事業に力を入れていきたい。具体的には、生活支援事業である「ほっと安心クラブ」と「ひとり暮らし高齢者安心ネットワーク事業」の2つと、暮らし安心サポート事業である。事業活動に基づく収入は、一定の割合をシーズネットに納める以外はプロジェクトチームに按分して、メンバーの収入になるように工夫する必要がある。

また、厚生労働省の2007年度新規事業である「孤立死防止推進事業」を札幌市内で実施するべく、札幌市やマンション管理組合等と協議を行なっている。

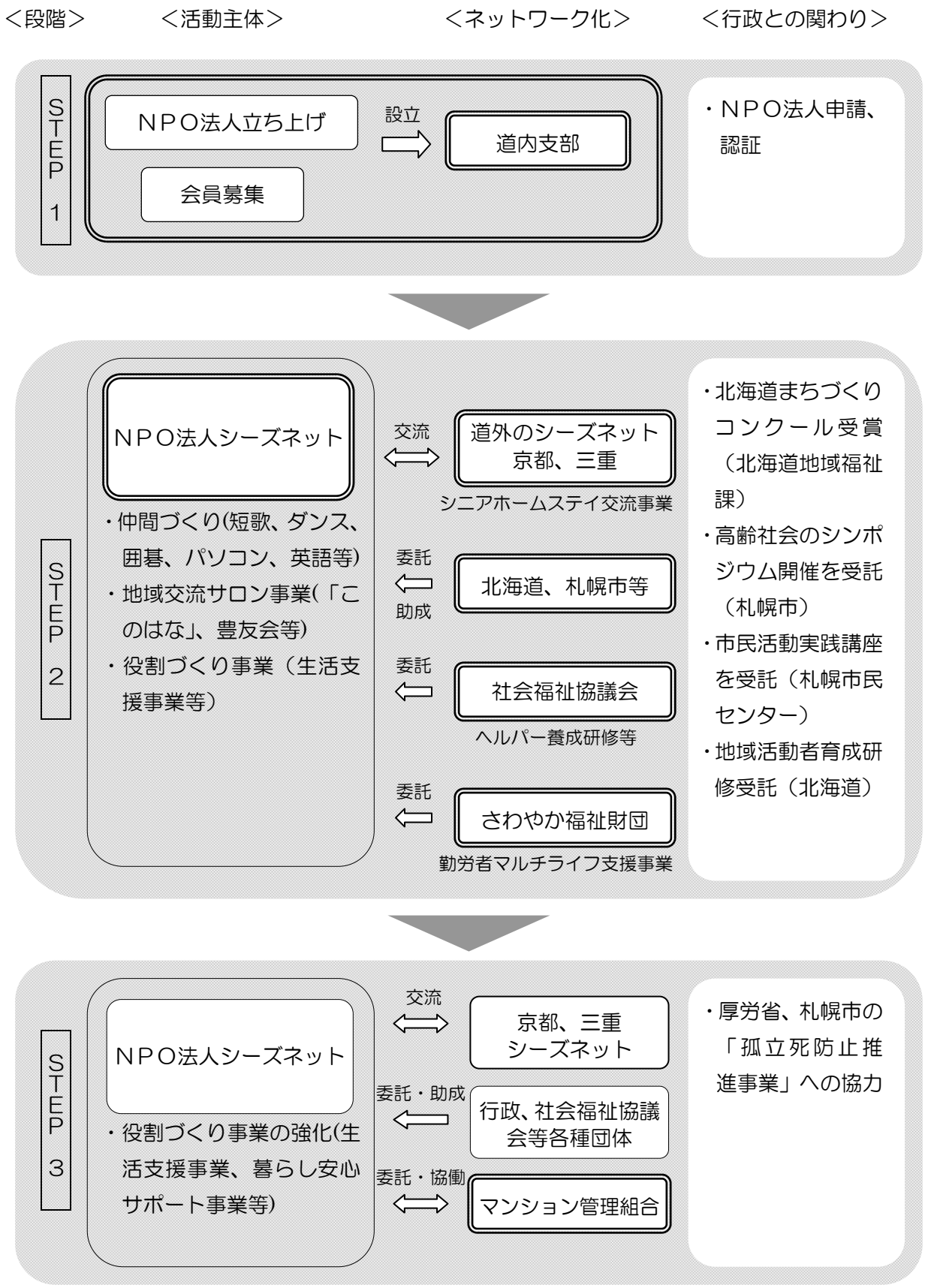
9）その他

（回答）

これからの地域社会は行政主導ではなく、自助・公助・共助のバランスのとれたまちづくりが必要な時代になっているが、財政課題を抱えた中では共助をどのように強めるかが大きなテーマだと思う。そのマンパワーとして団塊世代に期待するところ大であるが、共助の仕組みやメニューの創造が追いついていかないのが現状である。共助の仕組みを地域の中でどのように創っていくのか、真剣に考えなければならないと痛感している。

取り組みの発展プロセス

（NPO法人　シーズネット）



4. 調査結果のまとめ

（1）自治体における取り組み

○団塊世代の大量退職・高齢化に対する課題意識

・いずれの自治体も、退職による技術継承への影響、高齢化に伴う社会保障費の増大を懸念している。
・団塊世代が地域社会に参加することの重要性を鑑み、生きがいづくりなど具体的な活動方策を模索しているのが現状である。
・地方都市（函館市）では、人口減少による地域経済や地域コミュニティの衰退を懸念しており、団塊世代の大量退職を、優れた人材を地方に呼び込む好機と捉えている。

○団塊世代に期待すること

・新たな担い手・リーダーとして、まちづくりなど地域活動に積極的に参加し、現役時代に培った知識や経験、技術、ノウハウを発揮することを期待している。
・地方都市では、団塊世代の移住、定住人口の増大による社会経済効果、地域の活性化を期待している。

○団塊世代の活力を活かしたい分野

・介護・福祉関係、子育て支援、安全、環境など、身近な地域活動での活躍を望んでいる。
・ITスキルや事務管理の経験を活かしてNPOなど地域活動団体の活性化を望む意見や、豊富な知識を利用して生涯学習の講師を望む意見もある。

○団塊世代向けの取り組み

・いずれの自治体でも、民間の活力を取り入れながら、特徴的な取り組みが行なわれている。
・同時に、地域づくりの人材育成のための講座・シンポジウム・研修の開催や、地域参加支援のための情報提供・相談・啓発など、対象を団塊世代に限定しない取り組みも積極的に行なわれている。
・地方都市では、首都圏など大都市の団塊世代に向けて、移住・定住促進のための情報発信・環境整備に取り組んでいる。

○団体に対する助成措置

・まちづくり活動を行なう非営利団体に対して活動費を助成している事例が多いが、団塊世代に限定したものは、愛知県の「団塊世代提案型地域づくりモデル事業」のみである。

（2）民間団体等の取り組み

○活動に至った経緯、きっかけ

・愛知県の 2 団体は、県の地域づくりモデル事業がきっかけとなって活動が発展したが、うち1団体は従来から、福祉や農業に関心を持って自主的なまちづくり活動を行なってきた経緯がある。
・定年退職者の活躍の場づくりや、サラリーマン時代に培ったITスキルを活用したコミュニティビジネスの起業支援を目的として、NPO法人等を設立する動きもある。
・北海道コンシェルジュは、移住者の定住を促進し、地域の活性化を図る目的で設立され、北海道や北海道移住促進協議会の定住促進事業を受託して本格的な活動を開始している。

○活動に対する反応、活動の成果

・雇用延長・再雇用の進展を背景に、就労の継続を望む団塊世代が多いためか、地域活動への関心が薄く、団塊世代向けの講演会などへの参加についても反応が鈍い。
・個々の団体等の活動に対する市民のニーズ・評価は高く、退職者の地域での受け皿としても一定の役割を果たしている。団塊世代だけでなく世代間交流に発展した活動も見られ、団体間のコミュニケーションが活発になったとの評価もある。

○活動を行なう上での課題

・全体的に経営基盤が脆弱で、活動費の捻出に苦労している様子がうかがえる。事務局運営を無償ボランティアに依存している団体が多く、収入源となる事業の確保により経営の安定を望む意見が多い。
・北海道コンシェルジュでは、移住体験者・希望者の受け入れ施設不足という課題を抱えている。

○行政への要望等

・事業に対する補助金など経済的な支援を望む意見が多い。また、補助金を受ける際の行政の手続が煩雑との声もある。
・活動拠点の確保に苦労しており、自治体の空き施設やスペースの無償提供を望む声がある。北海道コンシェルジュの場合は、移住体験者・希望者の受け入れ施設として公的施設の提供を望んでいる。

第６章　人材活用・ネットワーク形成方策

第6章　人材活用・ネットワーク形成方策

1．地域特性別の人材活用・ネットワーク形成方策

これまでの調査・検討の結果を踏まえ、団塊世代の人材活用とネットワーク形成について、都市部、地方部における地域特性の別にその方策を提示する。

なお、ここでは、アンケート調査で用いた自治体の属性のうち、政令市、県庁所在市、県内中核都市、衛星都市・ベッドタウンを「都市部」、農山漁村、過疎化市町村を「地方部」として総称している。

（1）都市部における人材活用・ネットワーク形成方策

1）団塊世代を取り巻く都市部の状況

都市部における都市特性、団塊世代の動向・特性・意識、自治体の意識を要約すると、下図の通りとなる。

団塊世代を取り巻く都市部の状況

都市部の都市特性

・都市機能、社会基盤の充実
・少子高齢化の進行、高齢人口の増大
・ニュータウンからオールドタウンへの移行
・生活サービス機能の多様化
・核家族化の進行

都市部における団塊世代の動向・特性・意識

○動向・特性

・678 万人のうち半数、341 万人が3大都市圏内に居住
・全国平均を大きく上回る一人暮らし世帯率
・専業主婦率の高さ

○意識

・離職後の地域回帰への不安
・ボランティア、NPOへの関心
・就労継続への意欲、生涯現役志向
・起業への関心・意欲
・田舎でのセカンドライフ、2地域居住への願望

都市部の自治体の意識

○団塊世代の高齢化に対する取り組みの必要性の認識

・半数以上の自治体で、「団塊世代の高齢化に向けた新たな施策・事業が必要」
・そのうち6割が「まだそうした施策・事業を講じていない」

○団塊世代に対する自治体の期待

・地域の活性化
・企業活動で培った専門的ノウハウの活用

○団塊世代の活躍を期待する分野

・まちづくり（地域活性化、産業振興、世代間交流、地域間交流、地域自治など）
・福祉（高齢者、障がい者、児童）、介護
・防犯、交通安全（特に衛星都市・ベッドタウンにおいて）

2）都市部における取り組み事例

文献調査、アンケート調査から得られた、都市部における取り組み事例を整理すると、概ね以下のように分類される。

①自治体とNPO法人等とが協働して団塊世代の地域回帰・地域参加を支援するもの

②団塊世代が参画するモデル事業を自治体が募集し、民間の有志グループが応募して参画するもの

③個人の有志グループ等が、得意とするスキルを活かして自発的・自主的に活動するもの

それぞれの取り組みにおける活動の実施主体、共通的な活動目的、それらの活動への団塊世代の参加形態は以下の通りである。

都市部における取り組み

	①団塊世代の地域回帰・地域参加支援	②団塊世代参画モデル事業の実施	③個人の有志グループによる活動
a）活動の主な実施主体	・自治体 ・自治体とNPO法人との協働	・自治体（募集者）と、民間の有志グループ（応募者）	・個人グループ ・NPO法人　など
b）活動の主な目的	・退職後または現役時代からの地域回帰、地域参加のきっかけづくり	○自治体の目的 ・団塊世代の、まちづくりへの参加促進 ○応募グループの目的（取り組み例より） ・農作業を通じた都市住民と地域住民との交流 ・商店街周辺への地域貢献と生きがいづくり	（取り組み例より） ・IT スキルの活用を通した、シニアによるコミュニティビジネス起業支援 ・サラリーマン OB 有志による、ボランティア活動を通じた社会貢献と生きがいづくり
c）団塊世代の活動への参加形態	・地域回帰・地域参加イベントへの個人参加 ・イベントを通した地域活動団体の認知 ・興味・関心のある活動団体への参加	・従来からの活動グループがモデル事業に応募 ・モデル事業への応募のために有志グループを結成、参画	・趣旨を同じくする個人がグループ化、組織化

3）都市部における人材活用・ネットワーク形成方策

前記の3つの取り組みについて、自治体としての関わり方、及び取り組みを推進し展開する上で予想される課題とその対策について提示する。

取り組み方策①　**団塊世代の地域回帰・地域参加支援**

方策（自治体の関わり方）

- ○地域内の既存団体・活動内容の把握
- ○既存団体の組織化（協議会づくりなど）
- ○行政と団体組織によるイベント共催
- ○イベントの定期的開催、団体間の情報交換・連携・ネットワーク化

推進・展開上の課題

- ○退職後・高齢化後の生活に対する、団塊世代の自覚の啓発
- ○現役時代（リタイア・引きこもり前）からの活動の働きかけ

対　策

- ○地域の課題の抽出と解決を、地域社会から地元の団塊世代に訴求
- ○取り組み活動の成果、経験者による体験談の紹介
- ○自治体広報のほか、地域メディア（タウン誌、CATV）、メールマガジンなど、多様な媒体の利用

団塊世代の大量退職を目前に控え、団塊世代を住民として抱える自治体にとっては、退職後の健康的で活力ある暮らしを実現するための環境整備が急務となっている。一方、地域社会において既に自主的な活動を行なっているボランティア団体等からは、団塊世代の参加に対する期待が大きい。

上記の取り組みは、現役意識が強く地域との関わりの薄い現在の団塊世代に対し、地域社会での生きがいを見出すためのきっかけをつくり、その活力を地域づくりに活用するために、人材と地域の活動団体とのマッチングを図ろうとするものである。

行政としては、まず地域内の既存団体とその活動内容の把握、組織化を図り、それらの団体との協働により、地域の団塊世代の参加を強く訴えかけていく必要がある。

取り組み方策②

団塊世代参画モデル事業の実施

方策（自治体の関わり方）

○自治体の施策に適合した事業目的をもつ、団塊世代によるモデル事業の募集

○採択事業に対する助成

推進・展開上の課題

○事業の実施を通して施策の実現が可能な採択基準の設定

（採択基準例）
- ・モデル事業期間終了後の事業継続性・発展性
- ・他の活動団体との連携能力
- ・事業目的など取り組みの独創性

など

対　策

○自治体における団塊世代パワーの活用目的の明確化

（目的例）
- ・商店街の活性化
- ・休耕田の荒廃防止
- ・高齢者介護
- ・防犯・防災

など

団塊世代を中心とする有志グループがモデル事業を実践するものであり、自分の興味・関心に基づく活動であるため、参加者の目的意識は明確で実施意欲も強い。また、こうした取り組みにより、社会貢献意識が比較的高いとされる団塊世代の自己実現を図ることもできる。

住民参加によるまちづくりという視点からは、強いて参加者を特定の世代に限定する必要はないが、団塊世代が自分たちの生活する地域を見直し、地域が抱えている課題を探し、自ら地域づくりに参加しようという意識を抱く契機としての意義は大きく、この点で先に示した団塊世代の地域回帰・地域参加方策とも共通している。

行政としても民間の活力、ノウハウを活かしてまちづくり施策の実現を図ることが可能となるが、助成費など相応の支援措置を講じる必要がある。また、団塊世代の活力をまちづくり施策のどのような分野に活かそうとするのか、採択基準の設定作業等を通して、事業の狙いを予め明確にしておく必要がある。

取り組み方策③

個人の有志グループによる活動

方策（自治体の関わり方）

○団塊世代による自発的・自主的な活動の側面的支援

推進・展開上の課題

○活動維持基盤（人材、費用）の脆弱さ

○活動団体の社会的信用が未熟

対　策

〈活動団体〉

○法人化など、組織の信用の確立

○地域貢献を通した地域社会への定着

〈行政〉

○事業委託など活用・協働を通して、活動団体の育成を支援

○空き教室など公的余剰スペースを活動の場として提供

このような取り組みは個人の有志グループにより自発的に行なわれるため、活動の形態はさまざまであり、その分野も多岐にわたる。また、自主・自立的であるため、特に取り組みの初期段階においては、行政との直接的な関わりも必ずしも大きくはない。

しかし、その活動が単に趣味や娯楽を目的とするものではなく、何らかの形で社会への貢献を目指すものであれば、団体や活動に対して行政の支援が求められる場合もある。そしてこれらの活動団体に多く共通しているのが、人材や経営面での脆弱さ、社会的信用や認知度の低さであり、こうした点がネックとなって社会貢献活動が制約されている事例も多い。

行政としては、活動団体の実態を見極めながら、その自主性・自立性を尊重しつつ、側面からの育成支援を図る必要がある。

4）都市部における取り組みについて

都市部は団塊世代の人口が多いため、活動主体も多様であるが、取り組み方策は、概ね上記の3つに集約される。

今回のアンケート調査結果でも、自治体が現在講じている施策・事業は、「地域参加、社会貢献、自己啓発、生きがいづくり」を目的とするものが多い。今後、まちづくりなど自治体の施策の推進と、個人の自己啓発・生きがいづくりが両立して実現するような取り組みが多く現れることが望まれる。

ここでは、アンケート調査で用いた自治体の属性のうち、政令市、県庁所在市、県内中核都市、衛星都市・ベッドタウンを都市部として総称した。これらのなかでは取り組み内容に大差はないが、一部の中核都市では以下のように、他市との交流人口の拡大を図る取り組みも行なわれている。

・農業を通じて交流人口を拡大し、地域産業の振興や地域活性化を図るため、グリーンツーリズムやスローツーリズムを推進する拠点として、滞在型市民農園を整備する。（新潟県妙高市）

・将来の定住・兼居につながる交流人口を拡大させることを目的に、地元の特色ある観光資源を活用し、長期滞在型の多様な観光メニューを開発して観光客誘致を図る。（広島県三原市）

一方、特に人口の集中する大都市圏では、施策・事業を実施する上での課題として「団塊世代の多様なニーズの確認とその把握方法」を挙げる自治体が多い。このようなことから都市部では、地域固有の課題・テーマを掘り起こしてその解決を進められる、地域プロデューサーといった人材の育成も求められるといえる。

また、ヒアリング事例の取り組みの発展プロセスで見たように、NPO、地縁団体、地域団体など多様な組織との連携によるネットワークの形成が、都市部における活動を安定・発展させる上では有効となる。

（2）地方部における人材活用・ネットワーク形成方策

1）団塊世代を取り巻く地方部の状況

地方部における都市特性、団塊世代の動向・特性・意識、自治体の意識を要約すると、下図の通りとなる。

団塊世代を取り巻く地方部の状況

地方部の都市特性

- 若年・生産人口の流出
- 高齢化の進行、人口の減少
- 就業機会の不足
- 自然環境の豊富さ
- 公共サービスへの依存度の高さ、民間サービスの不足
- 第1次産業への就業率の高さ（自然環境と生活との密接な関係）

地方部における団塊世代の動向・特性・意識

○動向・特性

- 親との同居世帯率が全国平均の 2 倍
- 女性の就業率の高さ

○意識

- 趣味・スポーツへの関心
- 就労継続への意欲、生涯現役志向
- 地域活動（町内会、自治会）への関心

地方部の自治体の意識

○団塊世代の高齢化に対する取り組みの必要性の認識

- 半数の自治体が、「従来の施策・事業を活用することにより対応」
- 「団塊世代の高齢化に向けた新たな施策・事業が必要」とする自治体も半数弱
  そのうち7割が「まだそうした施策・事業を講じていない」
- 「施策・事業を講じている」自治体のうち7割が、移住・定住策に取り組んでいる

○団塊世代に対する自治体の期待

- 地域の活性化
- 地域コミュニティの中でのリーダー的役割
- 地域産業・地場産業（主に農業）の復興
- 新たな生活関連サービス産業の創出
- 間接効果としての地域内消費の拡大

○団塊世代の活躍を期待する分野

- まちづくり（地域活性化、産業振興、世代間交流、地域間交流、地域自治など）
- 福祉（高齢者、障がい者、児童）、介護
- 環境（環境保全・美化、緑化、ビオトープづくり、風景保全など）

2）地方部における取り組み事例

地方部における団塊世代の人材活用・ネットワーク形成に向けた取り組み事例としては、そのほとんどが人口増加、地域の活性化を目的とする移住・定住（UIJ ターン）の促進策に集約される。

その取り組みにおける活動の実施主体、共通的な活動目的、活動への団塊世代の参加形態は以下の通りである。

地方部における取り組み

移住・定住（UIJ ターン）の促進	
a）活動の主な実施主体	・自治体、民間会社（自治体より移住促進事業を受託）
b）活動の主な目的	・退職後の団塊世代の移住・定住による、地域の活性化
c）団塊世代の活動への参加形態	・移住・定住に関心のある人たちの個人的参加（夫婦、家族）

3）地方部における人材活用・ネットワーク形成方策

上記の取り組みについて、自治体としての関わり方、及び取り組みを推進し展開する上で予想される課題とその対策について提示する。

取り組み方策　**移住・定住（UIJ ターン）の促進**

方策（自治体の関わり方）

- **○移住促進キャンペーン、イベントの実施**
- **○体験ツアー・モニターツアーの受け皿の整備**
- **○移住受け入れ態勢の整備**
  - ・情報提供（住宅、雇用、教育）
  - ・宅地分譲、空き家活用
  - ・転居旅費・住宅費の助成

推進・展開上の課題

- **○移住者の不安払拭**
- **○成果（移住・定住の実行）の不確実さ**
- **○他の自治体との競合・差別化**

対　策

- **○移住経験者、地元との意見交換、交流**
- **○町内会、自治会、商工会など地縁組織を活かした地域ぐるみでの取り組み（←地域の組織・団体の連帯、問題意識の共有化）**
- **○団塊世代対象のアンケート調査などによるニーズの把握**
- **○事業委託など民間のノウハウ・スキルの活用**
- **○観光事業者・旅行事業者など民間による移住ビジネスの育成・支援**
- **○自然環境、人的資源など地域に既存の資源の掘り起こしと魅力付け**

現在都市部で生活する団塊世代の中には、将来、地方でのセカンドライフ、2地域居住への志向をもつものが少なくない。少子高齢化の進む地方部においても、地域活性化や産業振興などへの期待から、団塊世代の大量退職時期を好機ととらえ、地域への移住・定住を促す施策が多く講じられている。

行政としては、まず地元の協力のもと受け入れ態勢を整え、移住後の生活に対する不安を払拭することが重要であるとともに、各地で同様の取り組みが一斉に行なわれており、他の自治体との競合状態にあることを踏まえ、自治体独自の特徴を明確に示し差別化を図る必要がある。

4）地方部における取り組みについて

今回のアンケート調査結果によると、農山漁村等では「団塊世代の高齢化による高齢者の大量発生はないと見込まれる」とする割合が都市部よりも高い。そのため団塊世代の活用にあたっては、まず団塊世代人口を増やすことが先決としており、移住・定住促進への取り組み意欲が高い。また団塊世代に「地域コミュニティの中でのリーダー的な役割」を望む割合が都市部よりも高く、生産人口・年少人口が減少し、高齢化の進行とともに旧来のコミュニティが縮小していく実態がうかがえる。

その一方で、現に「団塊世代の地域への溶け込み、地域参加に対する支援」策を講じている割合は都市部よりも少ないが、これは、特に施策を講じるまでもなく、日常のコミュニティの中で既に実現しているからだとみることもできる。

文献調査、アンケート調査を通して、移住・定住促進策以外の取り組み事例は少なかったが、少数ながら、まちづくり活動への参加促進や、直売所の運営など地場産業の活性化に取り組んでいる自治体もある。

地方部では旧来からの地域コミュニティや地縁関係の中に、相互扶助や信頼の精神・美徳がいまだ残っており、そのような人的なつながりを資源として、移住してくる団塊世代の人たちと新たなコミュニティを形成していくことが望まれる。それにより地域の活性化、特に、伝統産業・地場産業や、祭り・イベントなど伝統行事の継承・復活を期待する自治体も多い。またそのような、新たなコミュニティの形成過程で生じるさまざまなニーズへの対応をコミュニティビジネスへと発展させ、地域の活性化、地域経済への波及効果を図ろうとする取り組みも始まっており、今後成り行きに注目したい。

また施策・事業を実施するうえでの課題として、特に財源不足を挙げる自治体が都市部よりも多く、3章で紹介した各省庁の助成制度の普及が望まれる。

2. 方策の展開に向けて

団塊世代の人材活用とネットワーク形成の方策について、前述した推進・展開する上での課題と対策に加え、配慮すべき点について以下に記す。

（1）団塊世代の役割と積極的参加

団塊世代は学生時代から激しい社会変化を経験し、その都度、時代のトレンドを形成してきた。また、現在も社会問題に対する関心が強く、社会貢献意識があり実行力もある。

よって団塊世代には、リタイア後も安穏とせず、自信と誇りを持って次世代に継承できる社会を形成していくことが期待される。

また自治体にとっても、地域の力を結集して地域社会を豊かにする取り組みの中に、団塊世代の活力をうまく取り込んでいく工夫・仕掛けが、今後の市民参加型社会づくりを進める上では重要となってくる。

（2）男女の意識・志向の違いに応じた取り組み

アンケート調査結果では、特に女性に対して活躍を期待する分野として、福祉介護を挙げた自治体が多い。また事例ヒアリングにおいては、活動主体から見た性差による団塊世代の特徴として、以下の点が挙げられている。

男性　・マネジメントや企画、事務処理が得意
　　・ネットワークづくり、仕組みづくりなどが得意で、目標が定まれば実行は早い
　　・シャイ、指示がないと動けない、自ら地域に溶け込んでいかない

女性　・簡単に活動団体に溶け込める
　　・地域に根ざした活動が得意で、粘り強い
　　・事務処理能力を持った女性が少ない

性差を含む個人の能力の違いを踏まえ、それに応じた役割の分担と活用を図っていくことが必要である。

（3）活動分野の拡大

年代を特定しないグループによる福祉・介護のボランティア活動は、現在各方面で盛んに行なわれているが、団塊世代がその中心となって取り組んでいる事例は少数であった。一方、自治体が団塊世代の活動参加を期待する分野として、福祉・介護は特に期待の大きい分野のひとつである。

自治体としては、団塊世代を中心に活動グループが構成されることを特に望むものではなく、団塊世代の数の多さを見込んで、この分野に対しても積極的な参加を期待しているものと推察される。

団塊世代自身が親の介護が始まる年代でもあり、また、特に介護においては、身体的・精神的負担

や他人の身体に対する責任を伴うところであるが、見守り、声掛け、子育て支援など身近なところ、できるところからの取り組みが期待される。

（4）現役時代からの参加促進

引きこもりは健康阻害などにつながる潜在的なリスクである。現在、大都市における高齢者の孤独死が社会問題化しているが、今後も高齢者のひとり暮らしは増加していくと予想されている。

事例ヒアリングでは、一旦引きこもった生活が習慣となってしまうと、なかなか元には戻せないことが指摘されており、現役時代からの意識付けや取り組みの重要性を強調する意見が多い。

第2の人生のスタートは早いほど良く、リタイアの後、気力・体力に余裕のあるうちに、地域社会へのスムーズな溶け込み、まちづくりへの参加を、地域ぐるみで働きかけることが大切である。

特に、活動意欲のない人や何をすればわからない人が引きこもっていくことが危惧されるが、そのような人たちに対しても、活動に対する意向の把握に努め、活動メニューの多様化、企画等の工夫を図っていく必要がある。

（5）多世代交流、地域交流

本調査研究における事例研究は主に、団塊世代が中心となって活動する取り組みを対象に行なったが、取り上げた事例のなかには、有志グループのほか、一般住民、商店街、大学、学生など地域に関わりのある人たちが、自ら関心のある活動テーマを選んで参加しているものもある。

特にまちづくり活動の場合においては、さまざまな世代の参加、地域ぐるみでの関わりは、活動を推進する上で重要な要素となるが、この事例のような流動的で柔軟な参加・活動形態は、責任感や義務感など参加者の心理的負担を軽減している点でも大いに注目される。

（6）自治体に対する支援

現在テレビ、新聞・雑誌、インターネットなど多様な媒体を通して、団塊世代向けに、退職後の暮らし方を提案するさまざまな情報が発信されている。一方、本調査におけるアンケート結果によれば、団塊世代の高齢化に向けて新たな施策・事業の立案が必要としながらも、的確な方策がわからないとする自治体が少なくない。本報告書は、そのような自治体の参考に資することを期待してとりまとめたものであり、広くこの成果の周知を図るものであるが、さらに今後、団塊世代を中心とするまちづくり、地域交流に関する全国の取り組み情報を収集・整理して自治体向けに一元的に発信し、イベント開催や相談業務など各自治体の取り組みを具体的に推進・支援するような情報センター機関の設置と、その活用による地域活性化の一層の促進が望まれる。

参　考　資　料

健康長寿のまちづくり推進のための団塊世代の人材活用及び ネットワーク形成の方策等に関するアンケート調査

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当振興会の活動について、特段のご協力を賜り誠にありがとうございます。

さて、私ども社団法人シルバーサービス振興会では、厚生労働省の平成 18 年度 老人保健事業推進費等補助金を受け、「健康長寿のまちづくり推進のための団塊世代の人材活用及びネットワーク形成の方策等に関する調査研究事業」を実施しております。本事業は、団塊の世代の大量退職にともない、地域コミュニティの中での新たな人材の確保と活用、ネットワーク形成の方策などを調査研究するものです。

このアンケート調査はその一環として、各自治体における団塊世代の人材活用等の取り組み事例を把握することを目的とするものです。

ご回答頂いた内容は調査研究目的だけに使用し、他の目的には一切利用いたしません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただいた中からいくつかの自治体様に対して、ヒアリング等の調査をさせていただくことも検討しております。その際は、是非ともご協力を賜りたくお願い申し上げます。

平成 18 年 12 月

社団法人 シルバーサービス振興会

【ご回答にあたって】

●このアンケートは、全国すべての自治体を対象とさせて頂いております。

●お忙しいところ大変恐縮ですが、ご記入頂いた調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**平成19年1月12日（金）までに** ご投函をお願いします。

ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

社団法人 シルバーサービス振興会　　担当：三重野、高橋

〒102－0083 東京都千代田区麹町3－1－1

電話：03－5276－1555　　FAX：03－5276－1601

E-Mail　y-mieno@espa.or.jp　takahashi@espa.or.jp

■回答者欄　本調査票にご記入頂く方のお名前などをご記入下さい。

貴自治体名		所属部署	
お名前		役職	
住所			
電話番号			
ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ			

■地域特性

貴自治体の人口等についてご記入下さい。

①人口	人	
②高齢者人口、高齢化率	人	%
③団塊世代（1947～1949年生まれ）の人口、比率	人	%
④貴自治体の類型 （右の1～5のうち、貴自治体のタイプに最もよくあてはまるものの番号に○を付けて下さい）	1. 政令指定都市 2. 県庁所在地（政令指定都市を除く）、東京都特別区 3. 県内の一定エリアにおける中核的な都市 4. 大都市近郊の衛星都市・ベッドタウン 5. 農山漁村、過疎傾向にある市町村	

■団塊世代の高齢化に対する意識

今後、団塊世代（1947～1949年生まれ）が高齢期を迎える2012～2014年（平成24～26年）を中心に、高齢者が急速に増加することが見込まれています。

短期間のうちに特定の世代が大量に高齢化することに対して、それぞれの地域においても実情に即した対応が求められます。

問1．　貴自治体の情勢に照らして、団塊世代の高齢化に向けた施策・事業について、どのようにお考えですか。あてはまるもの1つに○を付けて下さい。

1. 団塊世代の高齢化に向けた、新たな施策・事業を講じる必要がある

2. 特に新たな施策・事業は必要なく、従来の施策・事業を活用して対応を図る

3. その他（具体的に:　　）

問1-2.　問1で 1. を選んだ方にお聞きします。

貴自治体では現在、既にそうした施策・事業を講じていますか。あてはまるもの1つに○を付けて下さい。

1. 講じている

2. 講じていない

問1−3.　**問1−2で　1.** を選んだ方にお聞きします。

現在講じている施策・事業の目的は、次のどれにあてはまりますか。あてはまるもの全てに○を付けて下さい。また、そのうち特に重点的・特徴的な取り組みについて、具体的な内容をご記入下さい。（具体的な内容の記入に代えて、パンフレットや資料等を同封していただいても結構です。）

1. 団塊世代による地域ボランティア、社会貢献に対する支援

2. 団塊世代の自己啓発、生きがい創出に対する支援

3. 団塊世代の地域への溶け込み、地域参加に対する支援

4. 団塊世代のU・I・Jターン（移住・定住）に対する支援

5. 団塊世代による、コミュニティビジネスなどの起業に対する支援

6. 団塊世代による、遊休農地や空き店舗の利活用などを通した地域・産業の活性化に対する支援

7. その他（具体的に:　　）

【上記のうち、特に重点的・特徴的な取り組みの、具体的な内容】

問1−4.　**問1で　2.** を選んだ方にお聞きします。

「従来の施策・事業を活用して対応を図る」とする理由は何ですか。あてはまるもの全てに○を付けて下さい。

1. 従来の施策・事業で充分対応できるから

2. まだ状況が逼迫していないから

3. （当自治体では）団塊世代の高齢化による高齢者の大量発生はないと見込まれるから

4. 財源が乏しいから

5. その他（具体的に:　　）

問1-5.　問1で 2. を選んだ方にお聞きします。

貴自治体における高齢者向け施策のうち、今後、団塊世代の高齢化に向けて活用を図りたい施策・事業は何ですか。あてはまるもの全てに○を付けて下さい。

1. シルバー人材センター事業

2. 介護予防、健康増進事業

3. ボランティア活動など社会参加促進事業

4. 生きがいづくり事業

5. その他（具体的に:　　）

問2.　団塊世代の高齢化に向けた施策・事業を実施する上で、課題と感じている点はありますか。あるとすればその課題は何ですか。あてはまるもの1つに○を付けて下さい。

1. 特に課題はない

2. 財源不足

3. 人員・体制が整わない

4. 的確な方策がわからない

5. その他（具体的に:　　）

問3.　行政が行なう施策・事業のほかに、貴自治体内で、団塊世代の高齢化に向けた活動に取り組んでいる事例はありますか。あてはまるもの1つに○を付けて下さい。

1. ある

2. ない、把握していない

問3-2.　**問3で　1.** を選んだ方にお聞きします。

その具体的な内容を、以下の活動主体別にご記入下さい。（具体的な内容の記入に代えて、パンフレットや資料等を同封していただいても結構です。）

活動主体	取り組み内容
1. 社会福祉協議会	
2. 地域包括支援センター	
3. 民間事業者（社会福祉法人、福祉関連、福祉関連以外の事業者など）	
4. 非営利支援団体（NPO、ボランティア団体、協同組合など）	
5. 地縁団体（町内会、自治会、老人クラブなど）	
6. 地域団体（商店会、地元企業など）	
7. 個人、グループなど一般市民有志	
8. その他 （具体的に: ）	

問3-3.　問3で 1. を選んだ方にお聞きします。

そのような活動に対して、貴自治体では助成を行なっていますか。あてはまるもの1つに○を付けて下さい。また助成を行なっている場合は、その具体的な内容をご記入下さい。（具体的な内容の記入に代えて、パンフレットや資料等を同封していただいても結構です。）

1. 助成を行なっている

具体的内容:

2. 助成を行なっていない

問4.　貴自治体での地域包括支援センターの活動についておうかがいします。

※の項目については、あてはまるものに○を付けて下さい。

設置箇所数	現在:　　箇所	今年度開設予定:　　箇所
設置エリア※	1. 中学校区毎に1つ設置　2. その他（　　）毎に1つ設置	
設置場所※	1. 単独設置　2. 役所内　3. 福祉施設内　4. 病院内 5. その他（　　）	
運営主体※	1. 直営　2. 社会福祉協議会　3. 社会福祉法人　4. 医療法人　5. 株式会社 6. NPO 法人　7. その他（　　）	
業務時間	時　　分 ～　　時　　分	
休業日数	1ヶ月間あたり　　日	
取り組み内容（介護保険事業以外の取り組みについて、右の①～④の別に、その内容をご記入下さい）	①各種の相談対応	
	②ボランティアなどの人材育成事業	
	③広報誌やセミナーなどによる情報提供	
	④その他（特徴的な取り組みをご記入下さい）	

問5.　貴自治体では、今後、高齢化する団塊世代にどのような社会的役割を望みますか。あてはまるもの1つに○を付けて下さい。

1. 地域コミュニティの中でのリーダー的な役割

2. 集団・グループとして団結した組織的なパワー

3. 個人のもつ豊富な経験や専門的なノウハウの発揮

4. その他（具体的に:　　）

問6.　貴自治体では、特にどのような分野において団塊世代の活躍を期待しますか。また特に、男性、女性に対して活躍を望む分野は何ですか。以下の①～③の別に、あてはまるものに○を付けて下さい。（①～③で、選択番号が重複しても構いません。）

①性別を問わず、団塊世代の活躍を望む分野　（○は3つまで）

1. まちづくり（地域活性化、産業振興、世代間交流、地域間交流、地域自治など）

2. 福祉（高齢者、障がい者、児童）、介護

3. 環境（環境保全・美化、緑化、ビオトープづくり、風景保全など）

4. 防犯、交通安全

5. 学術、芸術、文化、スポーツ

6. 施策立案への参画

7. その他（具体的に:　　）

②特に団塊世代の男性の活躍を望む分野　（○は3つまで）

1. まちづくり（地域活性化、産業振興、世代間交流、地域間交流、地域自治など）

2. 福祉（高齢者、障がい者、児童）、介護

3. 環境（環境保全・美化、緑化、ビオトープづくり、風景保全など）

4. 防犯、交通安全

5. 学術、芸術、文化、スポーツ

6. 施策立案への参画

7. その他（具体的に:　　）

③特に団塊世代の女性の活躍を望む分野 （○は3つまで）

1. まちづくり（地域活性化、産業振興、世代間交流、地域間交流、地域自治など）

2. 福祉（高齢者、障がい者、児童）、介護

3. 環境（環境保全・美化、緑化、ビオトープづくり、風景保全など）

4. 防犯、交通安全

5. 学術、芸術、文化、スポーツ

6. 施策立案への参画

7. その他（具体的に:　　）

問7.　高齢化した団塊世代の人材活用などに関するご意見を、ご自由にご記入下さい。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました

この調査研究事業は厚生労働省の老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康推進等事業分）事業の一環として行われたものです。

健康長寿のまちづくり推進のための団塊世代の人材活用および
ネットワーク形成の方策等に関する調査研究事業　報告書

平成 19 年 3 月 発行
内容照会先　社団法人シルバーサービス振興会　健康長寿のまち推進センター
〒102-0083　東京都千代田区麹町３丁目１番地１
TEL:03-5276-1555　FAX:03-5276-1601